

C

# 過疎地域の持続的な地域活性化に 関するフィールド研究



[The Japanese Journal of Experimental Social Psychology, 1997, 37 (2), pp. 223-249]

# 交流時代における中山間地域の外部者参入 過程に関する実証的研究

## ——ハビタント概念の例証

岡田憲夫（京都大学防災研究所）・河原利和（財団法人環境文化研究所）

### 要約

本研究では、中山間地域におけるコミュニティ活力の向上に外部者の参入と関与が一つの有効な糸口を提供し得ることを、特に、小国町のケーススタディに即して実証した。その際、この種の外部者の重要性は単に頭数にあるのではなく、むしろそれぞれの「かけがえのなさ」や「個性・多様性」に裏付けられた地域社会への影響の質的側面に注目すべきであることを指摘した。これらの実証的な事実を踏まえて、地域コミュニティの人々とコミュニケーションを維持し、何らかの影響を与える外部参入者を「ハビタント」として、一般的に概念化することを提唱した。この定義をあてはめることにより、実証分析により確認された各々の外部参入者をハビタントと言い換えることができることを指摘した。その上で、ハビタント概念の明確化と分類について検討した。さらに、ハビタントの参入の促進を図る上で、内部と外部の人・もの・金・情報の面でのチューニング・チャンネル機構の重要性とその機能的要件についても実証的分析を行った。最後に、ハビタント概念が中山間地域におけるコミュニティ活力の向上等を図る上で、有効な観点を提供し得ることを明らかにした。

キーワード：参入プロセス、ハビタント、交流時代、中山間地域活性化

## 1 はじめに

我が国の中山間地域の多くは、人口の減少、高齢化、コミュニティの衰退等をはじめとするいわゆる〈過疎問題〉に悩み続けて今日にいたっている。これに対して、「地域活性化」の試みが中山間地域の多くの自治体で行われており、コミュニティの活力の向上に成果を挙げてきている事例もかなり見られるようになった。しかしながら、そのような成功事例とみなされる町村にあっても、

こと〈人口〉に関するかぎり、必ずしも回復基調に転じたわけではなく、相変わらず微減または漸減し続けている。

例えば、本研究のケーススタディで取りあげる熊本県小国町では、地元の小国杉に代表される「小国ドーム」、「木魂館」（もくこんかん）などの一連のハードな施設建設と、町民レベルの自主的なグループ活動とが一体となったユニークな取り組みにより、コミュニティの活力が高まりつつある。しかし、その小国町ですら、人口の減少には完全な歯止めがかからず、現時点（1997年6月）

でも微減傾向にある。この事実をどのように解釈すればよいのであろうか。

この問いに答えるためには、次の2点について確認しておく必要がある。第一に、「コミュニティの活力が向上」するか否かは何をもって識別、判定すべきかということである。第二は、第一の点に密接に関係するが、人口の多寡や増減は、コミュニティの活力の向上・低下に関して、最も適切なパラメータとなり得るかどうかどうかということである。この点についての筆者らの基本的な立場はつまるところ、「ハビタント」の概念に基づく「頭数論」の補完の必要性にある。以下順を追って論証していきたい。

## 2 〈頭数としての人口の増減〉論からの脱皮とハビタント概念の提唱

現時点において中山間地域の多くが抱えている過疎問題の本質は「コミュニティの活力」の大幅な低下である。したがって、過疎問題の解決の鍵は、コミュニティの活力をどのように向上させられるかにある。その場合、人口＝頭数（あたまかず）は必ずしも適切なパラメータとはなり得ないはずである。つまり、“人の頭数”とその成長の度合いを、国や地域の活力の源とする、いわゆる〈人口本主義〉は、今後、何らかの修正と留保を要する。

人口減少は、何も中山間地域だけの特殊事情ではなくなるはずである。21世紀最初の四半世紀のうちには、日本全体の人口は静止して、以降は漸減していくことが予想される。これは大都市圏にもあてはまり得る。一方、国勢調査等の登録人口そのものが、必ずしも特定のコミュニティ（例えば、地区や集落）に居住する人の頭数を適切に反映するとは限らない実状が、現時点で既に生まれつつある。例えば、地域には国勢調査等に現れない人々が滞在し、地域活性化に様々なインパクトを与えていると実感されるケースが増えている。すなわち、人口規模が見かけ上変化しなくてもライフスタイルなど〈生活の質〉が変化している場合がある。

21世紀は、交流の時代であるといわれている。通信・情報技術とインフラストラクチャの飛

躍的革新により、地域間でそれを可能にする客観的条件は急速に整いつつある。また、21世紀はこれまで以上に〈生活の質〉の向上が、社会基盤整備計画の目標とされるであろう。これらの背景も追い風になって、中山間地域にも外部者が参入しやすくなり、その地域で新しい生活スタイルで生活を営もうとする人々が多くなっていくであろう。外部者の参入は、地域活性化に何らかのインパクトを与えて、結果的に地域の活力が向上するための基礎的環境条件（基礎体力）が整えられ、好循環過程につながる事が期待できる。

本研究では、以上のような観点から中山間地域の活性化を議論する上で、〈頭数としての人口の増減〉論を見直すための一つのアプローチを提案する。すなわち、上述した外部者とその参入パターンが、地域コミュニティに与える質的・量的影響に着目する。本研究では、そのような外部参入者を〈ハビタント〉(habitant)と呼ぶことを提唱する。

以下、まず、熊本県小国町におけるケーススタディから論点を実証するとともに、具体的な文脈の下で、ハビタント概念のあぶり出しとその肉付けや明確化を行うことにする。そして、ハビタントが地域活性化に与えるイソパクトの事例分析を試みる。最終的には、ハビタントという概念をより明確化し、その指標化を試みることによって、国や地域の政策づくりに活用していくことが、重要であることを指摘する。

## 3 熊本県小国町のケーススタディによる外部者の参入過程

### 3-1 小国町の概要

小国町は、九州のほぼ中央、熊本県の最北端、筑後川の上流に位置する（Figure 1）。総面積約1万3,672ha（東西約18km、南北約11km）、森林面積約1万7,333haで森林が約79%を占め、隣接する大分県日田地方とともに林業で栄えてきた町である。本町は、九重山系山麓地帯にあり、起伏に富み、標高320m～800mの間に耕地、山林、原野が展けている。山間高冷地帯で、気象の変化が激しく、寒暖の差が大きい。年間平均気温12.8℃、年間降雨量2,200mm以上である。道路

は、国道 212 号が南北に、国道 387 号が西から東北に、国道 442 号が東方に、いずれも中心地の宮原地区を通過して放射状に走っている (Figure 2)。

人口は、1996 年 (平成 8 年) 4 月 1 日現在で 9,860 人。うち男 4,694 人、女 5,166 人で、世帯数は 2,976 戸である。人口の推移は、1920 年 (大正 9 年) の第 1 回国勢調査時 10,203 人であったが、その後増加の一途をたどり、1955 年 (昭和 30 年) 16,467 人に達した。しかし、高度経済成長を期に減少を始め、1965 年 (昭和 40 年) 14,361 人、1975 年 (昭和 55 年) 11,228 人、1985 年 (昭和 60 年) 10,464 人、1995 年 (平成 7 年) 9,412 人まで減少した (Figure 3)。1960 年から 1985 年までの 25 年間で、人口減少率は 35% であり、国土庁制定の過疎地域活性化特別措置法 (通称新過疎法) に

より「過疎地域」に指定されている。ただし、人口減少は 1965 年から 70 年の 5 年間に 12.90% を記録してからは、やや減少率低下の方向に向っており、1990 年から 95 年の 5 年間で減少率は 4.59% となっている。

一般に過疎地域の人口減少の主たる原因として、10 代後半から 20 代前半の若年層の流出が挙げられる。しかし、小国町については、それはあてはまらない。1970 年以降、20 代後半から 30 代前半にかけての青年層については、むしろ人口の流入超過が見られる。これは明らかに〈U ターン〉が顕著に見られることを意味し、これが小国町の地域活性化につながっている可能性は十分に考えられる。1970 年代はこのような U ターン現象が全国的に認められたが、1980 年以降は、その傾向が見られなくなった。しかし、小国町ではそれが現在なお続いていることが特徴的である。

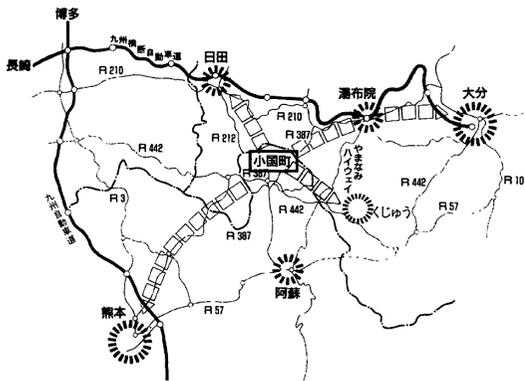


Figure 1 小国町とその周辺域

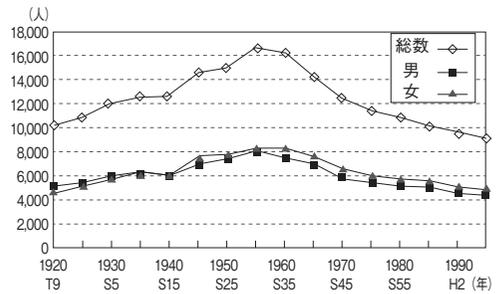


Figure 3 小国町の人口推移図

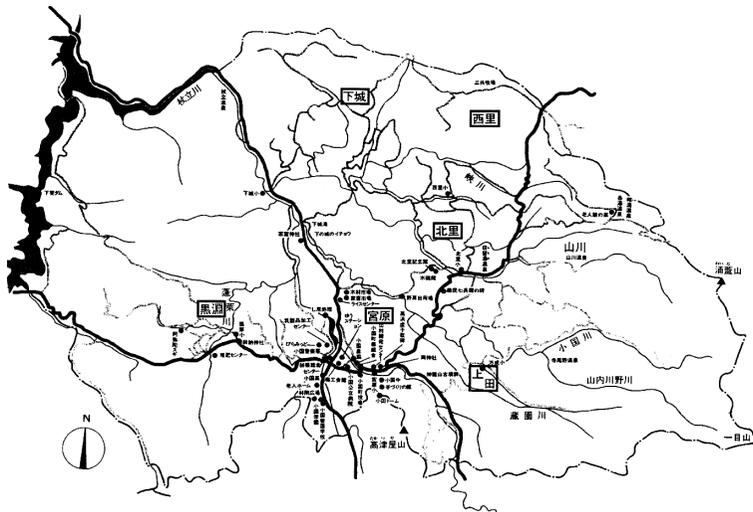


Figure 2. 小国町域図

### 3-2 宮崎町長の就任から悠木の里づくりへの展開

宮崎町長（当時41歳）が就任した翌々年の1985年（昭和60年）、町制施行50周年を迎えるのをきっかけに、21世紀を見据えた新しい総合的町づくり構想として、〈悠木の里づくり〉が提唱された。悠木の里づくりとは、悠久の年輪を刻む小国杉、悠々と噴き上げる地熱、悠々たる大自然等々、小国町の特性や資源を活かした、豊かで魅力ある町づくりのための構想である。これが一つのきっかけで、小国町は全国的に知られるようになったと考えられる。この悠木の里づくりは、経済効果を目的にするのではなく、「町の魅力」（個性と活力）を向上させることを目的にしていた。特に、小国町に住む人たちのライフスタイルが魅力的になることを重視していたということが特徴的である。

その背景として、当時熊本県では、全国に誇れる特産品イベントやシンボルづくりなどを通じて活力と個性ある地域づくりに取り組む「くまもと日本一づくり運動」が推進され始めていた。小国町は、悠木の里づくり推進による総合的な町の魅力づくりにより「日本一づくり運動」に参加した。この悠木の里づくりの中で、小国杉を地域デザインの中心に位置づけ、小国杉のPRとともに、新しい農山村文化のありかたを提言するまちづくりが展開された。その一環として斬新な木造建築群が町のあちこちに創出され、それらの建築が象徴する「木の復権」運動が地域づくりを刺激していった。

### 3-3 〈人の誘致に努める〉というポリシー

1985年（昭和60年）にスタートした悠木の里づくりは、最初のシナリオに沿って、着実に浸透し、少しずつ成果を挙げることができた。しかし、この間の社会情勢の変化や人々の意識の変化に伴い、これまでの方向性を見直し、あるいは新たな目標設定の必要性がでてきた。そこで、1988年（昭和63年）から3年間、21世紀の初頭を展望しながら小国町のこれからの地域づくりの方向や方策を示す新しいシナリオが作成された。この期間にシンポジウムや地区懇談会等が積極的に行

われ、新たな小国像づくりが模索されてきた。その結果が〈小国ニューシナリオ〉としてまとめられた。その中で、21世紀に向けて小国町の目指すべきことが〈小国ポリシー〉としてまとめられた（熊本県小国町、1991）。

小国町のコミュニティ活力の向上策の特徴は、先述した小国ドームや木魂館に代表される斬新な木造建築のハード作りと、人々の開放性と自発性を高めるためのソフト作りの組み合わせとそのバランスにある。なお、木魂館とは、北里地区のコミュニティ活動の拠点とするとともに、全町民（内部者）や来町者（外部者）のための生涯学習の交流拠点（研修施設、宿泊施設、スポーツ広場等）のことである。これらの活動の特徴は宮崎町長のリーダーシップによって個性的な肉付けがされた〈小国ポリシー・アクション〉に余すところなく表現されている。小国ポリシーとは、

- ① 「暮らしの視点」から豊かな小国をつくる
- ② 人びとが「選びとる」地域をめざす
- ③ 「現場を大切にしたい」変革を進める
- ④ 産業の「デザイン産業」化をはかる
- ⑤ 差別のない「開かれた地域」をめざす

ということである。このポリシーの施策として、29項目の小国アクションが提唱されているが、特に「ひとの誘致に努める」（人材の確保）に着目してみよう。「小国町は企業誘致、施設誘致だけでなく、個人の誘致にも目を向けたい。意欲や才能のある人間が一人でも増えることがこの小さな町では大きな力となる。そして、小国町が気に入り、ひんばんに入出入りし、あるいは住みついて地域の発展に寄与してくれるような人の誘致に努めていく」と記されている（熊本県小国町、1991）。

ここには、頭数の多寡やその増減の大きさのみを問題にする〈人口本主義〉とは一線を画する姿勢がメッセージ化されている。上記の太文字で記した箇所は正に筆者らの提唱する〈誘致されるかけがえのない外部者〉、すなわち〈ハビタント〉の具体的イメージそのものである。そこには人の頭数というマスではなく、外部参入者一人ひとりが持つかけがえのなさ、個性や多様性、自発性などの「質」に着目し、各々を大きな人的価値として評価する考え方への頭の切り換えがある。この

意味で「人の誘致」の有力な候補者は、このような外部参入者＝ハビタントであるとする信念と期待が小国アクションには盛り込まれていると解釈できる。このようなアクションは着実に一定の効果をもたらしつつあるように考えられる。すなわち、本町には外部からユニークで行動力のある外部者の参入が顕著に見られる。

以下、外部からの移住者、あるいは、たびたび訪れている人物の実態と背景、目的・理由等について実証分析してみよう。

### 3-4 小国町の外部参入者の実態

1996年(平成8年)3月及び1997年(平成9年)1月の数日をかけて小国町の実態調査を行った。小国町役場はもとより、(財)学びやの里、商店街、芸術家集団などの協力を得て、外部参入者と目される60人余りの一覧リストを作成した。その中から20人余りの人々にコンタクトを取り、聞き取り調査を行った。その後、電話や郵便などを介して、数回にかけて、フォローアップのための情報収集や照会、確認を繰り返した。

その結果、特徴を有すると判断される22名(A～V氏)を精査し、外部参入者の同定を行った。各外部参入者ごとに調査した項目は、次の7項目である。①家族、住居など、②職業、勤務地、③小国町移住・参入前の居住地、④小国移住・参入のきっかけ、⑤仲介者、移住・参入理由と目的、⑥移住後・参入後のライフスタイル、⑦移住者のチェック機関の有無、である。このうち、①から⑦までの項目についての調査結果の要点を記したものがTable 1(その1～4)である。

以下、①から⑦までの項目について検討する。

#### (1) 外部参入者のタイプと参入・移住時期

外部参入者には、住居を構える移住者が17人と、たびたび訪れる(が居住していない)者が5人の、都合二つのタイプが存在する。この移住者の中には、もともとは、たびたび訪れる者であった人が、そのうちに住居を構えて、結果的に移住者になったケース(5人)が含まれている。

#### (2) 年齢構成と出身地

外部参入者の年齢構成としては、20代と40代が中心であるが、20代から70代までと広範に分

布している。具体的には、20代が7人、30代が3人、40代が7人、50代が1人、60代が3人、70代が1人である。このうち女性は4人含まれている。

外部参入者の多くの出身地は、西日本に分布している。特に、九州地方の出身者が大部分を占める。西日本以外の出身者には、東京が3人、千葉が1人、さらに英国が1人の、計5人がある。

#### (3) 家族構成と住居形態移

住者17人の家族構成としては、夫婦のみの2人家族、及び夫婦と子供の3～5人家族が最も多い。具体的には、独身者が4人、単身赴任者が3人、夫婦が5人、夫婦と子供(3～5人家族)が5人、となっている。

移住者の住居形態は、家族構成や年齢に深く関わっている。一戸建て空き家、及び一戸建て持ち家が最も多い。移住者の住居形態の希望は一戸建て空き家が多い。しかし小国町では、所有者が空き家を外部参入者に貸したがないために、一戸建て空き家の数が少ないのが現状である。具体的には、一戸建て空き家が5人、一戸建て持ち家が5人、民間アパートが3人、町営アパートが4人である。

#### (4) 職業と勤務地・居住場所

移住者の職業を見ると、手に職(技術)を身につけた芸術家や職人等、店や美術館や会社等の経営者、美術館学芸員や役場の英語関連職員といった特殊な知識従事者、脱サラ型の一次産業の従事者等である。また、農林業に携わっている人たちもいるが、彼らは小国町に移住するまで、農業の経験はなかった。他方、たびたび訪れる者の職業を見ると、役場等の仕事に関わる建築家や地域計画家、及びカメラマンや詩人などの芸術家である。

移住者の勤務地としては、芸術家や職人等の創作活動に携わる者は小国町である。また、店や美術館や会社経営者等も小国町である。芸術家・職人や経営者等の顧客や取引先などは、熊本や福岡を中心に全国に広がっているため彼らは町外に出かける機会が多い。さらに、農業者は米や野菜を福岡や大分等の会員へ産地直送をしている関係から毎月1～2回は福岡や大分等へ出かけている。なお、小国町から福岡市内や熊本市内へは、車で約1時間30分で行ける。

移住者の居住場所として宮原地区が多い。具体的には、北里地区の木魂館周辺が2人、木魂館周辺以外の北里地区が1人、西里地区が4人、宮原地区が6人、上田地区が4人である。

### (5) 移住と参入前の居住地

小国町移住前の居住地として、九州地方が多い。具体的には、福岡県が6人、熊本県が4人、大分県湯布院町が2人、大分県天瀬町が1人の計13人が九州地方である。東日本は2人で、海外

は1人である。他方、たびたび訪れる者の居住地としては、東京をベースとして全国で活動している者が2人、及び熊本県長陽村をベースとして県内で活動している者、南小国町をベースとして小国町で活動している者、熊本県をベースにして県内・全国で活動している者が各々1人である。

(6) 移住者とたびたび訪れる者の参入のきっかけ  
外部からの移住者とたびたび訪れる者としては、小国町のイメージや宮崎町長や江藤館長等の

Table 1 (その1-a) 小国町の外部参入者の実態 (その1-bと各行が対応)

外部参入者	家族、住居など	職業、勤務地	小国町移住・参入前の居住	小国町移住・参入のきっかけ
〈A氏〉 1986年西里地区に移住、大分出身	・本人40歳位、奥さん、長男高3、次男中3、長女小6 ・一戸建住居と別棟 工房の借家	・木工芸家 ・オーダー家具の「鋼工房」 ・制作活動は自宅横の工房	・大学卒業後、東京で工業デザイナーとして会社勤務 ・その後宮城県に居住し職業短大で教えていた ・雑務に追われ制作活動が思うようにできないため移住	・工房と自然環境を重視し東北や北海道の移住先を探した ・友人に紹介されて、小国町を知った
〈B氏〉 1992年10月北里地区に移住、福岡出身	・本人71歳、奥さん ・息子さんは福岡在住 ・一戸建住居と音楽ホールの所有	・音楽家 ・リコーダー、コーラス、演奏の指導 ・ASO音楽ホール、福岡、大分などへの指導	・東京からUターン。福岡県に30数年居住しリコーダー、コーラス、演奏の指導 ・国内外でコーラスや古楽音楽の演奏旅行を行っていた	・中川氏から小国町に良いホールがあると聞いて訪れた。森林組合と企画班が対応。自分が古楽音楽を演奏するホールを探し、演奏するホールを作るために
〈C氏〉 1996年4月北里地区に移住、福岡出身	・本人46歳、奥さん31歳、陶芸家 ・広島県出身、長女4歳・一戸建て住居の持ち家、借地	・リコーダー演奏家、木工クラフトマン、そばうち職人 ・ASOホール、木魂館、福岡等	・広島県大和町の古い保育園の建物を借り8年間居住 ・大和町は水不足多発で生活がしづらいし、地元がよそ者を受け入れないために移住を決めた	・88年音楽祭で初めて訪れ、その後数回訪れた ・叔父が92年移住後、年に4回位訪れるようになった ・小国町は活気があり地元の人も考えながら生活しているから移住を決めた
〈D氏〉 1995年北里地区にアトリエ、東京出身	・本人54歳 ・普段はアトリエにお弟子さんあるいは三女が滞在	・詩人 ・自費出版も含めて約50冊発行 ・全国を講演や展覧会の旅で回る	・居住は東京浅草で、奥さんと子供が住んでいる ・20歳時に対人恐怖になり日本列島を約10年間放浪した	・92年2月21日に熊本県民テレビの番組撮影で初めて小国町を訪れた ・小国の人（特に江藤氏）と自然の印象が強烈だった
〈E氏〉 1989年頃から木魂館や小国町をたびたび訪れる、熊本長陽村出身	・本人40歳、奥さん38歳、長男14歳、次男12歳、三男10歳、両親 ・長陽村に一戸建て住居と別棟事務所を所有	・カメラマン。 主に県内の自治体の仕事 ・目標は九州や東アジアを映像にまとめること	・83年春に7年間居住した東京からUターン ・以降長陽村で15年目 ・Uターンしてから約15年、熊本津奈木町、熊本水上村や大分湯布院町にもたびたび訪れている	・85年頃「とっほす」雑誌で小国町や江藤氏を知る ・その後、熊本県イベントのスライド会が木魂館で開催されたときに初めて小国町を訪れ、江藤氏に会った
〈F氏〉 1996年宮原地区にアトリエ建設、小国町出身	・本人68歳、単身赴任 ・一戸建て住居兼アトリエ所有・現在、奥さんは湯布院町居住	・彫刻家 ・小国町のアトリエを中心に制作活動 ・作品は小国町を初め国内外に展示	・東京で30年暮らし、その後湯布院町で15年暮らしした ・96年にアトリエ建設 ・湯布院では末田美術館、アトリエ、住居を所有 ・湯布院町は観光化し、また、アトリエも手狭になった	・由布岳に登った際に霧の中にふるさと小国町のイメージが見えた ・85年「美術フェスティバル」参加への連絡があった ・作品を小国町に残すために移住を決めた

Table 1 (その1-b) 小国町の外部参入者の実態 (その1-aからの続き)

仲介者、移住・参入理由と目的	移住後・参入後のライフスタイル	チェック機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>仲介者は小国町を知っていた友人</li> <li>役場企画班に移住の相談に行き、別棟になった住居と工房を探してくれた</li> <li>環境と建物が気に入り移住を決めた</li> <li>家具製作、木工クラフトの学校、木工研究所を作りクラフトマンの養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヨーロッパ調の椅子、テーブル等の家具製作</li> <li>夏期は自給の野菜を作る</li> <li>木工仲間が近くに移住した</li> <li>木工仲間のネットワークづくりのため「木考通信」発行（悠木の里づくりの町補助金を受けている）</li> <li>多くのお客さんが工房を訪れる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住者のチェック機関通さず</li> <li>住民登録あり、小国町</li> <li>Jターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>仲介者は熊本の中川氏</li> <li>家畜市場や小国ドームなど古楽器に適した良いホールがある</li> <li>杉林や空気に囲まれた自然環境が古楽器演奏に最適</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>おぐに音楽祭の開催など年4回の演奏会</li> <li>おぐに音楽祭の10回開催以後はオペラを開催したい</li> <li>町内の人たちを中心にリコーダー演奏の指導</li> <li>ピクニック等自然散策や地元の人たちとの交流が楽しい</li> <li>木魂館の文化講演会等のイベントにも参加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住者のチェック機関通さず</li> <li>住民登録あり、小国町</li> <li>Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>叔父のB氏に相談し、木魂館の江藤氏と役場企画班に移住の相談に行った</li> <li>演奏活動、木工づくり、そば打ち。ASOホールで「そば処岩河」を開店し、そば打ち講習会を開きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木魂館での文化講演会や交流会に参加している</li> <li>「森とワインと音楽」ミニ演奏会に参加と協力</li> <li>バランの年越しそば屋に参加と協力</li> <li>子供リコーダーの指導や町内小学校の演奏巡回</li> <li>奥さんは陶芸窯をつくり、陶芸教室を行う予定</li> <li>しの笛・津軽三味線</li> <li>リコーダー等のコンサートを年1回は開催したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住者のチェック機関（育才舎）通す</li> <li>住民登録あり、小国町</li> <li>Jターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>仲介者はテレビ局スタッフ</li> <li>アトリエにいるとホッとする</li> <li>一番街の人たちらの支援で93年7月「須永博士作品館」がオープン</li> <li>95年北里地区にアトリエ建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アトリエで創作活動。小国町には人間の生きる原点、優しさ、自然と子供たちの姿がある</li> <li>旅先に江藤館長や北里康二氏らが迎えに来てくれたり、アトリエにいると誘いの声がかかる</li> <li>木魂館の文化講演会やイベントなどに参加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住者のチェック機関通さず</li> <li>住民登録なし、東京浅草</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>仲介者は熊本県職員</li> <li>木魂館には江藤氏、河津郁子さんらがいるから行く。役場には宮崎町長や松崎氏らがいるから行く</li> <li>認知されている居心地のよさ、自分の生き方が考えられる、自分自身や社会が広く見ることができる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>木魂館の文化講演会やイベント等へ参加している</li> <li>毎月2回位は木魂館を訪れている</li> <li>小国町や地元の人たちに対して、映像や写真を通して地元の良さの再発見に協力している</li> <li>江藤氏から具体的な相談事があるときにE氏にネットワークを活かして対応している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参入者のチェック機関通さず</li> <li>住民登録なし、長陽村</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>仲介者は宮崎町長と江藤氏</li> <li>小国町の制作はリラックスできるためアトリエを建設したいと思った</li> <li>小国町の子供たちに創作や文化のエネルギーを伝えたい</li> <li>小国町の子供たちに生まれ育ったふるさとのよさを伝えたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>93年「ぬる湯シンポ」に関わって若い彫刻家と一緒に制作したのが小国町で創作活動をしたのが始まり</li> <li>町や木魂館等の講演会やイベント等に参加している</li> <li>今後アトリエを中心に野外美術館構想を実現したい</li> <li>子供の頃遊んだ溜池やその周辺の場合のイメージがアトリエの場に反映されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住の際にチェック機関通さず</li> <li>住民登録なし、湯布院町</li> <li>Jターン</li> </ul>

Table 1 (その2-a) 小国町の外部参入者の実態 (その2-bの各行に対応)

外部参入者	家族、住居など	職業、勤務地	小国町移住・参入前の居住	小国町移住・参入のきっかけ
〈G氏〉 1994年宮原地区に移住、岡山出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人62歳、奥さん</li> <li>宮原地区の町営アパートに居住</li> <li>北里地区に美術館所有、借地</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>組木の館「ズートピア」経営</li> <li>組み木館は北里地区</li> <li>当初はウッディタウンでギャラリー経営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山の画廊喫茶経営から、大分県湯布院町で7年間居住し、美術館を経営</li> <li>湯布院町は多数の観光客が訪れ騒がしくなったから移住を決めた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州、四国、中国で移住先を探していたところに、宮崎町長のキャッチフレーズ「よそ様の土地に夢を描こう」が目にとまって小国町を訪れた</li> </ul>
〈H氏〉 1991年北里地区に移住、熊本出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人45歳、奥さん45歳、佐男21歳と三男16歳。次男18歳は熊本の実家に居住</li> <li>北里地区目平に一戸建て住居と宿泊施設所有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ダブルプラン」不動産業等、宿泊業「木魂館」奥さん経営</li> <li>不動産事務所は宮原地区ウッディタウン</li> <li>宿泊業は目平</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市内に居住し、熊本県警の警察官を務める</li> <li>警察官時代の新聞情報整理の仕事から小国町記事が多いのに興味を抱いた</li> <li>1991年に北里駐在所の勤務を希望し単身赴任</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1994年4月に奥さんと三男が北里地区目平に移住</li> <li>小国町には「夢」がある</li> <li>宮崎町長や江藤氏の人柄にひかれた</li> </ul>
〈I氏〉 1991年西里地区に移住、福岡出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人63歳、奥さん、娘さん</li> <li>奥さんと娘さんは太宰府に居住</li> <li>西里地区中尾に一戸建て住居、アトリエ、牧場等所有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「(株)福岡ニット」経営</li> <li>小国町の「羊ガ岡牧場」</li> <li>仕事でよくイギリスやスコットランドに行く(編み物ニットのふるさと)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1973年太宰府に居住</li> <li>(株)福岡ニット本社は筑紫市にある</li> <li>I氏は編み物ニットに48年間携わっている</li> <li>「ニコットファーム」構想はI氏のライフワーク、長年やりたかった「夢」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以前から「ニコットファーム」構想を実現するため福岡周辺の場所を探していた</li> <li>1990年頃松本氏(小国町出身、太宰府在住)に「ニコットファーム」構想を話し、一緒に小国町を訪れた</li> <li>その後農協の堤氏と宮崎町長を紹介され、I氏の夢を語ったときいてねいに対応してくれた</li> </ul>
〈J氏〉 1995年宮原地区に移住、福岡出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人28歳、M.S.さん27歳埼玉出身</li> <li>上田地区に一戸建て住居の借家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1995年12月から一番街商店街「一目屋」生活雑貨店経営</li> <li>店舗は借家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県に約7年居住</li> <li>その後、田舎で生活雑貨店を開くために移住を決めた</li> <li>小国町にはドライブで来たことはある。田舎で気持ちがいいところだと思った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県内を探していたところ、知人から黒川温泉を紹介された</li> <li>最初の住まいは宮原地区一番街、店は南小国町の瀬の本に4カ月間あった</li> </ul>
〈K氏〉 1994年西里地区に移住、東京出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人48歳、独身</li> <li>西里地区岳湯に居住(借家)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レストラン「そらいろのたね」経営</li> <li>宮原地区に店舗の借家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京農大卒業後、8年間ネパールやインドで仕事</li> <li>福岡県浮羽町で12年間、地鶏平地飼等をした</li> <li>1994年に(株)福岡ニットに入社し小国町を訪れることになった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(株)福岡ニットに入社し小国町工場へ派遣され、小国町工場で働くために福岡に居住しているとき、小国町には観光で何度か訪れたことがあった</li> </ul>

Table 1 (その2-b) 小国町の外部参入者の実態 (その2-aからの続き)

仲介者、移住・参入理由と目的	移住後・参入後のライフスタイル	チェック機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役場企画班に移住の相談に行き、その後、江藤氏から北里地区カントリーパーク計画を見せられて移住を決めた</li> <li>・ 豊かな環境のところで美術館を経営し、体験工房をつくる</li> <li>・ 田舎は商売するには目立って都合がいい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1994年3月～4月に小黒三郎の展覧会を開催</li> <li>・ 木魂館の交流会や文化講演会等に参加している</li> <li>・ 組木の館ズートピア入館者は3万人を達成し、バスツアーが入るようになった</li> <li>・ 「387ネットワーク」や「水曜会」に参加し、観光に力を入れている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関(育才舎)通す</li> <li>・ 住民登録あり、小国町</li> <li>・ Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は特にいない</li> <li>・ 小国町にはリーダーの割合が他より多くて、進歩的で人間的に充実していると思う</li> <li>・ 小国町を知るために小国を訪れた</li> <li>・ 警察官の退職後の生活を考えるため小国町を訪れた</li> <li>・ 母親のリウマチ治療のために温泉活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 露天風呂やログハウスキットを自分で作った</li> <li>・ 不動産屋のお客さんは福岡、大分、熊本が多い</li> <li>・ 住んでいる集落の付き合いは冠婚葬祭など最小限</li> <li>・ 居住地では烏骨鶏やアヒル等を飼育している</li> <li>・ コンピューター技術を活かし、パソコン通信やワープロ教室などで教えていた</li> <li>・ 毎年1回タイのチェンマイに旅行をしている。今後タイと日本の国際交流に貢献したい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関(育才舎)通す</li> <li>・ 住民登録あり、小国町</li> <li>・ Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は松本氏(小国町西里出身)</li> <li>・ 豊かな自然環境の中で編羊飼育し、動植物と共存しながら自分の作りたいニットを好きな人たちにつくるこれが「ニコットファーム」構想</li> <li>・ 小国町の人情と風土が好き。人なつっこさ、清潔感、心の優しさ、厳しさ</li> <li>・ 宮崎町長の姿勢が小国町のよいところ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小国町へは太宰府市から毎週2日位の割合で行く。車で約1時間30分位</li> <li>・ 空き家と畑と山を購入し、編羊飼育を始め、1997年秋からアトリエで本格的な事業展開が図る予定</li> <li>・ 1993年から毎年4月に羊の毛刈りイベントをケヤキ広場で開催している</li> <li>・ 音楽祭などのイベントにも参加している</li> <li>・ 住居や牧場管理などは近所の農家に依頼している</li> <li>・ I氏のネットワークから画家宮嶋喜久夫氏、デザイナーのゴシノヒロコ氏が小国町に訪れるようになった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録あり、小国町</li> <li>・ Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は知人</li> <li>・ 一番街朝市で知り合った児玉氏が、空き家の店舗を探してくれた</li> <li>・ 自然環境が豊かな田舎で生活し、楽しいものを作り、店で売りたい</li> <li>・ 小国町は移住者にとって住みやすく、よそ者を受け入れてくれるところ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「一目屋」には、近所のおばさんらが集まる</li> <li>・ 新しい住まいでは、野菜づくりをして花を植えたい</li> <li>・ 地元の人が野菜を持ってきてくれる</li> <li>・ 一番街商店街関連の公園や遊歩道整備等の会合に参加するが、地元の人たちと意見が衝突したりする</li> <li>・ 住まいのある集落では組に入っていないが、ゴミ清掃などの共同作業には参加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録なし、福岡</li> <li>・ Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は(株)福岡ニットのI氏</li> <li>・ (株)福岡ニットを退職</li> <li>・ 1996年に「そらいろのたね」開店</li> <li>・ 大学時代から自給できる食物の提供場所を探していた</li> <li>・ 宮崎町長は政治家の泥臭さがなく、小国町の顔になっているところがいい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 店と住居物件は不動産屋のH氏に探してもらった</li> <li>・ 店は移住者のY.M.さんに手伝ってもらっている</li> <li>・ 店のお客さんには主婦が多く、近所の主婦の溜まり場になっている</li> <li>・ 外部から参入してきた人たちとクリスマスパーティ等を行っている</li> <li>・ 住んでいる集落では、年3回道端の草刈をしている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録あり、小国町</li> <li>・ Iターン</li> </ul>

Table 1 (その3-a) 小国町の外部参入者の実態 (その3-bの各行に対応)

外部参入者	家族、住居など	職業、勤務地	小国町移住・参入前の居住	小国町移住・参入のきっかけ
〈L氏〉 1992年5月上田地区に移住、福岡出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人37歳、奥さん34歳、大分出身、長男6歳、長女3歳</li> <li>一戸建て住居(借家)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自由業兼農業・農業経験なし</li> <li>畑2反、田1反の借地。田畑は住居周辺と西里地区に分散</li> <li>農閑期は土建業のアルバイトもする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市内に4年間居住し、会社に勤務</li> <li>温泉のある田舎で生活するために移住を決めた</li> <li>大分耶馬溪、宮崎五ヶ瀬、佐賀等の役場を廻って移住先を探した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州の温泉地の田舎の空き家を役場の窓口で探した</li> <li>小国町に知人がいて、小国町役場企画班を紹介してくれた</li> </ul>
〈M氏〉 1995年11月宮原地区に移住、96年上田地区に移住、奈良出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人28歳、奥さん33歳(N氏)</li> <li>1995年11月宮原地区の町営アパート</li> <li>1996年6月上田地区の一戸建て住居(借家)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>悠木産業勤務・森林作業、作業場所は小国町と周辺</li> <li>林業経験なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市内に3年間居住し、飲食店に勤務</li> <li>田舎で森林仕事をするために移住を決めた</li> <li>生まれ育ったところでは、祖父が森林仕事をしており、子供の頃見たことがあった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の森林仕事ができ、会社形態になっているところを探した(未経験で技術がないために)</li> <li>知人から小国町の悠木産業の情報を得た</li> </ul>
〈N氏〉 同上、英国出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人33歳、夫28歳(M氏)</li> <li>1997年4月より八代市へ単身赴任</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小国保育園、開発センター及び八代市の公民館で英語教師</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5、6年前頃に英国から来日、北九州の英語スクール、熊本 of 英語スクールに勤務</li> <li>熊本でM氏と知り会う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M氏と熊本で結婚して、一緒に小国町へ移住</li> </ul>
〈O氏〉 1996年5月宮原地区に移住、熊本出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人27歳、独身</li> <li>宮原地区の町営住宅に居住</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>悠木産業勤務・森林作業、作業場所は小国町と周辺</li> <li>林業経験なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本市内の飲食店に勤務</li> <li>九州など色々な田舎を見て廻った</li> <li>移住先は場所の美しさより、土地や人の縁を大切にしたいと思った</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>悠木産業のM氏が熊本の飲食店で働いているときの同僚</li> <li>M氏が悠木産業に入り、仕事内容等を聞いて悠木産業に入社を決めて移住した</li> </ul>
〈P氏〉 1996年4月宮原地区に移住、福岡出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人27歳、独身</li> <li>宮原地区の町営住宅に居住</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>悠木産業勤務・森林作業、作業場所は小国町と周辺</li> <li>林業経験なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校卒業後就職したが、退職し北海道で酪農を経験</li> <li>その後福岡の大学を卒業</li> <li>子供の頃から一次産業が好きで一次産業の仕事がしたかった。近くの魚市場によく遊びに行っていた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学卒業後、九州で林業の仕事を探した</li> <li>熊本県森林連合会から悠木産業を紹介された</li> <li>悠木産業は会社形態のために収入が安定しているところがよかったので決めた</li> </ul>

Table 1 (その3-b) 小国町の外部参入者の実態 (その3-aからの続き)

仲介者、移住・参入理由と目的	移住後・参入後のライフスタイル	チェック機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仲介者は小国町の知人</li> <li>・役場企画班が空き家情報を提供してくれて、自ら所有者と交渉した</li> <li>・空き家があり、温泉があり、豊かな自然環境の田舎で暮らしたい</li> <li>・農業をしたかったわけでもなかった</li> <li>・生活基盤は自給的にしていきたい</li> <li>・今後小国町より生活しやすいところがあれば、移住することも考えられる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業を地元農家の方に教えてもらっている</li> <li>・福岡や大分の会員に農産物の産地直送サービスを行っているため、月に一回は福岡や大分等に行く</li> <li>・農閑期は家族で近くのスキー場へ遊びに行く</li> <li>・色々な人が集まれる場を作りたい</li> <li>・外部からきたO氏やP氏が家を訪れる</li> <li>・「田舎暮らしネットワーク」の関係で全国から田舎暮らしを希望する人たちが相談に訪れる</li> <li>・居住集落の共同作業や冠婚葬祭等に参加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者のチェック機関通さず</li> <li>・住民登録あり、小国町</li> <li>・Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仲介者は小国町出身の知人</li> <li>・豊かな自然のある静かな田舎、会社形態の森林仕事ができる場所</li> <li>・小国町出身の知人が役場を紹介してくれた</li> <li>・役場が悠木産業と町営アパートを紹介してくれた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熊本市内に月1~2回はショッピングに行く</li> <li>・小国町内の温泉巡りや本を読む</li> <li>・静かな田舎で生活しながら、将来的に手づくりの家具を作りたい</li> <li>・小国町は都市と田舎の間にあると思う。今後はさらに山の中に移住することも考えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者のチェック機関通さず</li> <li>・住民登録あり、小国町</li> <li>・Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仲介者は小国町出身の知人</li> <li>・豊かな自然のある静かな田舎で暮らすために移住を決めた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小国町には八代から週末の土、日に戻り、開発センターや地域等で英語を教えている</li> <li>・週末は英語を教えている人たち等と集まったり、食事等をする機会が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者のチェック機関通さず</li> <li>・住民登録あり、小国町</li> <li>・Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仲介者は悠木産業のM氏</li> <li>・悠木産業の仕事をするために</li> <li>・一次産業の仕事ができればどこでも良かった</li> <li>・田舎で豊かな暮らしがしたい</li> <li>・ゆっくりした時間の流れで暮らしたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業の仕事は自然の中で気持ちがいい</li> <li>・林業の仕事はメリハリがあり面白い</li> <li>・会社や仕事の相談はS課長にしている</li> <li>・休日にはデートに熊本へ行く</li> <li>・外部からきた農業のL氏や悠木産業のM氏の家に遊びに行く</li> <li>・悠木産業で林業を2~3年学んで、小国町よりさらに田舎で自給自足に近い暮らしをするか、あるいは海外へ留学や旅に行くことも考えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者のチェック機関通さず</li> <li>・住民登録あり、小国町</li> <li>・Iターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仲介者は熊本県森林連合会</li> <li>・悠木産業の林業の仕事をするために</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山の中に入ることが面白い。林業の作業内容が短いサイクルで変わるのが面白い</li> <li>・仕事をする前の林業イメージは徒弟制度が強いと思ったが、実際はシステム的になっていることで、未経験者でも従事しやすい</li> <li>・休日は福岡の魚市場に遊びに行ったり、手伝ったりする</li> <li>・今後小国町に友人や知人ができれば良いと思う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者のチェック機関通さず</li> <li>・住民登録あり、小国町</li> <li>・Iターン</li> </ul>

Table 1 (その 4-a) 小国町の外部参入者の実態 (その 4-b の各行に対応)

外部参入者	家族、住居など	職業、勤務地	小国町移住・参入前の居住	小国町移住・参入のきっかけ
〈Q氏〉 1996年7月南小国町に移住、11月宮原地区に移住、福岡出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人25歳、独身</li> <li>宮原地区の民間アパート</li> <li>小国町に住居が見つからないために南小国町に住居</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1996年7月から小国町役場企画班</li> <li>小国町と周辺</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡春日市で大学卒業まで居住</li> <li>米国ニューヨークに約1年半居住</li> <li>放送局で話す仕事をするために語学学校に通っていた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>知人から両親に小国町が英語のできる職員を募集しているという連絡が入った</li> <li>小国町ではFM局開設が進められていたので、話す仕事ができる可能性が魅力的だった</li> </ul>
〈R氏〉 1995年4月宮原地区に移住、東京出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人28歳、独身</li> <li>宮原の民間アパートに住居</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>坂本善三美術館の学芸員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京に居住</li> <li>東京の大学を卒業し、大学に残っていた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>坂本善三美術館館長と父親が友人の関係</li> <li>そのために坂本善三美術館長から学芸員の話があった</li> </ul>
〈S氏〉 1991年5月南小国町にUターン、南小国町出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人30歳、独身、父親55歳、母親58歳、祖父88歳、祖母86歳</li> <li>一戸建て持ち家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小国町役場臨時職員</li> <li>木魂館職員</li> <li>勤務場所は北里地区中心</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本の高校卒業後、佐賀の短大卒業</li> <li>熊本で5年団体職員、福岡で1年間生花店に勤務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実家の仕事を手伝うため、南小国町にUターン</li> <li>1991年6月から小国町役場臨時職員、1992年1月から木魂館勤務、1996年4月から(財)学びやの里勤務</li> </ul>
〈T氏〉 1992年1月宮原地区に移住、大分天瀬出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人24歳</li> <li>奥さん(1996年9月結婚)</li> <li>宮原地区の民間アパートに住居</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>悠木産業勤務</li> <li>森林作業、作業場所は小国町と周辺</li> <li>林業経験なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校卒業後、天瀬町の実家から日田の運輸会社勤務</li> <li>三交代勤務で生活が不規則なために退職</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>父親が製材関係の仕事に従事していた</li> <li>父親から知人の悠木産業笹原課長に連絡を入れてもらった</li> </ul>
〈U氏〉 1986年頃から小国町をたびたび訪れる、福岡出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人44歳、奥さん、子供2人、奥さんの両親</li> <li>熊本市内の一戸建てに住居、持ち家</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築家</li> <li>熊本大学講師</li> <li>大学と県内が中心。国内外</li> <li>球磨村や坂本村等にもたびたび訪れている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡から大学入学のために熊本市へ居住</li> <li>大学院修了後アメリカで1年留学、熊本大学で1年間、八代高専で10年間(熊本大学講師兼)、91年4月から熊本大学で教鞭をとる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1977年頃小国町の北里柴三郎博士の生家等の設計競技で1等になり、小国町を訪れた</li> <li>設計競技の仕事は都合で代わり、その後林野庁木造建築事業に町長に勧められて関わる</li> <li>それが木魂館の設計だった</li> </ul>
〈V氏〉 1989年から小国町をたびたび訪れる、千葉出身	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人50歳位、95年4月一の宮町に移住(単身赴任)</li> <li>奥さんと子供3人(一番上は大学生)は東京居住</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(財)阿蘇環境デザインセンター</li> <li>地域計画家</li> <li>一の宮町を含む12町村広域、阿蘇郡、県内中心</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校から東京に在住し、地域計画コンサルタント会社経営</li> <li>1995年4月から(財)阿蘇環境デザインセンター勤務のため移住を決めた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1989年頃「小国ニューシナリオ」策定のため、先輩の地域計画コンサルタントに連れてこられて小国町を訪れた</li> <li>その時に小国町を初めて訪れた</li> </ul>

Table 1 (その 4-b) 小国町の外部参入者の実態 (その 4-a からの続き)

仲介者、移住・参入理由と目的	移住後・参入後のライフスタイル	チェック機関
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は知人の長尾氏 (福岡市役所)</li> <li>・ 役場職員で英語の通訳等の仕事をするために</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ お客さんが外国から訪れた時の通訳や海外で紹介するために英文の書類等作成</li> <li>・ 企画班の仕事だけでなく、健康祭りなどイベントの司会や地区のワークショップ等へ参加</li> <li>・ 毎週金曜日の夕方は天神 FM 局のディスクジョッキーをしている</li> <li>・ 江藤氏や役場の人たちが面倒を見てくれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録あり、小国町</li> <li>・ I ターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は坂本善三美術館館長</li> <li>・ 坂本善三美術館の学芸員をするために移住を決めた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕事内容は美術館</li> <li>・ 作品の解説や企画立案と実行等</li> <li>・ 97 年 4 月から 1 年間予定で美術館主催の絵画教室開催</li> <li>・ P ホールの展示等を手伝っている</li> <li>・ コンサート実行委員会に入り活動している</li> <li>・ 木魂館の文化講演会やイベントにも参加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録あり、小国町</li> <li>・ I ターン</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者はいない。特に目的はない</li> <li>・ 小国町役場臨時職員をしている時に、江藤館長から木魂館で働かないかと声をかけられた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文化講演会やイベント等で地元や外部から訪れる人たちと関わりができた。外部からたびたび訪れることが多い</li> <li>・ 仕事内容は地域振興事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録なし、南小国町</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は父親</li> <li>・ 悠木産業の仕事をするために移住を決めた</li> <li>・ 将来は父親と兄と一緒に事業をやりたいと考えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会社の人たちとは、酒を飲みに行くなどの付き合い</li> <li>・ 休日は毎月 2~3 回日田に買い物に行く</li> <li>・ 天瀬町の先輩たちと付き合い合っている</li> <li>・ 町営住宅に引っ越し予定</li> <li>・ 住んでいるところの共同清掃等は参加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録あり、小国町</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は日本建築学会九州支部</li> <li>・ 設計等の仕事をするために</li> <li>・ 日本の未来が見たい。小国はその可能性を秘めていると思う</li> <li>・ 小国町の人は外部の人とお互いに飽きない関係を築いている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設計監理等の業務で地域の施設をつくらせている</li> <li>・ 田畑を借りて米や野菜を学生と作っている。収穫したもので地元の人たちとバーベキューパーティなどをする</li> <li>・ わざわざ熊本から小国にコンサートや芝居を見に来る</li> <li>・ 外部から入ってきた人たちで新たに北里地区の自治会組織の第 5 部をつくらせている</li> <li>・ 平均すると週に 1.5 回位は小国町を訪れている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録なし、熊本市</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仲介者は先輩の地域計画コンサルタントの森戸氏</li> <li>・ 1989 年頃から「小国ニューシナリオ」のハード部門策定のために</li> <li>・ 1992 年から土地利用計画とコミュニティプラン策定のために</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役場の委託で土地利用計画とコミュニティプラン策定に関わった。各地区土地利用計画チームと一緒に計画を策定した。この頃、月に 1~3 回位小国町を訪れていた</li> <li>・ 熊本県一の宮町に移住してからは小国町に月 1~2 回位の割合で酒を飲む等息抜きに訪れている。場合によって町長等から相談を受けることもある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住者のチェック機関通さず</li> <li>・ 住民登録なし、一の宮町</li> </ul>

行政のキーパーソンに魅力を感じた人が多い。また特に、九州地方に絞って豊かな自然環境の場所を探していた〈田舎・ふるさと志向〉の人が多い。他方、たびたび訪れている者はすべて、偶然に小国町を訪れたことや宮崎町長と江藤館長等の魅力がきっかけに訪れた人たちである。

#### (7) 外部者と内部者をつなぐ仲介者

小国町では、宮崎町長や江藤館長、役場企画班、木魂館等が、外部者の参入のきっかけづくりをしたり、窓口・仲介者的な役割を果たしているケースが少なくない。しかし、それが全てではなく、不動産業の和田氏、そして、一番商店街の児玉氏なども仲介的な役割を果たしている。さらに、小国町出身の町外在住者や小国町住民が外部参入者のきっかけづくりの役割を果たしているケースも見受けられる。

#### (8) 小国町の参入・移住の理由と目的

主な外部者の参入・移住の理由としては、「宮崎町長や江藤館長等の人情や豊かな自然環境が気に入った」、「商売や事業等を展開するため」、「役場、悠木産業、美術館に勤める、あるいはそれらに関わる業務を行うため」などが挙げられる。

具体的には、「豊かな自然環境で創作・制作活動をする」が4人、「豊かな自然環境で田舎暮らしを楽しむ」が2人、「商売や事業等を展開する」が5人、「宮崎町長や江藤館長等の人情や豊かな自然環境が気に入った」が5人、「役場・悠木産業そして美術館に勤める、あるいはそれらに関わる業務を行う」が6人である。

#### (9) 移住・参入後のライフスタイル

小国町の持つ自然の豊かさと、地元の人たちと交流できる開かれた環境をエンジョイするライフスタイルに切り換えた人が大半である。このような、自然の豊かさに、人々との交情（交流）という味付けがなされた「まるごとの環境の豊かさ」を高く評価する移住者と参入者が多い。

例えば、芸術家や職人等は、豊かな自然環境の中で、創作活動を行っている。田舎暮らし派の人たちは、豊かな自然環境の中で、野菜等をつくり自給的な生活を楽しんでいる。また、田舎の雰囲気の中で、コンサート、芝居や文化講演会、交流会等のイベントに参加して文化的な生活を楽しんでいる。さらに、買い物や仕事の関係から月

に1、2回以上は福岡や熊本等に出かけている。一方、外部の知人や友人等も小国町を訪れている。

#### (10) 移住者のチェック機関

小国町には、移住希望者の移住後の生活プランを事前に審査し、トラブルを起こさないようにするために、移住者の事前チェックをする機関がある。例えば、北里地区の「育才舎」(いくさいしゃ)は、北里地区のコミュニティプランニングチームであり、メンバーは地元住民24名の30~40代の若者が中心で、職業は会社員、公務員、自営業等であり、それに役場のコミュニティプラン推進事業の地区の担当者6人が加わっている。ただし、行政が窓口になって移住希望者を事前チェックし選択しているのではない。また、全ての地区に移住者のチェック機関があるわけでもない。チェック機関のない地区は、役場などの公的機関や地区の名士が事前の仲介者的役割になり、間接的に集落への信用や保証機関の役割を果たしている。このために事前の「地ならし」ができており、移住後においても、移住者が地域の中に入り込み、交流しながら円滑に生活することが可能になっていると判断される。

#### (11) 移住者の住民登録の有無

小国町に移住している多くの人たちは、住民登録を小国町に移している。しかし、2人だけは移住前の居住地の住民登録になっており、人口登録の上では、小国町の「住民」ではないが、地域では重要な役割を演じている。

### 3-5 外部参入者が地域に与えつつあるインパクト

次に、外部参入者が地域に与えつつある影響について考察してみよう。具体的には、①受け入れ者が外部参入者にどのような役割を期待しているのか、②外部参入者と受け入れ者との接触にどのような機会や場があるのか、③外部参入者が地域にどのようなインパクトを与えつつあるのか、の3点について考察する。これら3点について現時点(1997年(平成9年)6月)で、何らかの影響が認められるA~V氏について、追加的インタビューを実施した(Table 2)。

ただし、本稿は、現時点における、しかも筆者自身の理解に基づく記述であることを断っておか

ねばならない。外部参加者をめぐる事態の推移によっては、再検討が必要になることも十分に考えられる。また、筆者以外の視点をも取り入れて、より多面的な考察に深化させていくことは、今後の課題でもある。

(1) 受け入れ側が外部参加者にどのような役割を期待しているのか

小国町の行政サイドは、特に、移住者の人口を

無理に増やすこと及び地域振興を促進することは期待していないとコメントしている。小国町の地域づくりは経済効果第一主義ではなく、地域の個性と魅力を向上させることが目的であるとされる。外部参加者には地元で溶け込んでもらい、外部情報を提供してもらいたい、個性的なライフスタイルを提案してほしい、創造的な生活基盤づくりに取り組んでほしい、等が外部参加者への期待である。

Table 2 外部参加者が地域に与えつつあるインパクト

外部参加者	受け入れ者が外部参加者にどのような役割を期待しているか	外部参加者と受け入れ者との接触の機会や場づくり	外部参加者が地域にどのようなインパクトを与えつつあるか
1. 〈A氏〉	・木工芸家ネットワークづくり、活動拠点づくりや人材育成等に期待	・子供の学校等関係での接触 ・集落では最小限の付き合い ・移住者との積極的な接触	・木工仲間が近くに移住してきた ・九州木エネットネットワーク木考通信発行 ・お客さんの多くが工房を訪れる
2. 〈B氏〉	・小国町で音楽に気軽にふれ合う機会や場づくりに期待	・リコーダー演奏等の指導で接触 ・古楽音楽祭等のコンサート	・小国町で聴くだけの音楽から、演奏し楽しむ音楽が根をおろしつつある ・年間4回のコンサート等が定着している
3. 〈C氏〉	・リコーダー等の演奏指導 ・小学校の巡回コンサートへの期待 ・奥さんの陶芸教室開催への期待	・木魂館の文化講演会や交流会等のイベントへの参加 ・地元や移住者との積極的な接触	・ASOホールで「そば処岩河屋」の開店 ・和源窯をつくって制作活動 ・芸術家夫婦のライフスタイルが文化の風を送る
4. 〈D氏〉 5. 〈E氏〉	・自分たちの技術、価値観や感性が多岐の小国の人たちの魅力的な生き方（ライフスタイル）などと響き合うことを期待	・木魂館の文化講演会や交流会等のイベントへの参加 ・アルバイトや近所の人と趣味の写真による接触	・展覧会や講演会等の作品の販売により木魂館の運営資金の一部の確保に貢献 ・作品館やアトリエ建設により多くの観光客が小国町を訪れている
6. 〈F氏〉	・小国の子供たちにふるさとの良さや創作 ・文化のエネルギーを伝える	・シンポジウム等での接触 ・制作活動等の中での接触	・アトリエを建設し、小国町に暮らす人たちと一緒に作品を制作している
7. 〈G氏〉	・観光関係者等へ刺激を与え、観光に力を入れることへの期待	・育才舎等の会議への参加 ・北里ワークショップへの参加 ・地元や移住者との積極的な接触	・借地方式を提唱し地域の外部参加者による荒廃を防止している ・美術館の観光拠点ができ集客が増えた
8. 〈H氏〉	・小国にこだわりを持って移住し、暮らしている姿勢に期待	・不動産（総合サービス）業での接触 ・パソコン教室等での接触	・自然環境の破壊を防ぐことに協力 ・小国町になかった不動産業を創出した
9. 〈I氏〉	・豊かな自然環境でのニット事業活動の試みを参考にした、地元製材所等の新たな事業展開への期待	・羊ヶ岡牧場の管理者等との接触 ・コンサートや芝居等を見に行く ・宮崎町長や江藤館長らとの接触	・コシノ氏や宮嶋氏がアトリエを建設 ・「羊の毛刈りイベント」を提案して、毎年4月のイベントに定着している
10. 〈J氏〉	・商店街活性化等に新鮮な発想等を出して起爆剤となることへの期待	・お客さんや近所の人との接触 ・商店街整備の会議や活動に参加	・公園や遊歩道整備やマップづくり等に参加し、新鮮なアイデアを出している

Table 2 外部参加者が地域に与えつつあるインパクト (続き)

外部参加者	受け入れ者が外部参加者にどのような役割を期待しているか	外部参加者と受け入れ者との接触の機会や場づくり	外部参加者が地域にどのようなインパクトを与えつつあるか
11. (K氏)		・お客さんと外部参加者との接触	・お店が主婦の溜まり場になりつつある
12. (L氏)	・「もっと自分たちの生活を楽しみながら生きていきたい」という一念発起した主体的なライフスタイルに期待	・地元の人に農業を教えられながら農業に取り組んでいる ・農閑期には土建業アルバイト ・地元や移住者との積極的な接触	・野菜や米を福岡等の知人に産地直入し、それを知った近所の農家が参考にしている ・農閑期に家族でスキー場に行くそのようなライフスタイルが近所で話題になっている
13. (M氏) 15. (O氏) 16. (P氏) 20. (T氏)	・林業作業を通じて小国町周辺の国土・山林保全の一端を担うことへの期待	・仕事を通じた人たちとの接触 ・田舎暮らし移住者等との積極的な接触	・職場同僚からみて生き方や17時からの時間の使い方等が合理的に見える ・林業仕事でも文化面が大切だと思う。コンサートやイベントに行っている
17. (Q氏)		・町の行事やイベントでの接触 ・江藤館長や移住者でお酒を飲む	・外部者の目で公園づくり等のワークショップに参加している
18. (R氏)		・コンサートの実行委員 ・Pホールでの展示の手伝い ・木魂館での文化講演会等に参加	・美術館主催の水彩画教室を開催したところ、多くの人が水彩画を習い始めた ・内部者や外部者に美術館作品等の解説
19. (S氏)		・木魂館に関わる内外部者との接触 20・30代女性との積極的な接触	・学びやの里や木魂館等の事業運営に重要なスタッフの一人として欠かせないと思われている
14. (N氏)		・保育園や開発センターや居住する集落等で英語を教えている	・N氏の移住後、地元の人たちは英国に興味や関心などを持つようになった
21. (U氏)	・町全体の建築アドバイザーとしての役割を担うことへの期待	・建築設計・監理の業務 ・学生と一緒に野菜や米づくり	・江藤館長らと北里地区の木造2世帯の在宅ケア住宅モデルづくりを試みつつある
22. (V氏)	・土地利用計画やコミュニティプランづくりで現場に入り、行政の一端を担う役割を期待	・各地区土地利用チームの人たち ・役場や町長や江藤館長等と接触 ・コンサートや芝居を見る	・地域づくりコンサルタントの専門家と外部者の目で、まちづくりの新たな考え方や刺激を与えている

木魂館の江藤館長は、個性的な外部参加者の増加により、地元の人たちの生活にこれまでよりも幅が出てきていると述べている。特に、自然環境を大切にしたいという外部参加者は、木魂館周辺に移住してもらっている。

彼らが所有する周辺のアトリエ、音楽ホール、美術館、住宅等を、事前に本人の承諾を得て、木魂館が半公共的に利活用させてもらい地域の人たちにも役だてているということである。

一番街商店街の児玉氏は、外部参加者に対して、いま残っている資源を活用し、一番街商店街

の集客拠点を造るなど、商店街活性化に新鮮な発想を出してもらい、起爆剤の役割を担ってほしいと期待している。また、悠木産業の笹原課長は、林業作業を通じて小国町と周辺、そして国土の山林保全の一端を担ってもらいたいという期待を述べている。

## (2) 外部参加者と受け入れ者との接触の機会や場の可能性

多くの外部参加者は、地元住民とのベタリな接触(付き合い)を避け、ある程度の距離をとりながらも必要性のある範囲内での付き合いをしている。一方、多くの受け入れ者は、外部参加者の

このようなスタンスを認めながら外部参加者と接触している。

具体的には、古学音楽祭等のコンサート、文化講演会や交流会等のイベント、集落コミュニティによる道端の草刈の共同作業、趣味や習い事、などが接触の機会や場の例として挙げられる。

### (3) 外部参加者が地域にどのようなインパクトを与えつつあるか

外部参加者が地域に与えつつある影響は、①経済的効果と、②社会的効果に大別できる。

①具体的な経済的効果としては、「美術館、作品館、アトリエ等が建設されて観光客が増加した」、「これまで小国町になかった、生活に関わる総合生活サービス業（不動産業）等の新たな事業や商売が創出され、既存産業が活性化した」などが挙げられる。②具体的な社会的効果としては、「ニコットファーム（この詳細は4-1(3)に譲る）の実現等に伴って町外から訪れる友人・知人が増えた」、「小国町では、聞くだけの音楽ではなく、演奏して楽しむ音楽が根をおろしつつある」など、ライフスタイルに幅が出てきたことが挙げられる。その他に、外部参加者が持っている専門的知識技術が小国町のまちづくりに活用されたという事実が確認された。例えば、「建築家や地域計画コンサルタントは、役場職員や住民等に対して、地域特性を活かした建物づくりに貢献した」、「技術・価値観・感性を活かしたコミュニティプランづくりに貢献した」などが挙げられる。このことは図らずも、そのような専門的知識技術を有する人的資源が内部化されたということで、社会的効果はもとより、それが潜めている経済的効果も少なくないと判断される。

以上要するに、現時点では、対象とした外部参加者の大半は、必ずしも「大規模な経済効果や広域的な社会効果」を及ぼしているとは認められないものの、地域社会のライフスタイルやコミュニティづくりのプロセスに概ね良好な社会的影響を与えつつあると推測される。それは一見小さな役割のようであるが、閉鎖的な地域社会に与える波及効果は、将来に対する潜在的経済効果も含めると、相当に大きいものと推察される。

## 3-6 外部参加者の分類と生活設計の見直し

以下、小国町の実例に即して、①外部者の参入と移住経緯、②外部参加者の参入形態、③外部者の生産スタイル、④外部者の生活スタイル、⑤外部者の将来の生活設計の見直し、という観点から外部参加者の実態にメスを入れることにしよう。これによりハビタントの概念をあぶり出していくことができるからである。Table 3から読みとれる知見を記すと、以下のようになる。

### (1) 外部者の参入と移住経緯

外部者の移住と参入までの経緯は、年齢と関係があるようである。20～40代の多くの人たちは出身地やその周辺地域から小国町に移住している。50～60代の多くの人たちは出身地を離れて就学や就業の関係からいくつかの他の地域で居住し、その後、小国町に移住している。一般的に移住者の出身地からみると、Iターンが12人、Jターンが3人、Uターンが2人である。また、参加者の出身地からみると、Iターンが2人、Uターンが3人である。なお、Iターンとは、その地域の出身者ではないが、就学・就業の関係でその地域に移り住んでいる人とする。Jターンとは、その地域の出身者ではないが、他の地域で就学・就業した後、何らかの事情で出身地の近くの地域に移り住んでいる人とする。Uターンとは、その地域の出身者であるが、他の地域で就学・就職した後、何らかの事情でその地域に帰郷し住んでいる人とする。

### (2) 外部者の参入形態

外部者の参入形態としては、①「飛び込み型」と、②「呼び込み型」に大別できる。

①「飛び込み型」は、外部者が自主的に小国町を選択し参入してきた場合をいう。②「呼び込み型」は、何らかの誘引が小国町側に設けられていて、外部者は自主的に小国町を選択することが大前提である。例えば、行政のビジョンや施策及び木魂館等のビジョンが目に触れて、小国町を初めて知るきっかけになったり、他の町村と異なった魅力を感じさせた結果、外部者の波長とニーズが一致し、本人が選択的に参入した場合が考えられる。

### (3) 外部者の生産スタイル

外部者の生産スタイルは、①「創作活動型」、

- ②「交流・イベント型」、③「事業・商業等型」、④「一次産業型」に大別できる。

①「創作活動型」は、木工芸家、音楽家、彫刻家、詩人等の芸術家タイプの創造的な制作活動等の職業スタイルのことをいう。②「交流・イベント型」は、詩人、カメラマン、美術館経営者等による展覧会や講演会等の活動による職業スタイルのことをいう。③「事業・商業等型」は、会社経営者、店経営者、そして行政、悠木産業等に関わる職業スタイルのことをいう。④「一次産業型」は、主に農林業に関わる職業スタイルのことをいう。

#### (4) 外部者の生活スタイル

外部者の生活スタイルとしては、①「ひっそり型」と②「にぎやか型」に大別できる。

①「ひっそり型」は、豊かな自然環境をベースに田舎暮らしを楽しんでいる人たちのスタイルのことをいう。②「にぎやか型」は、田舎暮らしと合わせて、行政や木魂館等のイベントに参加し楽しんでいる人たちのスタイルのことをいう。

#### (5) 外部参加者の将来分類の推察と各ハビタントの判定

年齢的な条件や持ち家・土地所有等から考えて永住する可能性が高いことが推察される。具体的には、各外部参加者の過去、現在の経緯及び将来を推察して、五つのタイプに区分した(Table 3)。

- ① タイプ1は現在、登録居住者、あるいは未登録居住者であって、将来、再度、移住者として他地域へ移住する可能性がある。
- ② タイプ2は、現在、登録居住者、あるいは未登録居住者であって、年齢的な理由から、将来も登録居住者で永住する可能性が高い。
- ③ タイプ3は、現在、たびたび訪れている者であって、将来、再度、移住者として他地域へ参加する可能性がある。
- ④ タイプ4は、現地をたびたび訪れている者であるが、将来的には、登録居住者として永住する可能性がある。
- ⑤ タイプ5は、現在、当該地域の内部と外部に二つの居所を持っている人(登録居住者と未登録居住者)であるが、将来、再度、移住者として他地域へ移住する可能性がある。

- ⑥ タイプ6は、現在、当該地域の内部と外部に二つの居所を持っている人(登録居住者と未登録居住者)であるが、将来は年齢的な理由から、登録居住者として永住する可能性が高い。

以上の6タイプを規定している基本的な要件として、次の二つが挙げられる。(ア) その外部参加者が現時点で、当該地域の内部と外部に二つの居所を持っているかどうか(地理空間軸上の複居住性)、並びに(イ) 過去と現在、あるいは現在と将来にかけて内部と外部に二つの居所を持っているかどうか(時間軸上の複居住性)、である。(ア)の要件を満たす者はセミハビタント(semi-habitant, SH)、(イ)の要件を満たす者はトランスハビタント(trans-habitant, TH)と称することにする(Table 3)。なお、ハビタントの概念のより詳細については後述の4に譲る。

## 4 外部者参加の促進要因

ここでは、外部者の参加を促進する要因を、小国町の調査結果から抽出して見よう。これにより外部参加者を受け入れるための社会的な仕組みづくりについて、政策論的知見を得ることができよう。

### 4-1 外部者の参加要件

#### (1) 受け入れ側の魅力的な暮らし

まず、外部参加者を受け入れる側の地域や住民が、外部参加者にとって魅力的な生き方やライフスタイルを持っていることが挙げられる。例えば、住民自らが元気である、住民自らが住む地域を主体的に選択している、住民自らが住む地域をデザインしつくりあげている、といった状況が、外部参加者にとっての魅力である。

#### (2) 外部参加者の主体的な選択、および魅力

次に、外部参加者は、単なる自然や安らぎやノスタルジックな暮らしだけを求めるのではなく、むしろ小国町にこだわりをもって、来てみたい、住んでみたい、地域づくりに参加してみたい、などという主体的な選択(選び取ること)を志向し

ていることが、参入が成功する上で不可欠である。

また、会って見たら面白い、何か誘発されるなど、地元の人たちに対して、何か影響をおよぼすような魅力的な生き方やライフスタイルをしていると感じられる外部参入者が、受け入れ側の住民に歓迎される傾向がある。

### (3) 外部参入者と受け入れ者との波長とニーズの一致

こうした外部参入者と受け入れ者とのふれあいを通して、時には摩擦を起こしながらも交流することによって、新しいコミュニティのエネルギーが生まれる。外部参入者と受け入れ者との波長が一致する（共鳴、共振、共感など）、及び基本的にはギブ・アンド・テイク（お互いにどのようなノウハウをもち、何ができるのか。あるいは、相手に何をしてほしいのか）を見いだせることが、

外部者の参入要件として重要である。

例えば、I氏は、受け入れ側の風土と人情を魅力と感じて小国町にこだわってきた。豊かな自然環境の中で綿羊を飼育し、動植物と共存しながら自分の作りたいニットを好きな人たちと作る「ニコットファーム」構想を提唱した。それに対して、受け入れ側は、このような起業の試みが参考になって、地元の製材所等の新たな事業展開への期待につながると考えた。このようにして両者の波長とニーズが一致したことが、I氏が移住し、彼の構想の実現を図る場が生まれることにつながったのである。

### (4) チューニング・チャンネルの存在

小国町の例から明らかなように、閉鎖的な中山間地域に外部者が参入するためには、外部者と受け入れ側をつなぐ〈仲介的役割者〉、及び〈仲介

Table 3 外部参入者の分類、将来の分類推察とハビタントの分類

外部参入者	外部者の参入経緯	参入形態	生産スタイル	生活スタイル	将来の分類推察	分類
1. (A氏)	大分→東京→宮城→小国町	飛び込み型	創作活動型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
2. (B氏)	福岡→東京→福岡→小国町	呼び込み型	創作活動型	ひっそり型	現在登録居住者。将来年齢等で登録居住者として永住する可能性あり	TH
3. (C氏)	福岡→広島→小国町	飛び込み型	創作活動型	にぎやか型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
4. (D氏)	東京→全国展覧会・講演会めぐり→小国町	呼び込み型	創作活動型 交流・イベント型	にぎやか型	現在たびたび訪れている者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
5. (E氏)	長陽村→東京→長陽村→主に熊本県	飛び込み型	交流・イベント型	にぎやか型	現在たびたび訪れている者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
6. (F氏)	小国町→東京→湯布院→小国町	呼び込み型	創作活動型	ひっそり型	現在二つの居住を持っている人。将来年齢等で登録居住者として永住する可能性あり	SH
7. (G氏)	岡山→倉敷→湯布院→小国町	飛び込み型	事業・商売等型 交流・イベント型	にぎやか型	現在登録居住者。将来年齢等で登録居住者として永住する可能性あり	TH
8. (H氏)	熊本→小国町	飛び込み型	事業・商売等型	ひっそり型	現在登録居住者。将来も登録居住者として永住する可能性あり	TH
9. (I氏)	福岡→福岡→太宰府→小国町	呼び込み型	事業・商売等型	ひっそり型	現在二つの居住を持っている人。将来年齢等で登録居住者として永住する可能性あり	SH
10. (J氏)	福岡→南小国→小国町	飛び込み型	事業・商売等型	ひっそり型	現在未登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
11. (K氏)	東京→ネパール・インド→福岡浮羽→小国町	飛び込み型	事業・商売等型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
12. (L氏)	福岡→小国町	飛び込み型	一次産業型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH

Table 3 外部参入者の分類、将来の分類推察とハビタントの分類 (続き)

外部参入者	外部者の参入経緯	参入形態	生産スタイル	生活スタイル	将来の分類推察	分類
13. (M氏)	奈良→熊本→小国町	飛び込み型	一次産業型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
14. (N氏)	英国→北九州→熊本→小国町	飛び込み型	事業・商売等型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
15. (O氏)	熊本→小国町	飛び込み型	一次産業型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
16. (P氏)	福岡→北海道→福岡→小国町	飛び込み型	一次産業型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
17. (Q氏)	福岡→米国→小国町	呼び込み型	事業・商売等型	にぎやか型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
18. (R氏)	東京→小国町	呼び込み型	事業・商売等型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
19. (S氏)	南小国町→熊本→佐賀→熊本→福岡→南小国町	呼び込み型	事業・商売等型	ひっそり型	現在たびたび訪れている者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
20. (T氏)	天瀬町→小国町	飛び込み型	事業・商売等型	ひっそり型	現在登録居住者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
21. (U氏)	福岡→熊本→米国→熊本	呼び込み型	事業・商売等型	にぎやか型	現在たびたび訪れている者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH
22. (V氏)	千葉→東京→熊本県一の宮町	呼び込み型	事業・商売等型	にぎやか型	現在たびたび訪れている者。将来再度移住者として他地域へ移住する可能性あり	TH

(注1) 外部参入者の判定によるハビタントの分類としては、トランスハビタント (TH) とセミハビタント (SH) を考えている。詳細は5-1参照。

的役割窓口) が不可欠である。小国町で、このような役割を担っているのが宮崎町長を中心とする役場であり、半外部・半内部的性格を持つ木魂館の江藤館長であると判断される。また、商店街の児玉氏や不動産業の和田氏なども同様の役割を担っていると見えよう。

彼らに代表される役割・機能をもう少し抽象化したモデルとして、〈チューニング・チャンネル〉機構を考えよう。ここでいうチューニング・チャンネルとは、受け入れ側の内部者と外部参入者の出会いを仲介するための「情報処理とミーティングの場づくりのメカニズム」のことである。中山間地域の閉鎖型地域社会は、外部者にとっていわば「取り付くシマのない」シェル型のコミュニティである。チューニング・チャンネル機構は、そのようなシェルに窓口を付け「取り付くシマのある」コミュニティに転換するための情報処理と場づくりのテクノロジーを必要としていると推察される。

#### (5) 多様なチューニング・チャンネル

先述したように小国町には、宮崎町長、江藤館長、商店街の児玉氏、不動産業の和田氏、役場、悠木産業、木魂館、育才舎等の多様なチューニング・チャンネルが存在している。このチューニング・チャンネルの数(選択の幅)が、多いほどより魅力的な外部者の参入につながる可能性が大きいことを小国町の実例は示唆している。ただし、小国町では、行政が、外部参入者に意識的に着目し、そのための定型的な政策プログラムを導入しているわけではない。

#### (6) 外部者参入過程の構図

外部者の参入過程は、色々な人物やそれを取り巻く環境と深くかつ複雑に結びついている。しかし、その参入過程は主として、〈外部参入者〉、それを受け入れる側の〈内部者〉、及びそれらを結びつけるマネジメント機能としての〈仲介的役割者・窓口〉の三つの構成要素により規定される。つまり、この三つの構成要素が組み合わさることにより外部者参入のシステムが構築されるとモデル化できよう (Figure 4)。

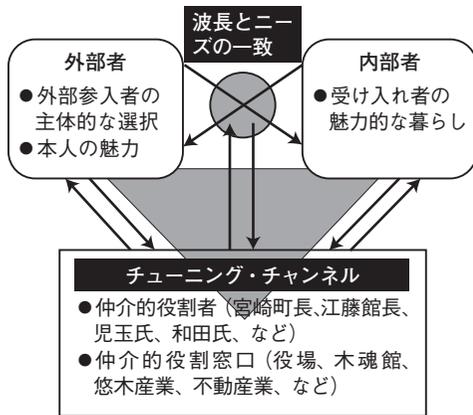


Figure 4 外部参入過程の構図

## 4-2 外部者参入過程の特徴

### (1) 行政は外部参入者を選択してはいない

受け入れ側の行政の言葉によれば、外部参入者を直接選択してはいないということである。これは、自分たちのペースで外部参入者に積極的に接しているだけであるという意味であろう。受け入れ側の方から意識的に住民の生き方やライフスタイルを見せて、相手が選択する有効な情報を提供し、その波長とニーズに合う外部参入者が小国町を選択するというのが行政側の取り組み方である。

しかし、第三者が小国町の外部者の参入過程を見る限り、受け入れ側の行政が、〈小国ニューシナリオ〉と〈小国アクション〉の施策に沿って、外部参入者を歓迎し、間接的にしても選択をしながら受け入れているような一面もある。

なお、筆者らは自論として、これからの農山村は来たい人よりも、来てもらいたい人を選択することが必要ではないだろうかと考えている。その際、重要なことは、行政はあくまでもそのような環境づくりに間接的・側面的に関わり得ても、直接的ではあり得ず、またそれは、必ずしも望ましいことではないということである。

### (2) 北里地区は外部参入者を選択している

後述するような北里地区のユニークな取り組みが参考になる。北里地区では〈育才舎〉が外部参入者を選択している。ここに注目したい。

本地区では、移住希望者が殺到する事態になったため、地元住民は1995年(平成7年)から移

住希望者に対して、移住計画の説明を求める検討会を開いている。これは移住後に移住者が積極的に地域と交流し、固有の役割を担う決意を確認するとともに、そのプロセスを通じて住民自身が移住希望者の受け入れ態勢づくりにコミットするという効果を生んでいる。

北里地区の移住希望者の事前チェック検討会の様子を「熊本日日新聞」(1996年(平成8年)1月27日付け)記事の一部から紹介する。

- ・「ここに来て何をしたいのか」、「どんな建物(住居等)を建てるのか」、「どうしてここじゃないといけないのか」。1995年(平成7年)12月に開かれた広島県大和町の古楽器演奏者と陶芸家の夫婦、それに町内の他地区在住の木工芸家との検討会では、北里地区の代表10数人が次々と質問を浴びせた。
- ・古楽器演奏者のCさん(45歳)、陶芸家の奥さん(30歳)夫婦は「地元の人たちが『どんな人が来るんだろう』と考えるのは当然。生涯ここに住むわけだし、検討会は地元の人と顔を合わせる良い機会になった」と話す。また、木魂館の江藤訓重館長(43歳)は「移住希望者が増え『地元住民と交流できる人なのか、地域の将来を一緒に考えていく姿勢を持った人なのか』を、地元としても見極めることが必要になってきた」と言う。検討会には何の強制力もないが、結果的にはCさん夫妻には移住をすすめ、木工芸家には「見通しが甘い」と熟考を促したという。

### (3) 受け入れ者は外部参入者を特別扱いはない

小国町では、外部参入者の行政における窓口は企画班である。担当者は、次のようにコメントしている。「小国町の町づくりは『開かれた地域づくり』が目標である。21世紀は人々が広範囲に動き回り、世界中から集まる情報によって自分なりの『暮らしぶり』を創りだして、それが実現できる地域を『選びとる』時代になっていくと考えている。小国町を自己実現の場に選ぶ人を大いに歓迎する。また、外部からのそういった動きは、地域にとっていい刺激になると思う。移住には経済的な自立をはじめそれなりに覚悟が必要である。まずは、私たちの地域や人々をじっくり時間をかけて知ってください。私たちは、可能な限り

情報提供のお手伝いをいたします。しかし、資金や住まい援助など特別扱いしてまで外部者に移住してもらおうとは思っていません」。このように行政は外部からの参入者や移住者に対して、情報提供や出会いの場づくりに一役買っているものの、資金面や住居面で、特別な扱いをしているわけではない。このことは、今後、外部参入者に対して、行政の果たすべき役割を検討していく上で参考になる点と考えられる。

#### (4) 受け入れ側は外部参入者を束縛しない

受け入れ側の行政や住民は、外部からたびたび訪れる者や移住者に対して、「去るものは追わず、来るものは拒まず」という外部参入者を束縛しないアプローチをとっているようである。これがそれなりに効を奏していると判断される。つまり、一度、外部から移住した人が、永久的に定住するか、あるいは、再度他地域へ移住するかどうかは、外部参入者の自然な選択にまかせられている。これはよく考えてみると、当然のことで外部参入者がそこにとどまり得るか否かを他者がコントロールできるものではない。また、すべきでもなかろう。

#### (5) 外部参入者に対するアフターケア的コミュニケーション

外部者の参入・移住後の聞き取りから、小国町は“居心地がいい”や“田舎の中の都会”という言葉が多く聞かれた。これらは受け入れ側の仲介的役割者や参入者と接触している人たちが、積極的にコミュニケーションを維持し、外部参入者に対してアフターケアを行っていることを示唆している。このようなアフターケア的コミュニケーションを行っている住民には、Uターン者で、都市と小国町の両方の良いところ、悪いところを経験し知っている人が多い。このような背景を持っている人たちが、外部参入者とふれあひながらアフターケア的コミュニケーションを行っているという点は重要である。

#### (6) 外部参入者に対する吸引力（誘引力）の核

外部者が参入するには、チューニング・チャンネルと合わせて、外部参入者を引きつける受け入れ側の吸引力（誘引力）の核が重要である。小国町の場合には宮崎町長が吸引力の核で、江藤館長が準核的に位置づけられる。この核的存在の二人

は、外部参入者ではないが、一度は地域の外部で生活した経験を持っていたり、頻繁に外部者と接することによってある種の外部者の視点を確保している。この意味で、この二人は、擬似的で引き金的な外部参入者とみなすことができる。そこで彼らを「フェーズ0の外部参入者」と称することにしよう。吸引力の核となる「フェーズ0の外部参入者」は、受け入れ側の内部と参入側の外部の両方の事情に精通していなければその役割を果たすことが出来ないという特徴を持っている。

また、先述したように小国町は知名度のある先駆的なまちづくりを展開しつつある。この先駆的なまちづくりのイメージや宮崎町長・江藤館長の顔によって、次項で述べるフェーズ1～3の外部参入者が吸引されている。さらに、小国町の既存の外部参入者の存在や口コミによっても新たなフェーズ2～3の外部参入者が吸引されているという特徴を持っている（Figure 5）。

#### (7) 外部参入者の参入時期による大別

また、外部者の参入や移住時期によって、大まかに外部参入者を①フェーズ1の外部参入者、②フェーズ2の外部参入者、③フェーズ3の外部参入者のように区分できる（Table 4）。

小国町が悠木の里づくりを提唱し木造建築群を創出した1980年代後半に外部からたびたび訪れている者・移住してきた者をフェーズ1の外部参入者、女性マラソン等のイベントと交流重視の1990年代前半に外部からたびたび訪れている者・参入移住してきた人たちをフェーズ2の外部参入者、各地区毎に住民活動を展開し始めた1990年代半ばに外部からたびたび訪れている者・参入移住してきた人たちをフェーズ3の外部参入者というように分類した（Table 4）。

#### (8) 受け入れ側のポリシーと論理

小国町は、これからの時代、田舎に活力を与えていくことが、新しい日本をつくっていく道ではないかという将来展望をもっている。その場合、農山村の方が豊かで、個性が活かされる社会であるという認識に立って外部参入者を受け入れている。しかし、ただむやみに外部参入者を受け入れればいいのではなく、受け入れ側は、外部参入者に対する理念やポリシーを持つことが重要である。その際に外部参入者の受け入れは、都市の論

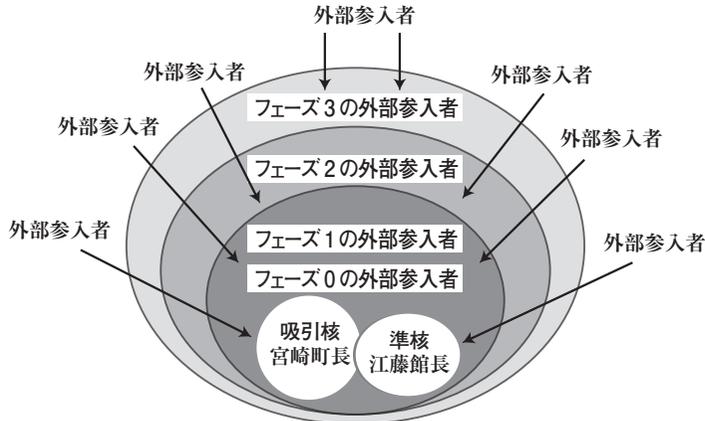


Figure 5 外部参入者に対する吸引力と核

Table 4 参入・移住時期によるフェーズ1~3の外部参入者の位置づけ

区分	時期	外部者の参入・移住時期
フェーズ1の外部参入者  悠木の里づくり提唱から木造建築の創出時代	1985年	・F氏が小国町を訪れる
	1986年	・A氏が初めて移住。U氏がたびたび訪れる
	1988年	・B氏がたびたび訪れる。C氏が初めて訪れる
	1989年	・E氏、V氏がたびたび訪れる
フェーズ2の外部参入者  イベントと交流等重視時代	1990年	・I氏が初めて訪れる
	1991年	・H氏は初めて訪れその直後に移住。I氏が移住 ・L氏が初めて訪れる。S氏が6月から役場勤務
	1992年	・B氏が10月に移住。C氏がたびたび訪れる ・D氏が2月に初めて訪れる。L氏が5月に移住。T氏が1月に移住
	1993年	・D氏が1993年に作品館開館。F氏がたびたび小国を訪れる
フェーズ3の外部参入者  各地区毎の住民活動等重視時代	1994年	・G氏、R氏が初めて訪れる。K氏が移住
	1995年	・D氏がアトリエを建設。G氏が積み木館を建設 ・J氏が移住。M、N氏が初めて訪れ、11月に移住。R氏が4月に移住
	1996年	・C氏、P氏が4月に移住。F氏がアトリエ建設。Q氏が5月に移住。Q氏が5月に初めて訪れ、7月に移住

理でなく、田舎の論理で受け入れていく心構えが不可欠である。さもなければ、町をいわば安物のように売られ、場合によっては集落や地域の土地利用の秩序が損なわれ、コミュニティの活性化に逆行することにつながりかねない。

## 5 ハビタント概念の定義と居住者の分類

以上の調査・分析結果を踏まえ、上述してきた「外部参入者」をより一般的に概念化して、「ハビタント」と呼称することを提唱する。以下では、小国町、あるいはその他の中山間地域のみに限定せず、交流時代という文脈で、より一般的に議論する。

### 5-1 ハビタントの定義

交流時代における居住者 (residents) の多くは、流動性や機動性の高い人になるであろう。このような居住者を、生まれた所から離れたことのない居住者 (「郷住者」、native) と区別して、入殖してくる人という意味でハビタント (「殖住者」と呼ぶことができよう。ハビタントとは、生まれた所とは別の居所を、選択して住む個々の人たちである。

したがって、履歴的にみて、ハビタントは外部参入者である。まったく新しい居住地が開発された都市の場合、そこに住むのは新住民ばかりとい

う場合があるが、それはハビタントのみで構成される街ということになる（大阪科学技術センター、1994）。一方、中山間地域にあっては、ハビタントはしょせんマイノリティである。居住者の大半は郷住者（ネーティブ）である点が中山間地域の大きな特徴でもある。場合によっては、殆どハビタントは存在しないか、存在しても「定住者」（インハビタント、in-habitant）になりにくいのが通例である。このような郷住者（ネーティブ）は、ともすれば閉鎖型社会を構築し、シェル化して、外部からのハビタントの参入を阻む傾向がある。中山間地域には特にそれが顕著である。

ハビタントは、潜在的に複数の居住地を持ち、そのうちの特定の居住地を主たる居所、それ以外の居住地を従たる居所として位置付けている。その複数の居住地を共時的（同時間的）に有する場合にその居住者を「セミハビタント」（半住者）と呼ぶ。一方、複数の居住地を通時的（時間軸上の）に有する場合に、その居住者は「トランスハビタント」（遷住者）と呼ぶことにする。

まず、複数の居住地を同時間的に有する居住者を考えてみよう。これはいわゆるマルチハビテーションというライフスタイルを選択したハビタントとみなすことができる。この場合、公式に登録していない居住地（従たる居所）の方からハビタントを捉える概念が必要になる。そのための概念として、筆者らが提起しているのが、「セミハビタント」という概念である。一方、同一のハビタントを、公式登録がなされている居住地（主たる居所）の方から捉える概念が、「インハビタント」である。ここで「登録」とは、例えば、住民登録など〈制度的登録人口〉のことであり、これにより法的・制度的にも「市民」（citizen）として権利と義務が生じることになる。

ただし、登録している所を主たる居所とみなすのは、あくまでも便宜的・操作的な立場に基づいた場合である（事実、インハビタントか、セミハビタントか、についての統計を得ようとすれば、このような流儀をある程度、認めざるを得ないであろう）。実質的に主たる居所であるところが、登録地ではない場合も当然起り得ないことではなからう。

次に、複数の居住地を通時的に（時間軸上で）

有する居住者の場合を考えることも必要である。これはトランスハビタントと称される。このタイプは、1年から数年単位で居所を変えていく「移り回り人間」を指している。同じセミハビタントが、他方の居所ではインハビタントでもあることになる。トランスハビタントは、時間軸上で前後のいずれの居所においてもインハビタントであることもあり得る。あるいは、後の居所（の一つ）からみて、セミハビタントであることも考えられる。このようにインハビタント、セミハビタント、トランスハビタントは、相互排他的概念ではなく、いわばその共通的特性をもった積集合が存在し得ることになる（Figure 6）。

### 5-2 トランスハビタント概念によるI・J・Uターン現象等の解釈

中山間地域の人口回復の成否の一つは、Uターン現象がどこまで進行するかであるといわれている。このUターン現象のことを上述したトランスハビタント概念を用いて説明することができる。Figure 7に例示したように、Uターン現象は、元々ネーティブであった居所①から、いったん外部の居所②に出てトランスハビタントとなったハビタントが、その後、居所②よりネーティブの居所①=③に回帰して来ることを指すと解釈できる。同様にして居所②から、ネーティブの居所①の近くの居所③まで戻ってくる。少なくとも二度トランスハビタントを繰り返すことがJターン

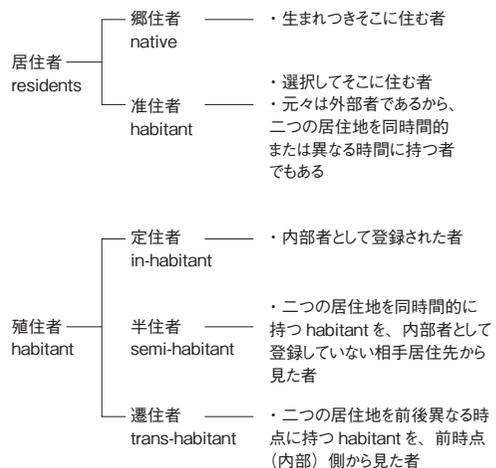


Figure 6 居住者の分類とハビタントの定義

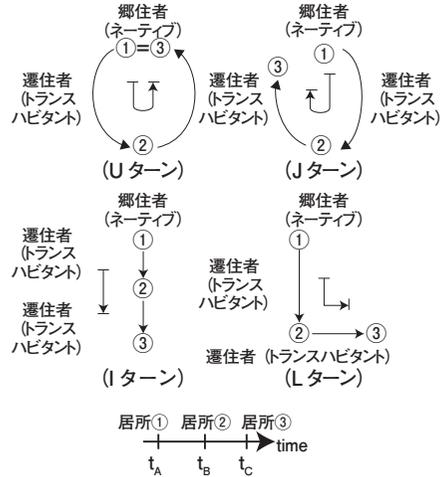


Figure 7 トランスハビタントとしてみたI・J・Uターン概念などの例示

現象ということになる。

一方、Iターンは、居所①から外部の居所③（いったん居所②に移ってから居所③に移ることもあり得る）へ移ることによってハビタントになることを指しているとみなすことができる。Iターンの真骨頂はそれが複数回繰り返され、回帰傾向が認められないところにあるとすることができよう。Lターンとは、2回目の相手先の居所③がもとの居所②とは方面が異なるような場合を指すと解される。なお、居所①から居所②へ移り、さらに居所③へ移る時間軸上の異なる時点を下記矢印のようにこのよう  $t_A$ ,  $t_B$ ,  $t_C$  で表すことができる (Figure 7)。

### 5-3 ハビタント概念と交流人口概念の違い

これまで述べてきたハビタント概念、及び国土庁等で使用されている交流人口概念（国土庁計画調整局、1995、1994）を整理して、両者の相違点を比較したのが、以下である。

第一の最も重要な違いとして、ハビタント概念では外部者一人ひとりの〈個性〉や〈かけがえのなさ〉や〈生活スタイル〉に着目している点にある（一人ひとりの質で捉える）。その上で、個性あるハビタントが、地域の活性化につながると考えている。一方、交流人口概念では外部者をつまるところ頭数（量）で捉えている。

第二に、ハビタント概念では観光客等のビジ

ターを外部参加者に含めないが（なんらかの形で地域に関わっている人を含める）、一方、交流人口概念ではビジターを外部参加者に含めて捉えている（地域に関わっていない人も含めている）。

第三に、ハビタント概念では外部参加者の居住地を時間軸上と地理的空間軸上の両面で捉えているが、一方、交流人口概念では実際に交流している地理的空間上のみで捉えている（すなわち交流人口には、トランスハビタントとしての捉え方がない）。

第四に、ハビタント概念では「二つの居所」という観点から、内部者と外部者のどちらにもなりうる人という捉え方をしている。一方、交流人口概念では交流人口＝外部者人口として捉えていると解される。

以上、交流人口概念の違い（特に、外部参加者の一人ひとりの個性を認めて大切にすること）からも、ハビタント概念というコンセプトが重要かつ必要であり、有効であるということがいえよう。

## 6 結語

最後に、中山間地域活性化の主要な問題点を解決するためにハビタント概念が、一つの有効な糸口になりえることを強調しておきたい。

既述したように筆者らは、中山間地域の過疎問題の本質は、コミュニティ活力の低下・衰退にあ

ると考えている（なお、ここでいうコミュニティとは、市町村の行政単位全体というよりは、市町村の中の地区（旧村）や集落のコミュニティのことである）。よくある過疎問題解決のための幻想・誤解は、この点にある。つまり、頭数としての人口数の減少自体が、問題の核心であり、それをいかにくい止め、回復を図るかが解決の鍵を握っているという幻想・誤解である。

問題の本質は、「コミュニティの活力」を向上させられるか、どうかであり、解決の鍵は、見掛けのめざましい成果を一気に挙げることにあるのではなく、つつましくとも着実な一步一步をいかに築き上げ、前進していくかにあると考える。

それならば、ハビタントが寄与しうるのは「コミュニティの活力」のどのような側面においてであろうか。以下、上述した実証分析の結果を踏まえ箇条書きにする。

第一に、住民一人ひとり、そして集落や地区のコミュニティの個性ある多様なライフスタイル（生活の質）を醸成する上で、異質な価値観をもったハビタントの参入と関わりがよい意味で刺激になる。例えば、異質な社会にいた（いる）ハビタントの参入と関わりが重要である。

第二に集落や地区の人的、物的資源（地域文化、生活文化など）を掘りおこし（再発見、再認識）、顕在化（保全、活用、創出）する上で、地元の人々の見方（生まれ、育ち、長年住み慣れた目）とは異なった、新鮮で多様な視点のハビタントの参入と関わりが資源の再発見と活用などに重要である。

第三に、地区や集落のコミュニティが、外部との積極的な交流、及び情報の受信・発信のきっかけづくりやそれを推進する上で、外部とのパイプ役（仲介者）などでハビタントの参入と関わりが重要である。

第四に、地域の資源に付加価値を付け、外部者に対して積極的に差別化を図ることによって、地域固有の製品や商品を開発し、外部と交易していくことが、コミュニティの経済的・社会的活力の増強につながる。この場合ハビタントは開発上のノウハウの提供や地域資源の潜在的価値の発見などに寄与する。また、ハビタントは、第五の事項で述べたように、外部との間の情報の受信や仲

介役としての役割も果たし得る。

第五に、地区や集落の10年、30年、50年、100年先を見つめ、住民一人ひとりが、自ら知恵を絞り、理念・方針（コンセプト）を構築し、将来の夢（ビジョン）とコミュニティ計画（アクションプラン）を描き、その実現に力を合わせ、住民自ら汗をかく、「コミュニティ自治」を進める上で、プランナーなど専門の知識と技術のノウハウをもったハビタントの参入と関わりが重要である。

以上要するに、中山間地域のコミュニティの活力を向上させるためには、「コミュニティによるコミュニティとしての自覚」（アイデンティティの再確認）とその価値や他の地域と異なるかけがえのなさについての再認識が不可欠である。

その上でコミュニティの将来像を住民が主体性を持って構想し、それに関与していこうとする（＝セルフマネジメント）能力の向上が求められる。また、外部に対して情報の受発信を絶えず行い、ハード・ソフトの製品、商品を他地域と交易しうる地域経営マネジメント能力の向上が、併せて求められている。

このような課題にたちはだかる中山間地域の最大の阻害要因は、つまるところ「地域の閉鎖性」にある。ハビタントの参入はこのような呪縛から地域を解放するためのささやかでも確実な起爆剤となり得ると考えられよう。

本研究ではハビタント概念の提唱と明示化のための第一歩にしかすぎない。まだ、本稿ではハビタント概念を指標化する試みまで手が付けられていない。ここで取り上げた小国町に限定しても検証・検討課題を残している。とはいえ、本研究で提唱したハビタント概念は、単に中山間地域を対象が限定されるのではなく、大都市圏の新しい居住地の開発や古い町屋を抱えた旧市街地の居住問題の分析にも有効なアプローチを提示し得ると考えられる。この点についても筆者なりに検証を始めているが、併せて今後の課題としたい。

## 引用文献

- 田舎暮らしネットワーク『田舎暮らし大募集 九州編』（財）富民協会、pp.69-70, pp.106-107、1995年。  
大阪科学技術センター「大阪ベイエリア「憩住都市」構想——ヒューマンな都市基盤の構築をめざし

- て」大阪科学技術センター『大阪ベイエリア開発検討部会報告書』1994年。
- 岡田實『現代人口論』中央大学出版社、pp. 34-35、1996年。
- 岡田憲夫「開かれた地域主義」『内発的発展に関する研究——新たな地域発展機会を探る』NIRA政策研究、4(4)、1991年。
- 小国町『悠木の里づくり10年の歩み』（町制施行60周年記念）1995年。
- 熊本県小国町『悠木の里づくり——二十一世紀への道筋』1991年。
- 国土庁計画調整局『「交流人口」地域を見つめる新たな視点』大蔵省印刷局、1995年。
- 国土庁計画調整局『「交流人口」新たな地域政策』大蔵省印刷局、1994年。
- (財)農村開発企画委員会『「新・田園生活の提案」大都市生活体験者の農村居住の推進に関する調査』1997年。
- 東京大学教養学部相関社会科学研究室「熊本県小国町のまちづくりに関する学術調査 最終報告書」、pp. 303-348、1996年。
- 宮崎暢俊『とっほすの風——小さな国の大きな挑戦』七賢出版、pp. 40-56、1994年。

# Analysis of Outsider's Immigration Process in Mountainous Communities: Fostering the Notion of "Habitant"

Norio OKADA Toshikazu KAWAHARA

## **Abstract:**

Given the ages of communication to follow in the next century, this paper focuses on the immigration process of outsiders into mountainous communities in Japan by analyzing the notion of "habitant." With Oguni Town, Kumamoto Prefecture as a case study area, illustration has been made to identify differences in types of habitants, such as inhabitants, semi-habitants and trans-habitants, from among those outsiders who practically reside in Oguni. The case study has contributed a great deal to the fostering and vitalization of these proposed notions. In conclusion further extensions have been suggested to improve their applicability and practicality, especially, related to vitalization of mountainous regions.

## **Keywords:**

immigration process, habitant, ages of communication, vitalization of mountainous regions

# ひまわりシステムを生んだ鳥取県智頭町の地域復興事起こしのまちづくり

## ——人口減・少子高齢化に適應する社会システムデザイン

### 1 はじめに

ひまわりシステムは鳥取県智頭町の長年の市民有志による地域を立て直す（地域活性化、地域復興の）ためのまちづくりの中から1995年の春に生まれたものである。最初は智頭町のうち、富沢地区に一人で暮らす高齢者12人を対象にスタートしたが、1996年4月以降は対象を町全体に広げて実施された。既に高齢化が顕著に進行する中で、高齢者の独居世帯が増加していた。山間地域の典型である智頭町では、このような独居世帯が必ずしも隣接せず（隣接した家屋は空き家であることも多く）、お互いに物理的に距離が離れた状態で住んでいることが大きな懸念を呼んでいた。高齢ながら今は一応介護を必要とせずに暮らしていても、いつなんどき急に生命に関わる病気に見舞われるとも限らない。日常品の購入や治療薬の受取りなどのためには、車での移動が避けられないが、自ら運転することも叶わず、公共バスは頻度やバス停までのアクセスを考えるとほとんど利用できない。昔はもっと人口や世帯も多く、お互いに日常的に声を掛け合い助け合うコミュニティが機能していた。しかしそれも難しくなり、年々悪化することが見込まれる状況を受けて、山間地域に住む独居老人たちの安否を確認できる新しい社会システムが切実に求められていた。まちづくり有志の中で「何とかしなくてはという声が挙がり、リーダー役である寺谷篤志氏が地元郵便局長

であったことも関係して、「ひまわりシステム」として誕生することになったのである。なおこの間の経緯と「社会システムのデザイン」という考え方については、筆者も執筆した「ひまわりシステムのまちづくり」[参考文献 1)]に詳しい。また本稿でもまちづくりの経緯と結びつけて紹介する。

「ひまわりシステム」はこのような問題認識の中で新しい社会システムのモデルとして発案され、実際に試行され、社会実験として普及が進んでいったものである。本システムはその後「ひまわりサービス」として国政レベルの事業へ「格上げ」されて全国展開が図られたが、郵政事業の民営化にともなって当初の趣旨からはかなり外れ、縮小化や変質化の傾向にあるようである。一方、当初ひまわりシステムがカバーしようとした「高齢化社会に不可欠な福祉サービス」のビジネスチャンスの側面は、むしろ民間の新規事業者によってしたたかに引き継がれ多様な分化や進化を遂げつつある。

本稿ではひまわりシステムが生まれた経緯をたどりながら、鳥取県智頭町という「生きた社会実験の現場」からどのようにして構想され、実践されたのかについて検討してみたい。

### 2 鳥取県智頭町の地域復興・事起こしの30年余のまちづくり

鳥取県智頭町の地域復興・事起こしのまちづく

り運動とは、当時 CCPT（智頭町活性化プロジェクトチーム）という名称で1980年代半ばごろから始められた地域活性化の住民運動のことである。CCPTは既に役割を終えて存在しないが、住民活動は今も変容・進化しながら続いている。表1でまずその概要を一望しておこう。また[参考文献2)、3)、4)]を参照されたい。

旗頭となったのが当時鳥取県智頭町にある那岐郵便局の局長寺谷篤（志）氏であった（以下敬称略）。つまりこれはひとりから始める事起こしであった。後年、「篤」から「篤志」と名を改めた寺谷は当時30歳後半の青年リーダーであった。（なお表1は寺谷と筆者の観点から整理したものである。）当初から、ほぼ一回り年上の、製材業を営む前橋登志行氏が相方として加わった。地方自治からは実体として程遠い町役場や町議会の機能不全と、封建的村社会から脱皮しきれず行政依存に陥っている地域住民の主体性のなさに義憤を感じ、挑戦するための異議申し立ての運動でもあったと筆者は解釈している。ささやかでもできるところから地域を立て直す地域復興の事起こし運動であったともいえる。

なお筆者は、「事起こし」を次のように定義している（詳しくは「ひとりから始める事起こしのすすめ」[参考文献3)]の4章を参照されたい）。

- ①必要性を意識した人がまず「我が事」として行うもので、そのリスクやコストをとる覚悟があること。
- ②実践が肝要で、そのためにはどんなに小さな事であっても構わない。
- ③事を起こす目的は第一に自らが変わることである。つまり主体的に事起こしの最初の当事者になることでもある。「変えるべき事の中身」は本人が自ら選び、設定すべきである。一つのテーマとして始めるのが良い。テーマは自身の使命感と行動力をベースに、興味や知識、得意な技能、個人的な資産や自身が持っている人的ネットワークなどを考慮して決めればよい。
- ④自らに課した事起こしを始めることによって「最初の当事者」となることを目指す。

表1 智頭町事起こし30年の年表

年	月	内 容
1985	7	杉板はがき発案
	10	鳥取国体秋季大会開催
	11	杉の木で名刺製作
1986	5	鳥取県の40番目の町村として智頭町八河谷に杉の木村を開村
	7	智頭木創舎設立
	10	八河谷集落に木材加工に糸鋸道入
1987	8	木づくり遊便（郵便）コンテスト開催
1988	4	寺谷篤志が岡田憲夫（鳥取大学）を訪問・出会う
	5	子供とカナダ・ウォールター大學生との交流
	7	智頭町活性化プロジェクト集団（CCPT）結成
	6~12	八河谷集落実態調査（鳥大・岡田研） 智頭杉・日本の家設計コンテスト公募へ表彰
1989	1~3	智頭杉・日本の家パンフ作成、モデル住宅着工 青少年海外派遣事業スタート（5年間35人）
	4	実態調査結果報告／岡田講演（八河谷集落）
	5	杉の木村ログハウス建設プロジェクト開催
	6~8	第1回杉下村塾開講／10年×10回
	8	スイス山岳地調査（岡田と寺谷）
9	カナダ・オンタリオ州ランプトンセントラル高校との交換交流スタート	
1990	7	CCPT活動提言書発行×10年＝10冊200万字
	8	土木学会で四面会議システム発表
1991	11	杉の木村で親水型川づくりについて関正和氏講演
1993	3	大屋川親水公園完成式で岡田講演
	5	智頭町親水公園連絡協議会発足
1994	8	役場と郵便局のプロジェクトチーム発足 智頭町ランドデザインプロジェクト検討
1995	2~7	はくとはるか・関空シンポジウム南港で開催（智頭急行開業六カ月記念事業）
	6	ひまわりシステム智頭町富沢地区提供実験開始
	7	日本・地域と科学の出会い館建設完成
	12	国際交流基金交流振興賞／CCPT受賞
1996	1	ひまわりシステム智頭町全域サービス提供
	4	日本・ゼロ分のイチ運動スタート（早瀬集落）
	8	早瀬集落「四面会議システムにより計画書完成」
1997	2	「ひまわりシステムのまちづくり」はる書房発行
	6	早瀬集落「東屋1号棟」（桃李安瀬）建築
	7	早瀬集落・葬儀改革を提案
	9	千代川流域圏会議発足
	12	早瀬集落「東屋2号棟」（桃李徑）建築
1998	7	優良地方公共団体自治大臣表彰／智頭町受賞
1999	1	早瀬集落「東屋3号棟」（桃千望）建築
	11	早瀬集落「太陽の館」竣工式
2000	1	「地域からの挑戦」岩波書店発行
	10	早瀬集落「東屋4号棟」（桃香音庵）建築
	11	石谷家住宅一般公開
2001	4	過疎地域自立活性化優良事例総務大臣表彰／智頭町受賞
2002	8~9	建設コンサルタント協会地域リーダー養成セミナー 「四面会議システム演習」（場所：幕張と小布施町）
	11	同セミナー（場所：幕張と佐原市）
2003	8	建設コンサルタント協会地域リーダー養成セミナー 「四面会議システム演習」（場所：佐渡市）
2004	8	早瀬集落防災拠点「東屋5号棟」（生き生きサロン）建築
2006	11	早瀬集落自治会発足（地方自治法準用） 北京外国語大学「智頭の森基金」第一回送金5万円／10年間／フィールド学習支援開始
2007	1	ゼロイチ地区版スタート（山形・山郷地区）
	2	百人委員会発足式 いろりの家（生家）竣工式（定住促進）
2008	4	杉小判社会実験スタート
	9	森林セラピー体験開始
2010	3	民泊受け入れスタート
	10	寺谷篤志京都転出
2011	7	いろりの家／岡田憲夫研究室智縁篤志文庫開所
	8	関西学院大学 岡田ゼミ智頭山郷合宿（第1回）
2013	11	旧山郷小学校再利用の農家レストラン開設
	8	関西学院大学 岡田ゼミ智頭山郷合宿（第2回）
2015	8	関西学院大学 岡田ゼミ智頭山郷合宿（第3回）

- ⑤一過性ではなく、息長く繰り返すことで目的とした「変えること」が実現・拡大することが必要である。

いわゆる「地域活性化(運動)」や「まちづくり」は、このような事起こしの性格を備えている場合も少なくないが、必ずしもそうではないことに留意したい。事起こしでは始め方と持続的な続け方・広げ方を重視している。実践できるならば、どんなに小さな事や小さな地域であってもよいことも特徴である。鳥取県智頭町の30年以上にわたる運動は地域活性化、まちづくりと呼ぶこともできるが、事起こしのシリーズであったというのが適切であろう。

寺谷が小さな波紋を起こすように始め、それに内外のいろいろな人が呼応して波紋が広がったり、重なったりして今日にまで続いているからである。

以下、[参考文献 3] から一部引用することで智頭町の30年の事起こしのまちづくりについて簡単に概観しておこう。

### 3 智頭町の30年の事起こしのまちづくりの第1段階

(1980年代中盤から1990年代中盤): ベースキャンプを築いて小さく始める事起こし

智頭町の事起こしは1980年代半ばに寺谷篤志が中心になって始められた。これに呼応する地元の中年・青年の有志たちとともに智頭町活性化プロジェクト集団(CCPT)が形成され活動が始まった。智頭町の八河谷地区集落は当時もっとも「過疎化」が進む集落の典型であったが、あえてCCPTは活動のベースキャンプをこの集落の近くに設け、「杉の木村」と名づけた。ここで言う「過疎化」とは、単に人口流出が顕著で止まらないだけではない。高齢化が進み、若年層がほとんどいなくなるなどの中で、地域はどんどん閉鎖的になり主体的に対応しながら、住み続けようとする意欲や誇りを地域が失っていく「過疎化の社会的病理」が進行していたことを指している。CCPTはこのような警戒心が強く閉鎖的な集落の村はずれに場所を借りて活動を始めたのである。新しい挑戦をする上で集落の慣習やルールに縛られないこと、適当に村人の目に触れる距離にあることであった。

寺谷が振り返るところによれば、CCPTの事起こしの狙いは当初から一貫して、

- ①地元の資源や人を活かした「地域経営」
- ②閉鎖的な地域を開くための外部との「交流」
- ③行政任せ、成り行き任せではなく、自分たちの意思と才覚で地域を統治していく能力を身につけ、仕組みを築くこと（「住民自治」）であったと判断される。

カナダのログビルダーを招いてのログハウス建設共同体験プロジェクト、そこから派生したカナダ・ランプトンセントラル高校と地元の智頭農林高校との国際交流事業、鳥取大学教員有志によるセミナーハウス建設とそれを活用した「地域の学習の場づくり」（たとえば後述する「杉下村塾」や読書会の一つである「耕読会」の活動）などが次々と杉の木村を起点に広がった。後述するように、このようなCCPTを中核とする地域の中での学習を通じて高齢化社会に適応した福祉サービスの必要性と可能性を模索する動きも現れてくる。これがひまわりシステムの提案につながったとも言えよう（ただし導入された場所はこの八河谷集落ではない）。

その後、八河谷住民が組合形式で経営するログハウス宿泊施設として外部の人たちが入ってくる開かれた村に変貌していく。多自然型河川の川作りのモデル地区として関連施設も鳥取県の事業として整備されることとなった。このログハウス村はいくつかの困難を乗り越えて形を変えてしぶとく生き残って今日（2015年夏現在）にいたっている。結果的には町外の人にはほとんど知られていなかった「八河谷」に実質的に変わる集落名として、こんにち「杉の木村」の名が集落の人たちによって好んで使われている。誇りをもって人々が主体的に生きている証でもある。こうして、地域復興にささやかでも挑戦し続ける小さな成功モデルとして杉の木村は注目されるようになっている。

### 4 智頭町の30年の事起こしのまちづくりの第2段階

(1990年代中盤から2000年代中盤): その1=ひまわりシステムの誕生

寺谷らの活動は一つひとつの成功を積み上げな

がら、少しずつ地域の住民の信頼を得ていった。このことは実は1980年代後半でもその兆しとして、活動の拠点が杉の木村という点から次第に線や、面へと少しずつ広がりを見せてきた。1990年代中盤になると傾向はより明確となり、ベースキャンプを移しながら「目覚めた人たち」を巻き込み、地区・集落に応じた成功モデルづくりを傍から手伝う形に運動も変容していった。明治維新にもつながった松下村塾に倣って、地域の人たちが外部の専門家を招いて新しい時代を知り、世の中の動きを学習するさんかそんじゅく杉下村塾が毎年開催されるようになった。学習する事起こし集団が育ってきた。次第に外部者と内部の学習する集団とが地域の中で出会い、交流する施設を必要とすることになった。こうして生まれたのが「日本地域と科学の出会い館」である。

CCPTは次第に運動の背景に溶け込むようになり、代わってささやかながらでも地区・集落の人たちの主体性を活かした取り組みが始まるようになってきた。さらに個々の地域の特性や特別な事情に通じた人々が前面に出てきて、お互いに知恵を活かして進めていく動きが出てきた。その動きを傍から「促し、導く」、そして徐々に「広げていく」。このようなアプローチへと進化を遂げてきたのである。

## 5 ひまわりシステムの誕生の背景とシステムの概要

1990年代の前半ごろから寺谷らが着眼したのは、郵便局の役割である。高齢化社会が求める福祉サービスと、郵便システムの役割を掛け合わせるといふ発想である(図1参照)。ひまわりシステムが誕生した5年ほど後には小泉改革の嵐に見舞われる郵便事業であったが、智頭町の郵便業務にもファックスや電子メール等の高度情報化社会の到来がせまっており、旧来配達業務がこのままでは縮小の一途をたどることが予想された。郵便配達業務に限らず、郵便貯金と保険業務も含めて、来る21世紀に備えて郵便システムをどのように適応させ進化させていくかは急務の課題であった。外から、トップダウン的に「改革」を迫られる前に、小さく、ささやかでもボトムアップ

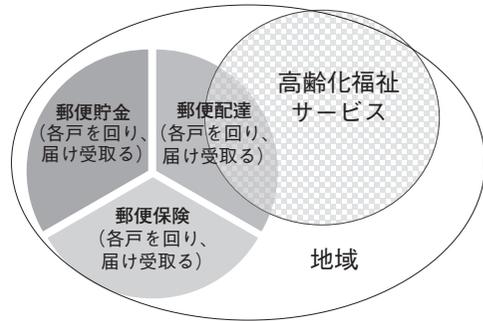


図1 高齢化社会の福祉サービス×郵便事業サービス

でローカルな「変革」を試行し、突破口を見つけていく。その待ったなしの挑戦として「ひまわりシステム」が仕掛けられ、実験が開始された(少なくともそのような狙いと側面があった)と筆者は解釈している。ただし忘れてならないことは、「生ものである地域」で実際にその種をまき、そこで発芽し、花を咲かせ実を結ぶ。さらに新たな種子が近隣地域に広がってまた新しい発芽をして繰り返していく、そのような新しい社会システムの成長と伝播の可能性を見極めていく構想があったことが大切である。言い換えれば、「生ものである地域」のニーズと社会的な受け入れが結果としてなければ成り立たないのである。この意味では、郵政システムの単なる生き残りのための戦略としてだけではなく、日本社会の新しい進展と進化をサポートするボトムアップ型の社会システムのデザインの成否が試されていたという点が重要である。

本システムを構成する第一の当事者は、本システムのサポートを受けたいと考える「お客さん(顧客)」であり、自主的登録による高齢者独居世帯の方である。必ずしも毎日ではなく、必要とする人がその都度「黄色いひまわりの旗」を門口に立ててシグナルを示すこととした。顧客の「頼みごと」としては、「安否確認の声を掛けてもらうこと」、「病院の処方箋による(薬局からの)「薬の受け取り」、「生活用品の受注と配達」などであった。これらの「日常的な地域の見回りと配達」を担うのが地元の郵便局であった。つまり地域・地理をよく知り地域の人々と顔なじみの郵便配達員の「信頼できる地域まわりのローカルコミュニケーション・ネットワーク」をソーシャルキャピ

タルと尊んで活かすというところに狙いがあった。高齢化社会に求められる新しいローカルコミュニケーション・ネットワークの仕事は「郵便配達の新種」とみなして、顧客が託した「頼みごと」が書かれている郵便を配達時に届ける。逆に頼みごとが処理された結果（要請された配達物・事）を元の顧客に届けることで「頼みごと・頼まれごとのループ」が完結するのである。ここで大事なもう一つの当事者が病院・薬局、日用品販売の商店などである。さらにもう一つの重要な当事者が地元の役場であり、本システムが単に個人の頼みごとのサポートではなく、過疎高齢社会を維持していく公的役割も担っていることを担保するために関与する。具体的には、個人の郵便に託した「頼みごと」は、いったん役場に届けられ、そこからさらな依頼先へと発送される。これにより本郵便業務の実費は役場が負担することになる。

なお「ひまわり」には郵便配達の外務職員が仕事ついでに毎日のように回る「日回り」や植物の「ヒマワリ」が太陽に沿って動きながら、配達を受ける顧客の一人ひとりを温く照らしていく様子を象徴して名づけられたものである。

試行・普及していく中で本システムは安否確認が重要なウエイトを占めるようになり、一人暮らしの高齢者からは「見守ってもらえて安心」「声を掛けてもらえるだけで嬉しい」といった反響があった。外務職員からも、サービス開始当初よりも「お年寄りの顔が明るくなった」との声も聞かれるようになったとも言われている。ただ、ひまわりシステムは基本的には旧来の郵便業務に加わった無償のサービスの業務でもあり、収益重視の経営効率や労務管理（労務負担）という視点からその積極的な推進・発展を疑問視したりする動きも背後であったものと推察される。また郵便法や薬事法の改正をせずに進めていくには限界があったことも事実である。

ともかくひまわりシステム事業はまさにこのような新しい時代を知り、世の中の動き学習する活動の高まりの中で、寺谷がリーダーシップを取りながら発想し、関係当事者が協力し合って新しい社会システムとしてデザインされることになったのである。言い換えれば、ここにいたる1980年代からの地域を開き、お互いに世の中の動き学習

する事起こしの積み上げがあったからこそ生まれたと言える。

## 6 智頭町の30年の事起こしのまちづくりの第2段階

(1990年代中盤から2000年代中盤)：その2=日本ゼロ分のイチ村おこし運動(前期集落版)

ひまわりシステムが導入され始めた後に、智頭町の今日の地域復興まちづくりの最大の目玉となる日本ゼロ分のイチ村おこし運動が導入されることとなった。最初に発案し、推進役となったのはやはり寺谷であったが、筆者を含む研究者たちもアドバイスを求められた。

基本的な趣旨を表す3本の柱として、①地元の資源や人を活かした「地域経営」、②閉鎖的な地域を開くための外部との「交流」、③行政任せ、成り行き任せではなく、自分たちの意思と才覚で地域を統治していく能力を身につけ、仕組みを築くこと（「住民自治」）が挙げられている。この趣旨に賛同し、実践するための組織（協議会）を設けることが応募の資格条件となる。地域単位（集落）で住民が応募するもので、10年単位の競争型プログラムで、採択されてはじめて本事業の対象地域となる。採択されると、当該地域は少額の資金的サポートを得て、自らの地域の未来をビジョンとして作成することがまず求められる。ビジョンに向かって自らの地域を主体的に変えていくかの実践行動計画を作り、公表しなければならない。10年単位のこの挑戦は参加した集落が小さく主体的に事起こしをしていく素地を築くことになった。

## 7 智頭町の30年の事起こしのまちづくりの第2段階

(1990年代中盤から2000年代中盤)：その3=日本ゼロ分のイチ村おこし運動(第2期集落地区版)

智頭町の事起こしの持続的な挑戦は21世紀に入るころからさらに進化を遂げ、現在も絶えず進行中である。ここではもはやCCPTの組織としての活動は実態的には存在せず、寺谷や他の積極的な元メンバーは表舞台から次第に退き、背景化するようになる。つまりこれまで事起こしには縁がなかった「ふつうの住民」の中から、身の丈で



ひまわりシステムの利用者(微笑おばあちゃんたち)

[http://www.soshisha.org/gonzui/58gou/58\\_08\\_s.jpg](http://www.soshisha.org/gonzui/58gou/58_08_s.jpg)

の事起こしをしようとする意欲のある人をサポートする側に回るアプローチをとるようになってきた。

寺谷篤志らは日本ゼロ分のイチ村おこし運動の発展形として地区版を構想する。智頭町役場に提案し、智頭町長（寺谷誠一郎氏）がそれを受けて提案する政策を町議会が認めるという議決がデザインされた。そのような手続きを経ることで、拡大版の事業として具体化することになる。集落レベルで一定の成功をみた日本ゼロ分のイチ村おこし運動の基本的な趣旨はふまえつつ、谷あいに沿った集落を束ねた地区レベルへと格上げして実施するものである。ただこの地区レベルでの実施は集落レベルと比べて格段に難しい取り組みで、参加する集落同士の連携が事前に合意されている必要がある。具体的には「地区協議会」の発足とこれを母体にした地域変革の実践行動計画づくりができることが条件とされている。集落レベルの取り組みよりハードルが高くなっただけではなく、住民自治を実体化する社会実験としての政治的意味合いははるかに大きいと言える。画期的な点としては「地区協議会」が結成され、機能を発揮すると、かつて実在した旧役場（合併の結果廃止されたもの）が再生できるのではないかというもくろみが埋め込まれている点がある。首長に相当する地区協議会の会長を選挙で選出することで、協議会が擬似的な町役場として蘇る。こうして地域の未来を主体的に選択し、変えていく行動を自ら実行する身近な擬似的町役場が生まれる。智頭町役場と交渉する当事者能力を獲得することにもつながる。そのような社会的革新を促すプログラムとなっていた。寺谷はこのようなプログラムが現実化するデザインをし、提案し、説得する役割を演じている。ある意味でのボトムアップ型の住

民主体の地域変革のガバナンスの制度（社会システム）をデザインし、町行政機関における民主的意思決定を経てその枠組みが用意される上での事起こしを暗に演じたことになる。

本地区版ゼロ分のイチ村おこし運動は、最初に応募した山郷地区と山形地区の事起こしの実践計画が現在（2015年9月時点で）進行しつつある。

特筆すべきこととして山郷地区では、協議会の活動的なメンバーの中から身の丈の事起こしを進めるリーダー的な存在の人が育ちつつあることを挙げておきたい。寺谷は2010年ごろから生活の場を京都市内に移しており、このような身の丈の事起こしリーダーのような地域経営まちづくりの人材が育つのを外部から支援する触媒役に徹している。同時に京都市内の自ら住む新築マンションで、管理組合に加えて自治会を立ち上げ新しい地域コミュニティを作り出していく新たな事起こしを始めている。

## 8 結びに代えて：21世紀型福祉社会と郵政サービスシステムの進化に一石を投じたひまわりシステム

ひまわりシステムは、その後ひまわりサービスと名を変えて国政レベルに格上げされた。しかし民営化の流れの中その位置づけと方向性は目下かなり不安定のようにも思える〔参考文献5）、6〕。図2はひまわりシステムが種を播いた新しい社会システムづくりへの挑戦がいくつかの流れとなってときには交錯し合いながら未来につながっていくことを筆者なりに予想したものである。一つの流れは21世紀型高齢化社会が不可欠とする新しい社会システムのデザインである。もう一つは我が国における21世紀型郵政サービスシステムの今後の変革を構想する上で、ひまわりシステムが問いかけたことがどのように生き残り、進化に寄与しうるかということである。企業経営の新規ビジネスとするのか、地域に根を張る郵便事業の協働的な地域経営とみるのか、それを組み合わせるか？ 郵政の労働組合の役割モデルづくりに結び付けるのか？ いずれにしても本腰を入れる覚悟が求められよう。

郵政事業の行方はともかく、ひまわりシステム

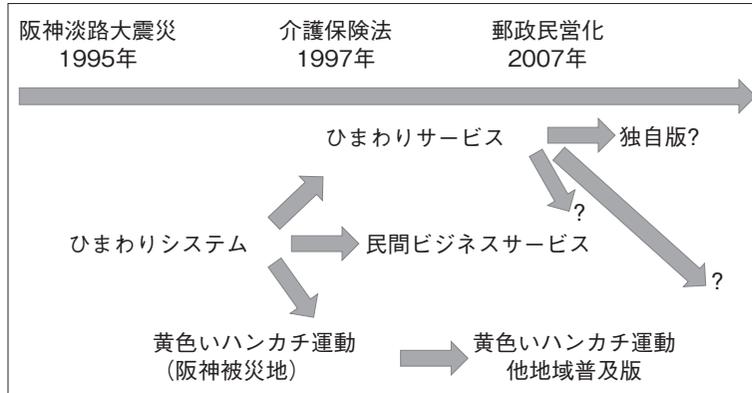


図2 ひまわりシステムの遺伝子を源流にした社会の展開と郵政システムの進化の可能性

の遺伝子を播き放った鳥取県智頭町が今後も地域復興の事起こしのまちづくりを通して、人口減・少子高齢化に適応した日本の社会システムのデザインをボトムアップで生み出していくことを筆者は切に念じている。

#### 参考文献

- 1) 日本・地域と科学の出会い館（編）『ひまわりシステムのまちづくり——進化する社会システム』はる書房、1999年。
- 2) 岡田憲夫・杉万俊夫・平塚伸治・河原利和『地域からの挑戦——鳥取県智頭町の「くに」おこし』岩波書店、2000年。
- 3) 岡田憲夫『ひとりから始める事起こしのすすめ——地域復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論 鳥取県智頭町30年の地域経営モデル』関西学院大学出版、2015年。
- 4) 寺谷篤志・平塚伸治・鹿野和『「地方創生」から「地域経営」へ——まちづくりに求められる思考のデザイン』仕事と暮らしの選書、2015年。
- 5) 丸山昌洋『過疎地域において郵便局の果たす福祉的役割——ひまわりサービスを事例に』富山大学人文学部人文学科社会学コース卒業論文。  
<http://www.hmt.u-toyama.ac.jp/socio/lab/sotsuron/06/maruyama/%E5%8D%92%E8%AB%96%E6%9C%AC%E6%96%87.htm>
- 6) 総務省国会答弁『ひまわりサービス等の実施状況等』2012年7月。  
<http://www.yuseimineika.go.jp/iinkai/dai79/siryou1.pdf>



# 災害常襲列島日本の地域力

## ——存亡の淵に立つ山間過疎地域の課題と挑戦

### 鳥取県智頭町山郷地区の取り組み

2008年1月11日から12日にかけて鳥取県智頭町山郷地区では、地域の歴史上画期的なことが始まっていた。山郷地区は、現在行政上は智頭町の一部であるが、1935年に智頭町として合併するまでは独立した山郷村であった地域である。その会合は、「四面会議システム」という参加型ワークショップの方法を用いて行われた。筆者を含む外部支援者が招かれ、その前日から地区の現状と将来の人口構成などの見通しを調べる基礎調査を終えていた。これらの資料も活用しながら山郷地区を構成する中原・福原・駒帰・白坪・新田・尾見の6集落から住民有志が集い、午後1時30分から夜9時まで続いた。さらに翌日の12日も朝9時から午前中いっぱい議論をし、昼食をはさんで取りまとめに入り、午後2時半ごろに散会した。

11日の議論ではまず地区が避けて通ることのできない厳しい10年後の集落の姿を直視することから始まった。図1は住民たちが共通の認識として一致した厳しい「未来の現実」である。集落のいくつかは実質的に最小単位の共同体として生き残ることは難しい。もちろん「住民みずから何も手を講じることができなければ」、という前提付きである。ともかく地区はすでに「存亡の淵」に立っている。そのことを皆で明確に確認することは非常にづらいことではあったが、これがその後の、待ったなしの生き残り策を真剣に共同で話し合い、知力を出しあって打開策を見出すことにつながった。

11日の現状認識をふまえて、12日は「住民みずから共同でどのような行動実践ができるのか」という白熱した議論が交わされた。「ささやかなことでもいい、突破口を見つけてとにかく共同で実践する」、そしてやりながら学習し「順々に応用問題を解いていく（これをアダプティブマネジメントという）」、そういうことが大切であると筆者はアドバイスし、参加型計画づくりの過程でささやかな応援に加わった。

その結果、今後これらの集落は①共同で地区協議会を立ち上げる準備会を設立する、②半年先までに智頭町の特別推進事業（日本ゼロ分のイチ村おこし事業<sup>(1)</sup>・地区協議会版<sup>(2)</sup>）の認可を得て、正式に地区協議会を発足させる、③地区協議会の旗揚げプロジェクトを同じ半年先を目途に実施することで突破口を開く、④その旗揚げプロジェクトとして協議会主催の「総合防災訓練」を行う、⑤その場所は新しく開通・開設された中国横断自動車道・姫路鳥取線に設けられた「智頭・福原バス停」に併設された自動車駐車場とその周辺の空き地を活用する。以上がそのとき有志によって決定された共同実践行動計画の骨子である。これは半年を経て概略そのとおりに実現することとなる。

地区協議会が主催し、智頭町役場や消防団や消防部局（鳥取県広域行政管理組合）などの支援を得て実施された「総合防災訓練」の企画と実施は、地区単位で地域の取り組み力を蘇らせ、高めらるうえで大変大きな効果があった。このことはその後、協議会の求めに応じて、筆者らがサポートして導入した「三段会議システム」という防災の危機管理のためのワークショップの実施という形

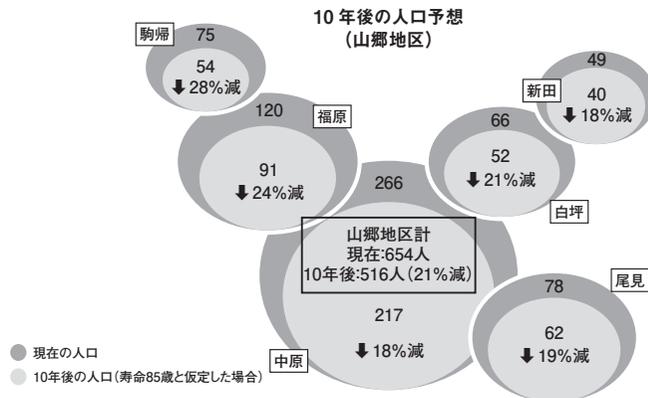


図1 鳥取県智頭町山郷地区の各集落の10年後(2021年)の「未来の現実」の推計結果

で新しい展開につながった。大災害で他地域から孤立した場合の最悪シナリオに基づくブレインストーミングを行い、ゲーム感覚で互いにアイデアとその盲点を見つけ合うという工夫が施されていた。その結果、過疎地域であるにもかかわらず都市文明化の利便性に日頃寄り掛かりすぎている。そのため、昔では考えられないような「災害に対するひ弱な地域体質」になっている。議論の結果、このような「発見」をすることにつながった。

なお、総合防災訓練が行われた場所が、中国横断自動車道・姫路鳥取線に設けられた「智頭・福原バス停」に併設された自動車駐車場とその周辺の空き地であった。このことには、協議会の面々のしたたかな読みと期待がある。現在の施設の整備水準では「山郷地区の谷筋への玄関」としてローカルのアクセスを許すことは難しいが、たとえば大災害などを想定した社会実験的な取り組みを繰り返すことにより、「山郷・道の宿」のような「道の駅ミニ版」も視野においた「まちづくりの先駆け」ができないか、そんな悲願が込められていると筆者は推察している。ともかく、未曾有のレベルも含めて大災害に備えるためにはその取り組みを地区が地域力の向上やまちづくりとセットにして進めることが、現実的で有効であるといえる。止まらぬ高齢化・人口流出に象徴される多くの過疎地域は「存亡の淵」の問題を、災害リスクも含めた総合的なリスクのマネジメントとして取り組んでいくことがきわめて重要である。そのことを智頭町山郷地区の挑戦は物語っている。

## 東日本大震災

### ——地域力は一筋の光明となりえるか？

ひるがえって今年(2011年)はわが国にとってまさに国難のときである。2011年3月11日東日本の太平洋沿岸地域を不意打ちするかのよう到大震災と大津波が襲った。沿岸部の都市やまち・村々の集落を文字通り飲み込んで、尊い多数の命(1万7000人弱の死亡者と4000人近くの行方不明者:2011年9月中旬現在)を犠牲にした。完膚なきまでの破壊。そこにはがれきの山が幾百kmにわたって累々と築かれている。その光景は一面凄惨な戦場の跡のようだ。大自然の掌<sup>たなごころ</sup>にあって、かくも小さき人間、そして津々浦々の数多くの小さき漁村と過疎の集落群。大自然の恵みの光に照らされていたはずの地域の姿は、大自然によって暗転の世界に一変したのである。

戦場のような修羅場の中、人びとはさまざまな状況の中で「生存の淵」に立たされたに相違ない。被災した直後孤立した集落や地区も多くあった。そこではすでに高齢化と人口減少に象徴される過疎が進行していた。それでも、凄惨な情景の中での一筋の光明は、突然降りかかった大災難にもめげず、互いに助け合いながら、飲み水を確保し、食糧を分かち合い、役割分担をしながら、外部からの救助を待ったところも少なからずあったと聞く。すばやく自律的に組織化された、このような地域力は長い歴史を経て築かれてきた集落・地区のきずなや伝統とともに、日ごろからのさまざまな生活の共同的な営みがあればこそ発揮され

たものであろう。そのような地域力があつたからこそ何とか「生存の淵」の手前で踏み留まれた。しかし皮肉なことに、こうして何とか生きながられた地域であっても、そのような地域力がもはや維持しえない状況と試練が待ち受けているに違いないのである。まず地域を構成していた人びとが散り散りになってしまう可能性が高い。避難所生活や被災家屋の中での避難生活を経て、ようやく仮設住宅に入居したり、自力で仮の居住の場を確保しえたとしても、生活再建をどのように成し遂げるかという大きな難題が控えている。多くは直接・間接的に水産業をよりどころとしている。基盤とする港湾も水産施設も、商業施設も壊滅的な損傷を受けた。生産に従事する多くの人命も失われた。自分たちの暮らしを営む経済的拠点としての最寄りの都市や、社会的文化的に密接に結びついてきた隣接の集落・地区そのものが衰退の危機に瀕しているのである。このような未曾有の大災害を受けた被災地にあつても地域力は果たして今後、復旧・復興の光明となりえるのであろうか。

## 地域の基盤としての五重の塔とその致命的な崩壊

筆者は、地域はいろいろな基盤から成り立つ生き物のようなものだと考えている(図2)。この基盤は五層から成り立っているとみなせる<sup>(1)</sup>。一番下の基層に「自然の層」がある。これは人間の一生など一刻としてしか測れないほどゆったりとした時間スケールで変化している。東日本大震災のような大災害はそのような自然環境の一刻の振る舞いがもたらしたものである。これを人智によってコントロールすることは不可能である。ただその寸刻の振る舞いの変化を予兆としてある程度読み取るとともに、常にその限界に思いを致して、社会が、そして個人が自然環境からシグナルを得る能力を高める。後は「いかにタイミングを失せず避難できるようにするか」というところであらうか。第一の層は、文化・慣習の層、第二の層は政治・経済、社会の仕組みの層である。これらは自然環境よりはずっと早い速度で変化しているし、変化させることもできる。しかし場合によっては、100年単位、50年単位の時間がかかる。第

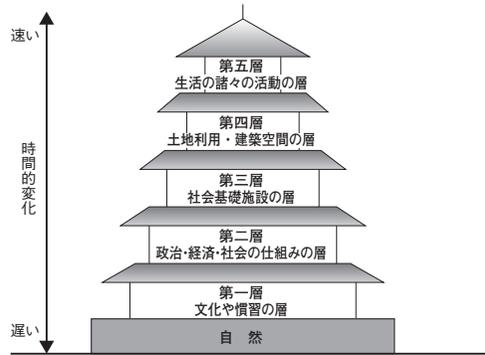


図2 五層(五重塔)モデルとしてみた地域(都市・町、集落)の基盤

三の層はいわゆる(土木が中核的にかかわってきた)社会基盤の層である。これは第二の層から見るともっと早く変化している。また(再)開発・整備によって変えることも可能である。第四の層は建築空間や土地利用の層であり、より速い変化を呈している。そして最上階の第五層には私たちの日ごろの生活活動の層がある。これは時間・日・週・月・年といった時間単位で営まれ変化している。このような五層の塔は、いわば心柱によって安定的に各層が有機的に働きあつて建っている。しかし、大災害などは、このような五層の塔を側面から、そして背後から文字通り揺らし、引き倒そうとする。見かけだけの五層の塔であれば、それはたちまち崩壊する。あるいは東日本大震災のような格段の大災害に遭えば、ハード一辺倒の建て方では人命と生活を支えきれない。第四層に着目した高台移転等の土地利用対策が重要であらう(ただし過去の事例が物語るようにその実現には合意形成も含めて大きなバリアーを乗り越えなければならない)。やはり第五層の人びとの日々の生活活動に着目した、最低限かつ最後の砦としてのソフト対策が不可欠である。緊急避難を的確に行えるような個人や地域の災害に対する社会の取り組み力をいかに高め、維持するかが鍵となろう。さてその地域の基盤である五層の塔が東日本大震災では特に沿岸部を中心に、壊滅的に崩壊したといえる。中核的な市町村の五層の塔も、津々浦々の小さな集落群の五層の塔も、自然の基層を残して崩壊したり、大きく損傷したりしている。

## 被災地域が直面する難題とアダプティブな参加型計画・マネジメントの必要性

最大の難題は、最上階にある「日々レベルの生活」を再建しつつ、異なる時間変化リズムを持った五層の塔を調和的にどのようにして立て直すのかという問題ではなからうか？ これを中核的な市町村レベルや県レベルで行う。また、その狭間に津々浦々の小さな集落群がある。その五層の塔をどのように再建するのか？ 本稿ではこのことに立ち入るのが趣旨ではないので、ごく簡単に筆者の考えを述べておく。たとえば高台移転（第四層）を推進するにしても、日々の生活の活動や糧（第五層）が保証されなければ人びとはそこに居つけないであろう。未来の姿への希望が心柱として見えなければなおのことである。鍵を握るのは、数多くの立場の異なる当事者（多様な立場の住民と関係行政機関・部局、企業、NPO、シンクタンク、大学など）が参加し、共通の目標と行動計画を定めるために協議し、合意することができるかということであろう。

それができたところから、順々に成功モデルを積み上げ順々に広げていく必要がある。これは多様な地域レベルでのアダプティブマネジメントであり、下からの積み上げと、上からの締め固めの両方のアプローチが並行しながら、相互に補完し合うことが求められる。これは大変高度な「アダプティブの参加型計画・マネジメント」が求められることを意味する。はたして私たちはこのような計画・マネジメントのノウハウとそれを調整・運営する人材や専門家を育成してきたのであろうか？ 今そのことが問われているように思う。鳥取県智頭町の取り組みはこの点でも参考になると考える。

## 災害常襲列島の持続的発展の要としての過疎地域の地域力の向上

片や西日本では東海・東南海・南海地震の発生が迫っているといわれる。また9月に入って台風12号や15号が立て続けに紀伊半島や中京地域に大集中豪雨による洪水氾濫と大規模土砂災害を引き起こし、多くの人命が失われた。そして改め

て、災害リスクに取り組むうえでの地域力の重要性が浮き彫りになってきていると思う。本稿冒頭で紹介した鳥取県智頭町の事例はあくまで一例であるが、日本は災害列島であり、面積的にはその多くは過疎地域である。地域存亡のリスクを回避し、日本列島の持続的発展を図る要としても、ここで改めて先進的な過疎地域の生存を掛けた取り組みに学ぶところが多くあるのではないだろうか。

### 参考文献

- (1) 岡田憲夫、杉万俊夫、平塚伸治、河原利和『地域からの挑戦——鳥取県・智頭町の「くに」おこし』岩波ブックレット、岩波書店、2000年。
- (2) 総務省：[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/2008/pdf/080929\\_1\\_01\\_16.pdf](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2008/pdf/080929_1_01_16.pdf)

[研究紀要「災害復興研究」2014、vol. 6、関西学院大学災害復興制度研究所、pp. 1-15]

# 日常性に隠れた「もうひとつの災害」に 重なる大自然災害からの地域復興

## ——小さな事起こしの可能性と課題

### 要約

東日本大震災で被災した多くの地域は二重苦の災害からの復興を強いられている。一つは大震災や大津波によって壊滅的に被害を受けたことからいかに立ち直るかという、「自然災害からの復興」である。もう一つの側面は、自然災害の発生前から日常的に地域を傷めつけてきた「社会的なストレス」(たとえば「過疎化の進行」)による「日常下の社会的災害」に関わるものであり、その自然災害が起こった後、地域の脆弱性やボトルネックが露呈するものである。二重苦とはこのような複合化した地域復興問題である。

そこで事後ではなくて、事前にそのような日常下の社会災害から地域を立て直すことを考える。これを本論では「事前の日常的地域復興」と呼ぶ。そしてこのような地域復興を事前の不断の営みとして戦略的に行うことができるとすれば、結果的に自然災害が起こっても被災の程度や形態はかなり軽減されうることに着目する。

本論ではこれから起こりうる大きな自然災害に対して、事前、事中と事後にわたってどのように地域復興させるかに頭を悩ませている地域を取り上げる。具体的事例として過疎からの脱却のための鳥取県智頭町の事起こしに焦点を当てて、そこにおける体験・知識集積が何らかの政策的示唆を与えうることを示す。

キーワード：地域復興、自然災害、過疎問題、事起こし、鳥取県智頭町

### はじめに

大災害が発生すると地域は壊滅的打撃を受ける。たちまち地域崩壊の淵に立たされることになる。2011年3月11日に発生した東日本大震災はそれを如実に物語る。そしてそこから「地域を立て直す」ことは容易ではない。10年、20年、いやそれ以上の長い、長い年月を要することになるかもしれない。いや、そうしても「地域を立て直

す」ことができるとは限らないであろう。それぐらいの難事業なのである。

そのような難事業が地域だけの手によってできるわけではない。当然、国や外部から多くの支援が不可欠である。また被災した地域には多様な当事者がいるであろう。地域行政を担う都道府県や市町村などの地方公共団体の役割は大きい。何よりも被災した地域住民が生活を立て直す難事業を行政が支援する取り組みが肝要となる。「地域を立て直す」ことはまず「生活を立て直す」ことな

のである。ところが住民自らが「生活を通して地域を立て直す」ことは至難のわざである。とりわけ高齢者や、もともと病弱で身体の不自由な人たち、経済的に困窮している人たちには、特別の支援の手が差し伸べられなければならない。またそのようなことが災害後に直ちに可能になるためには予め法制度や行政的支援のスキームが整えられていることが求められる。関西学院大学災害復興制度研究所では山中らが〔たとえば関西学院大学災害復興制度研究所 2014〕中心となって、特にこのような被災者の視点から法的制度の不備を検証するとともに、待ったなしで求められる新たな支援制度についていくつかの具体的な提唱を行ってきた。

本稿ではこのようなアプローチに加えて、少し角度を変えた観点から自然災害からの地域復興のあり方と可能性について検討することを試みる。ただしその場合でも、被災する住民の視点に立つことを基本とする点では変わりはない。異なるとすればそれは以下の点にある。

- ①国の責任ある立場の人たちや政治家へむけての政策的提言というよりは、むしろ被災者となりうるさまざまな地域の人たちや地方行政を担う責任者へむけての提唱を意図したものであること。
- ②「自然災害からの地域復興」をそれ自体として直接対象とするのではなく、災害が発生する以前から潜行して進行している「地域の過疎化」に対して、事前から息の長い「地域の立て直し」を戦略的に息長く行っておくことを重視する。これにより本質的で実効性のある災害復興につながるのと立場を取ること。ここではこのような「地域の過疎化」を日常性に隠れた「もう一つの災害」と呼ぶことにする。
- ③「地域」を「風景が共有された地理的空間の範囲」に絞ることにより、近隣集落レベルの顔が見える住民自らが主体的に行う「小さな事起こし」として地域復興の可能性を議論しようとする。筆者は鳥取県智頭町における住民有志による地域活性化の取り組みを30年近くにわたって研究者の立場で観察・分析するとともに、政策論的アドバイスを行ってき

た。本論では筆者のこのような研究実践に基づく経験知をもとに住民自らが主体的に行う「小さな事起こし」の具体像をプロトタイプモデルとして提示する。

- ④この意味で本論のアプローチは、住民が主体的に参画することにより始まり、進められる「小さな地域復興論」である。行政やNPOなどの支援組織によって参加の場が設けられる場合もあるが、それは住民が地域復興に主体的に参加できるための必要条件とはならない。むしろいかにして1人の住民からでも「地域復興のための参画の場」を紡ぎだすことができるのかという「ボトムアップ型アプローチ（住民参加型計画）の発想転換」を求めるものである。もちろん本稿では、国や政治家が主導的に担うべき「トップダウン的なサポート」の重要性や責任がこれによって免じられることを主張するものではない。また自然災害によって引き起こされる「地域弱体化」や「地域崩壊」がすべて災害前から進行しているものであると論じるものでもない。要は被災後の地域復興は、災害発生の前からの地域弱体化や地域崩壊への持続的な取り組みがあるか（あったか）ないかで、決定的にそのたどるプロセスが異なるであろう。少なくとも事前の取り組みがあったほうが、そうでなかった場合に比べて地域復興が容易であり、住民がより主体的に復興の過程と成果をものにすることにつながると考えられる。

なお本稿で提唱するアプローチは、広い意味での「事前復興論」に含まれるかもしれない。「事前復興」については、中林をはじめ既にいくつかの研究や実践的取り組みがある（中林・饗庭・市子参照）。ただし「事前復興」にもいくつかの解釈の幅がありそうである。筆者なりの表現を使えば、「直截的な事前復興」の考え方がまず知られている。それは「災害が起こりうることを予想し、実際に起こったらどのような惨事になるかを予め想像し、そこから系統だって復旧・復興していくための包括的な計画を事前に立てて（できることは予め実行もして）おくことを『事前復興計画』と考える」のである。これに対して筆者がここで提唱する以下のアプローチは、ある意味で非

常に「遠回りの事前復興計画」であり、あえて言えばいつ来るか分からない大災害に対しての「急がず回れのアプローチ」である（「急がば回れ」ではないことに注意）。過疎地域に焦点を当てていること、地域をスケールダウンして捉え、顔の見える事起こしという観点から接近するという点でも、これまでの事前復興計画と趣きを異にしている。日常性から取って入るまちづくりという点も特徴であろう。

## 1 日常性に隠れた「もうひとつの災害」 ——地域の過疎化

### 1-1 過疎化の意味を吟味する

我が国で「過疎化」という言葉が正式に登場したのは1966年に遡るとみられる。この年度に経済審議会の地域部会中間報告で下記のように、都市における「過密問題」に対する地域社会の「過疎問題」に取り組む必要性が指摘された。

「人口減少地域における問題を『過密問題』に対する意味で『過疎問題』と呼び、過疎を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保健などの地域社会の基礎的條件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の高齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域では、過疎問題が生じ、また生じつつあると思われる。」

注目すべきは、過疎問題は第一に人口減少が原因であると指摘していることである。その上で、人口減少に伴う様々な困難が生じることによって地域社会の基礎的條件、特に生活パターンの維持が困難になった問題が過疎問題であるという見立てが示されている。特にこの時点で既に年齢構成の高齢化が大きな要因であることが指摘されている。

その後政府が本格的に取り組むための法的枠組みが順次整えられた。1970年に施行された過疎地域対策緊急措置法から何度かの延長・改定をみて、いわゆる「過疎法」のシリーズが制定された。

現行の過疎地域自立促進特別措置法では、法律の趣旨を以下のように述べている。

「人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする。」注目したいのはここでも依然として過疎問題の一義の原因は人口の減少としている点である。また過疎地域の要件（法第2条）をみると、過疎地域が市町村単位をひとまとめとしており、人口減少率が著しいこと（たとえば昭和45年～平成7年の人口減少率が19%以上）に加えて、自前の財政的基盤が脆弱であること（平成8年度～平成10年度の3年平均の財政力指数が0.42以下）が基本的な判定条件になっている。さらには高齢者比率（65歳以上）の高さや若年者比率（15歳以上30歳未満）の低さも評価の尺度として示されている。つまり国土政策論的定義としての「過疎地域」は、①あくまで地方自治体レベルの行政区域全体を対象とすること、②人口が過去から現在にいたるまで著しい減少が進んでいること、③高齢化が格段に進んでおり、逆に若年者の割合が顕著に減少していること、④財政力基盤が脆弱であること、などが要件になっている。しかしその結果としてどの程度「地域社会の活力」が低下し、住民福祉、雇用、地域格差が不備な状態にあるのかは問われていない。また「風格ある国土」とはどのようなものであり、その形成にどのような障害が生じているのかは明らかではない。

### 1-2 求められる過疎対策の発想転換

#### ——地域復興として捉えなおすべき過疎問題

筆者は上述した長年の過疎問題への取り組みがそれなりの効果を挙げてきたことを否定するものではない。ただしそれはあきらかに曲がり角に来ていると考えられる。理由は以下のとおりである。

i) これまでの「過疎問題」への対応には、どの

ようになればそれが解決するのかというビジョン（到達目標）が欠落している。地域を建（立）て直し、いかに復興させるかという地域復興ビジョンがなければならぬ。

- ii) 経済成長が右肩上がりでも進み続けるというパラダイムが成り立たなくなった中で、「過疎地域」だけではなく大都市や地方都市でも「人口がピークであったあのとき」を目指して人口の回復を図ることは現実味を欠く。まして「過疎地域」が「人口がピークであった『あのとき』」を基準に「人口の回復」を目指すことは幻想であり、ノスタルジア以外の何ものでもない。本質的に見当違いである。むしろ大都市がいまだに人口成長至上主義から離れられない中で、40年近く過疎問題と格闘してさまざまな挑戦をしてきた地域は、新しいパラダイムづくりの先進地域だと評価することも必要である。
- iii) 地方自治体の行政区域の中にも、過疎問題が急激に進行しているところと、比較的それが緩和的に進んでいるところがある。つまり地方自治体を大きく括って地域診断し対策を一律に論じることは適当でなく、効果的でもない。（これは大都市でも言えることである。域内には小学校が廃校になったり、シャッター商店街が広がったり、夜間人口が激減して地域コミュニティが崩壊しかねない地区もある。ここでは形を変えた「過疎問題」が深刻化している。）

### 1-3 「小さくとも生きていく地域」と「主体的に生きる人」が過疎問題を突破する担い手となるという発想転換

「人口」は頭数（マス）の概念である。たとえ頭数としての人口が減少し続けても、それに抗して主体的に生きる人が1人でもいるところは、そうでないところと比べて新しいパラダイムづくりの先進地域となる可能性がある。重要なことは、そのような「主体的に生きる人」が役割を発揮できるのは、近隣コミュニティ程度の「小さな地域」である点にある。また外部から見てもその変化が体感しやすいし、その支援も効果を上げやす

い。ここでいう「主体的に生きる人」とは、主体的に選択して生きる人であり、何よりもまずそこに住み続けるということを用意して選択した人である。主体的に住むことを選択した人は、自ずから地域社会に対して単に受身では生き抜けないので、地域社会や外部の変化に適応し、必要に応じて主体的に行動して住む環境を自ら変えていくという「事起こし」のリスクが取れる人であろう。このような人たちが少しずつ増えていく小さな地域は、「主体的に生きる小さな地域」であるはずだ。このような「小さな地域」へのまなごしが過疎問題を論じていく従来の議論では欠けていたと言わざるをえない。またそのような「主体的に生きる人」たちが増える事起こしの取り組みはボトムアップで起こしていくアプローチであるが、国や地方自治体がこれに呼応してサポートして政策面に上げていくトップダウンならぬ「トップへのリンクアップ」が切実に求められるのである。

### 1-4 「じんこう」概念を広げる

—頭数としての「人口」対 一人ひとりの主体的関与の総合力としての「人効」

そこで筆者は、頭数としての「人口」を基本に地域の活力と成長を計る発想から転じて、一人ひとりの主体的関与の総合力としての「人効」（じんこう）という補助概念を提唱したい。頭数としての「人口」を否定するのではなく、同じ人口であっても「人効」が大きくなれば地域の活力と成長が高まると考えるのである。特に、対象地域を近隣地区等の小さな地域にスケールダウンしてみると、頭数の人口自体もそれほど大きくなく、相対的に「人効」の効果は無視できないものになるであろう。人々の顔が見え、景観が共有できるまでヒューマンスケール化することでもある。たとえばかけがいのない一人ひとり、個性、資質、人柄、持ち味などが地域の資源や価値として認識され、活用できるような地域は人効の効果が高いところである。人効の効果を力になぞらえて「人効力」と呼ぼう。これはある意味で「地域力」であるとも言える。

このような概念を取り入れたうえで本稿は「人口」を「人効」と相対化させて捉える。またスケ-

ルアップを目指すことに陥りがちな「人口」に対してスケールダウンを指向する逆方向のベクトルを提唱する。これにより量的成長と質的成長のバランスを重視する「地域復興のパラダイム」づくりへの補助概念としたいのである。

もう一つ強調しておきたいことがある。地域をスケールダウンして人口に対して人効の重要性を相対化して浮き上がらせると、もはや問題はいわゆる中山間地域だけではなく、大都会でも起こっていると解釈できる。特定の地区にあっては夜間人口が低下し、児童の数が極端に減って小学校が廃校になり、地域コミュニティが維持できなくなっているところが数多く発生している。つまりこのような大都市の地区レベルでは人効力が著しく低下しているのである。また大都市にあっては人口減に悩むところは今や少なくはない。こう考えると以下で提示する問題は中山間地域に限らず、実は大都市にも当てはまる問題なのである。

## 1-5 過疎化（推進）力と過疎耐力

以上の論点を踏まえて過疎化（過疎問題が悪化する減少）が進行する構図を、当該地域において「過疎化内圧」が高まることとみなし、以下のよう

過疎化内圧 =

人口力低下度×人効力低下度×社会基盤力低下度

過疎化内圧は、人口力低下度、人効力低下度、社会基盤力低下度の三つの要素の（概念的な意味での）掛け算（正確には相乗効果）によって決まるとモデル化される。なおこの過疎化内圧を広域的なスケールで議論するのと、近隣地区集落等の風景が共有できるぐらゐの狭い地域（狭域）で問題にするのでは、上記の三つの要素の相対的重要性や影響度は異なってくると判断される。狭域になればなるほど人効力低下度が一番効いてくると見なせるのである。

人効力は、主体的に生きる人が協働効果として生み出す「地域力」とみなせる。同時に「主体的に生きる」ということの「心理的特性」もより重要になってくるので、ある意味で「心の過疎」の

克服という問題にもつながるであろう。

なお「社会基盤力」という概念については筆者が提唱する五層モデルを使って次章で説明する。

過疎化（推進）力は、過疎化内圧のほかに「過疎化外圧」が関係し、両者があいまって（概念的な意味での掛け算で）決まると考えることにする。つまり

過疎化（推進）力 = 過疎化外圧×過疎化内圧

である。過疎化外圧を端的に定義するのは難しいが内外の経済・社会・政治・技術的変化が関係するであろう。グローバルな価値観の変化や生活様式の変化なども関係するであろう。

当該地域がボトムアップで戦略的に取り組めばその分、「過疎化（推進）力への耐力」が向上するはずである。この場合、特に人効力低下度への耐力向上が効いてくるであろう。忘れてはならないのは、人々の顔が見え、景観が共有できるまでヒューマンスケール化することが有効だということである。対象地域はそこまで小さくスケールダウンしておくことが効果的なのである。

過疎化は人口の減少が引き金となることが大きく関係している。しかしそこにだけ眼を奪われると、過疎化のもっと奥深い症状、つまり「地域の空洞化」という本質的な側面に光を当てる必要性に気づかなくなってしまう危険がある。つまり「主体的に生きる心」が挫けて、いわば内部に鬆（す）が入るように地域自体が脆弱化していく状態こそ過疎化のもう一つの本質的な側面であることに眼を向けねばならない。

もとよりこれだけで過疎対策の決定打になるとは言い難いが、このようなアプローチが決定的に今までの過疎対策に欠けていたのである。以下ではこの点からの新しい切り口を論じてみたい。

## 2 「生きた地域」を五重の塔に見立てる

岡田〔岡田ら2000〕は、「地域」を「生きた地域」として捉えることが、地域マネジメントに新しい視点を与えると主張している。これは「社会

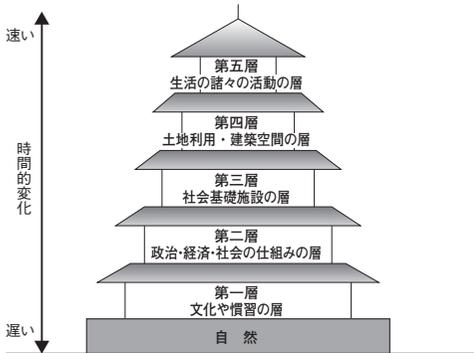


図1 五層モデルに見立てた「生きた地域」の  
複層基盤の構造

基盤」を広義に捉える新しい視座を提供する。たとえば五層モデルを用いて阪神・淡路大震災の教訓を整理すると以下ようになる（図1参照）。

- ・第五層（生活の諸々の活動の層（生活層）  
時間・日・週・月・年単位で変化する（させうる）もの：地震の発生時刻が異なれば、都市のふるまいや抵抗力は異なり、被害の規模も様相も変わる。危機管理方策も異なったものとなる。助け合いが出来るコミュニティが普段からできていれば、お年寄りと若者とが混在するところは、そうでないところと比べて人命が失われる可能性が少なくなる傾向がある。
- ・第四層（土地利用・建築空間の層 一年から数年単位で変化する（させうる）もの）：家屋の耐震性能や密集度の違いにより、被害の規模も様相も異なったものとなる。
- ・第三層（社会基盤施設の層 数年から十年、二十年単位で変化する（させうる）もの）：高速道路やその他の基幹道路にリダンダンシー（迂回道路などの余裕性・ゆとり度）があると、被害の規模も様相も異なる。
- ・第二層（政治経済の仕組みの層 十年から数十年単位で変化する（させうる）もの）：法律や制度等の社会的規範や仕組みに関わるものである。たとえば震災で危機管理や被災者支援に関わる法律や制度的仕組み、ルールの未整備などが露呈したが、不備を改めることで災害復旧・復興の進め方が大きく変わるは

ずである。

- ・第一層（文化や慣習の層 数十年単位またはそれ以上で変化する（させうる）もの）：防災・減災を織り込んだ地域文化や慣習などがまったく不十分であった。阪神・淡路大震災はこのことを人々に思い起こさせた。その結果新たな取り組みが始まったが、それが実効性を持つためには20年、30年単位の持続的な挑戦が求められる。
- ・第ゼロ層＝基壇（自然の層 数十年、百年、数百年、千年単位で変化する（させうる）もの）：たとえば地震の発生は内陸型か海溝型か、あるいはどの断層がずれるかなどのハザードの違いにより、第一層から第四層に加わる物理的力や社会的力が変化し、それによって災害の被害規模も様相も異なる。大都市を造り、安全で安心な生活環境にしていくために人間のライフスパンの長さをはるかに超える大自然の悠久の営みを良く知るとともに、未知のことにも思いをいたして自然のリスクとともに生きるという都市・地域の整備やまちづくりが必要である。
- ・この五層モデルを用いて、あらためて「社会基盤」について検討してみよう。狭義には、第三層の社会基盤施設の層が社会基盤に相当するとみなせる。これはいわゆる土木インフラ＝社会基盤とする、かなり限定的な定義である。筆者はもっと拡大して、この五層モデルそのものが、そこに住み、生活、生産し、そこを訪れる人の滞在を支援する社会基盤そのものであるとみなすことを提唱しておきたい。
- ・実は五層モデルのもう一つの要諦は、各層を垂直に統合する「心柱（しんばしら）」の役割を強調する点にある。これは単なる物的なものではなく地域のありようや守るべきビジョン、アイデンティティに関わる心柱である。事実、阪神・淡路大震災でもそのことが如実になったし、東日本大震災では心柱自体が崩壊の危機に直面した地域集落が少なくない。

この点については後述する。

なお東日本大震災のような格別の低頻度・甚大

被害型災害（カストロフ災害）については、上記のような教訓がそのまま当てはまるところと、そうでないところがある。いずれにしても重要なことは、このような大災害のリスクへ適切に備えるために、上記のような総合政策論的視座が不可欠であるということである。阪神・淡路大震災に限定して言うと、事前に有効な方策を講じるためには、複数の層にまたがった垂直的な統合をいかに戦略的に行うかが鍵となろう。たとえば老朽住宅が多く、細路や行き止まりの路地が多い密集市街地はそれ自体が公共時空間に関わる大きな災害リスクである。それに関わる要因は多様である。抜本的に密集市街地の土地区画を整え、土地利用を純化して物理的に改変するためには、第三層の社会基盤施設の層や第四層の土地利用・建築空間の層の両方にまたがる調整を踏まえた整合的な整備が不可欠である。そのためには、第五層の日常的な生活を維持しながら、並行して第三層、第四層に関わる整備を実施する工夫が求められる。人々の日常生活を大きく拘束することで、整備を促進することは可能であるが、現実にはそのような合意を関係生活者から得ることは容易ではなく、またその実現にも長い時間を要する。結果的に、計画だけで実現できないうちに大震災に見舞われることになりがちである。

後述するが、東日本大震災によって壊滅的被害を受けた数多くの集落・地区はそれぞれが長い間に築いてきた「小さな五層モデル」を一瞬にして壊された状況にたとえることができる。また過疎化の進行は、見えない形で日常的に「心柱」や各

層がシロアリに食いつぶされて「す」が入った状態になぞらえられるであろう。そこを大災害が襲うとする。地域の体力（耐力）が衰えているために、耐え切れずに五層モデルが崩れてしまうことになるのである。

### 3 鳥取県智頭町の30年の事起こし

鳥取県智頭町は県の東部の一番南端に位置し、県内の最寄りの都市は鳥取市である。典型的な中山間過疎地域の一つである（図2、図3参照）。主要な産業は高い品質の杉材をベースとした林業と農業であるが、建設や農業関連のサービス産業に依存している側面も強い。他の地方公共団体と同じように財政基盤の弱い智頭町は、国の財政的補助に依存した行政体であり、人口に比して多数の町職員を擁し、実態として町役場が主要産業の一つとなっている。

筆者は智頭町において住民有志が中心となって進める「地域活性化」のプロセスを約30年にわたって観察してきた。同時に研究者の立場からその都度求められることに対してアドバイスを行ってきた。とりわけ彼らの一連の取り組みを「1人からでもできる事起こし」と見立てることで社会システム論的検討を行ってきた。そこで築かれてきた経験を参加者による「まちを立て直す息長い事起こし」の協働的な知識開発の学習過程としてモデル化することに努めてきた。重要なことは「まちを立て直す息長い事起こし」には、まさに

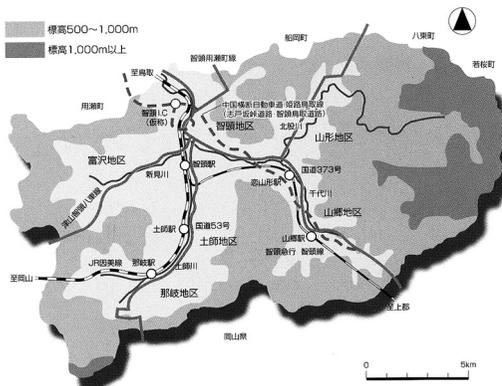


図2 鳥取県智頭町の地理的概要



図3 智頭町の鳥瞰図

([http://blogs.c.yimg.jp/res/blog-9b-24/syozenn525/folder/535848/41/34584541/img\\_4?1400410875](http://blogs.c.yimg.jp/res/blog-9b-24/syozenn525/folder/535848/41/34584541/img_4?1400410875) から)

過疎問題を「地域復興」として捉えるという、過疎対策の発想転換の知恵やヒントが隠されているということである。以下、この点から簡単に智頭町の事起こしの特徴について紹介する。

### 3-1 仕掛ける

——ベースキャンプを築いて小さく始める事起こし（1980年代中盤から1990年代中盤）

智頭町の事起こしは1980年代半ばに寺谷篤(当時地元の特定郵便局長)が中心になって始められたという。これに呼応する地元の中年・青年の有志たちとともに智頭町活性化プロジェクト集団(CCPT)が形成され活動が始まった。智頭町の八河谷地区集落は当時もっとも過疎化が進む集落の典型であったが、そこにあえてCCPTは活動のベースキャンプを設け、そこを「杉の木村」と名づけた。警戒心が強く閉鎖的な集落の村はずれに場所を借りて始めたのにはそれなりの理由があった。新しい挑戦をする上で集落の慣習やルールに縛られないこと、そしてそれが適当に村人の目に触れる距離にあることであった。

寺谷が振り返るところによれば、CCPTの事起こしの狙いは当初から一貫して、①地元の資源や人を活かした「地域経営」、②閉鎖的な地域を開くための外部との「交流」、③行政任せ、成り行き任せではなく、自分たちの意思と才覚で地域を統治していく能力を身につけ、仕組みを築くこと(「住民自治」)であったと判断される。

カナダのログビルダーを招いてのログハウス建設共同体験プロジェクト、そこから派生したカナダ・ランプトンセントラル高校と地元の智頭農林高校との国際交流事業、鳥取大学教員有志によるセミナーハウス建設とそれを活用した「地域の学習の場づくり」(たとえば後述する「杉下村塾」や読書会の一つである「耕読会」の活動)などが次々と杉の木村を基点に広がった。その後、ここは八河谷住民が組合形式で経営するログハウス宿泊施設として外部の人たちが入ってくる開かれた村に変貌していく。また多自然型河川の川作りのモデル地区としての関連施設も鳥取県により整備されることとなった。

その後、このログハウス村はいくつかの困難を

乗り越えて形を変えて今にしぶとく生き残っている。当時は町外の人にはほとんど知られていなかった「八河谷」(やこうだに)に実質的に代わる集落名として、こんにちでは「杉の木村」が通用する。誇りをもって主体的に生き、地域復興をめざして、挑戦し続ける小さな成功モデル「杉の木村」は内外から注目されるようになっている。

しかしながらここで現実の厳しい側面にも眼を向けておく必要がある。八河地区には1960年には48世帯、230人が住んでいた。CCPTが活動を始めた1988年には35世帯100人に落ち込んでいたのである。2014年現在は8世帯39人にまで減少している。つまり人口から判断する限り本地区は、CCPTが始めてその後集落も参画するようになった事起こしの結果にも関わらず、依然として人口の減少が今も継続している。ただ1960～1988年の28年間に年間平均して4.6人の減を見たが、その後の26年で年間2.4人にその減少のペースは遅くなっているとも判断できる。さらにもととの母数が230人(1960年)から100人(1988年)と小さくなってからの人口減の歩留まりはそれなりに地域への影響は大きい。つまり小さな地域にとって「人効」的意味合いは無視できないであろう。

さらに肝心と思われることを指摘したい。当該集落にはごく最近になって3世帯が新住民として都会から移住してきたのである。さらに1人の新住民の兄弟が智頭町の他の地域に住んでいることも含めると、これまでの常に出て行けばかりの人口減に、小さいながらも逆行する人口流動が認められるということである。しかもその人たちはこの過疎集落の自然や地域資源に新たな価値を見出し、それを活用した事起こしを始めている(特別の許可を得て地元で自生している大麻を活かした地域起こしを始めたのもその一例である)。これこそ主体的に生きる人たちが息づいてきた証拠であり、「人効力」がこのような小さな人口の集落では無視できない正のインパクトを持っていることを窺わせる。

### 3-2 「仕掛ける」から、「広がりを促し、導く」へ（1990年代中盤から2000年代中盤）

寺谷らの活動は一つひとつの成功を積み上げながら、少しずつ地域の住民の信頼を得ていった。実はこのことは1980年代後半でもその兆しが生まれていたし、その活動の拠点も杉の木村という「点」から次第に「線」や、「面」へと広がりを見せていた。1990年代中盤になるとその傾向は明確となり、ベースキャンプを移しながら「目覚めた人たち」を巻き込み、地区・集落に応じた成功モデルづくりを手伝う形に運動も変容していった。CCPTは次第に運動の背景に溶け込むようになり、それに代わってささやかながらも地区・集落の人たちの主体性を活かした取り組みが始まるようになってきた。さらに個々の地域の特性や事情に通じた人々が知恵を活かして進めていく動きが広がってくる。「さらにその動きを戦略的に促し、導く」、そして徐々に「広げていく」アプローチへと進化を遂げたのである。

具体的には、「日本地域と科学の出会い館」建設・活用事業、ひまわりシステム事業、日本ゼロ分のイチ村おこし運動（前期 集落版）が挙げられよう。このうち日本ゼロ分のイチ村おこし運動は、地域単位で住民が10年単位の競争型プログラムに応募するもので、これに採択されれば、少額の資金的サポートを得て、自らの地域の未来をビジョンとして作成し、それに向かって自らの地域を主体的に変えていくことが求められるものである。その基本的な趣旨を表す3本の柱として、①地元の資源や人を活かした「地域経営」、②閉鎖的な地域を開くための外部との「交流」、③行政任せ、成り行き任せではなく、自分たちの意思と才覚で地域を統治していく能力を身につけ、仕組みを築くこと（「住民自治」）が挙げられている。（なお既に言及したが、この3本柱については日本ゼロ分のイチ村おこし運動のプログラムにおいて初めて明確に規定された。しかし寺谷らが中心となって進められてきたCCPTの活動の初期からこの3本柱は、達成を目指すべき要件として一貫して意識されてきたものと判断される）。ここでは紙幅の都合上これらの説明は省略し、その詳

細は関連する参考文献〔岡田ら2000、杉万2007、早尻2012〕に譲ることにする。ただ日本ゼロ分のイチ村おこし運動（前期 集落版）の発展版である同（後期 地区版）については次節で触れる。

### 3-3 集落から地区への跳躍を促す小さな事起こしのリーダー（「身の丈事起こしリーダー」）育て（2000年代中盤より2014年現在も進行中）

智頭町の事起こしの持続的な挑戦は21世紀に入るころからさらに進化を遂げることとなる。ここではもはやCCPTの組織としての活動は実態的には存在せず、寺谷をはじめとする一部の積極的な元メンバーは地域の中で、これまで事起こしには縁がなかった「ふつうの住民」の中から、身の丈での事起こしをしようとする人をサポートしようとするアプローチに従事するようになってきた。同時に、寺谷らは日本ゼロ分のイチ村おこし運動の発展形として地区版を構想して智頭町役場に提案した。それを踏まえて作られたプログラムを智頭町長が町議会で審議して認めることで町の目玉の政策として実現をみたのである。

地区版の運動は、集落レベルで一定の成功をみた日本ゼロ分のイチ村おこし運動の基本的な趣旨はふまえつつ、谷あいに沿った集落を束ねた地区レベルへと格上げして実施するというものである。ただこの地区レベルでの実施は集落レベルと比べて格段に難しい取り組みで、参加する集落同士の連携が事前に合意されている必要がある。具体的には「地区振興協議会」の発足とこれを母体にした地域変革の実践行動計画づくりができることが要件とされている。集落レベルの取り組みよりはるかにハードルが高くなっただけではなく、住民自治を実体化する社会実験としての政治的意味合いははるかに大きいと言える。画期的な点としては「地区振興協議会」が結成され、機能を發揮すると、かつて実在した旧役場（合併の結果廃止される）の機能を取り戻すことも意図している点である。首長に相当する地区振興協議会の会長を地区住民が選挙で選出するとともに、協議会が擬似的な町役場として地域の未来を主体的に選択し、変えていく行動を自ら実行する。また智頭町

役場と交渉する当事者能力を獲得する。このような社会的革新を促すプログラムとなっている。寺谷はこのプログラムが現実化する上での実施的な提案者と説得者の役割を演じている。ある意味でのボトムアップ型で住民主体の地域変革のガバナンスの制度をデザインし、町行政機関における民主的意思決定を経てその枠組みが用意された。このような事起こしの枠組みづくりそのものの事起こしを寺谷は暗に演じたことになる。

本地区版ゼロ分のイチ村おこし運動は、最初に応募した山郷地区と山形地区の二つの事起こしの実践計画として現在進行しつつある。それに刺激されるように他の地区が複数加わり始めた。こうして社会変革が少しずつであるが具体的な形を現しつつある。地区ごとに特徴あるテーマとビジョンを掲げた取り組みが提案されている。たとえば山郷地区は「総合防災」と「廃校を活用した農家レストランの地域経営」がテーマとなりつつある。特筆すべきこととして山郷地区では、地区振興協議会の活動的なメンバーの中から身の丈の事起こしを進めるリーダー的な存在の人が育ちつつあることを挙げておきたい。一方、寺谷は2012年から生活の場を京都市内に移しており、このような身の丈の事起こしリーダーのような地域経営まちづくりの人材が育つのを外部から支援する触媒役に転じている。寺谷は自身が住む50世帯弱のマンションで新たに自治会を立ち上げるなどの事起こしを実践しつつある。これより、自らが築いてきた「過疎地域を小さいところから復興させる」ノウハウと精神が都会の真ん中にもそのまま活かされている。つまり都会にも「小さな地区の過疎問題」の実践的経験知識が適用できるのである。筆者の見るところ、山郷地区が目指している「旧山郷村の復活」は、単なるノスタルジックでアナクロ的な昔還りではなく、昔の仕組みや知恵のエキスを活かしつつ、時代の変化に即応し「地域の未来を創造する地域復興」であるとみなせる。これを「懐かしい未来の村」興しと呼ぶことを提唱したい。ヘレン・ノーバークの著書「懐かしい未来」で提唱された創造的昔還りになぞらえたものである〔ノーバック2003〕。「小さく、エコな」事起こしという意味合いも重ねている。

#### 4 思考実験「智頭町が大災害に被災したらどうなるか」

それではここで自然災害に襲われたら地域はどのようなかについてこの智頭町をイメージして思考実験してみよう。智頭町は近年大災害に見舞われたことがなく、事実住民の中には大きな自然災害は当分起こらないだろうと公言する人もいる。

台風9号が兵庫県西・北部を異常な集中豪雨の形で襲った2009年8月に兵庫県佐用町は未曾有の大被害を受けた。地理的にはほぼ隣接している鳥取県智頭町が同じような集中豪雨災害にいつ見舞われなくても限らないのである。地震の活断層も通っている智頭町は震災リスクが格別に低いところでもない。豪雨や地震に伴って起こる可能性の高い地すべり災害や斜面の深層崩壊のリスクもけっして低くはない。小規模の洪水や地すべりは近年でもしばしば発生している。それでも智頭町の人たちで災害に備える意識が高い人はけっして多くないのが実情である。

上述した山郷地区のような日本ゼロ分のイチ村おこし運動の先進地域でも例外ではない。つまり主体的な地域変革に挑戦している地域にしても、大自然災害にいかにかに備えるかというテーマを掲げて自主的に事起こしをすることは大変難しいと言える。つまり住民の主体的な事起こしにつなげるためには、外部者によるある種の「攪拌化」と「覚醒化」が必要である。まず興味をもってもらうために「一捻り」が求められるのである。そこで筆者らは防災、特に総合防災の専門家立場から特別の勉強会をこの地区において何度か開催し、事起こしを防災（減災）に結びつける重要性を説くとともに、その糸口を見つける相互学習を重ねてきている。その結果現在では地区振興協議会の重点的取り組みの一つを減災とすることで住民の合意が図られ、戦略的に事起こしを減災に結びつける挑戦が始まっている。たとえば地区振興協議会のお披露目のイベントと総合防災訓練を結びつけるという仕掛けや、災害に備えた防災食の開発を地域の食文化の再発見と結びつけるとともに、日常的な食のレシピの一つとして廃校を活用した農家レストランの経営と結びつける試みが2014

年6月現在進行中である。なお本稿では取り上げないが、山郷地区の日本ゼロ分のイチ村起こし運動では、四面会議システム〔羅・岡田・竹内2008〕という参画型事起こしの実践計画づくりを支援するワークショップ技法が有効に活用されている(図4参照)。

住民に減災に関心を払ってもらうための工夫として「もう一つの捻り」を入れる必要がある。めったに来ないと(思いがちで)気が緩みがちな非日常から眼を転じて、日常と結びつけた取り組みに「成りすます」仕掛けが要る。その上でさらに減災への取り組みが日常的な営みにも十分につながることに眼を向けてもらう。このような二重の捻りは残念ながら地域住民からは自発的に生まれることはあまり期待できない。ある程度の「専門家のおせっかい」が効くのである。

なおここでいう専門家は大学人に限らない。行政の人でも良いし、NPOやその他コンサルタントでも良いが、大学人に比べて地域に入っていくことが現在では容易ではないことが障害となるであろう。同時に日常性に結びつける「もう一捻りの知恵」は地域の人たちとのコミュニケーションにより共同で発見、適用できることが多い。つまり専門家と地域の人たちとの協働的な学習の場を通じて実現することが期待されるのである。そのような協働的な学習の場は固定的に存在するものではなく、単なる物理的場所が用意されればすむわけではない。肝心なことはそれを長く続けていく専門家と地域の人々との呼吸あわせが鍵をにぎるといふことである。相対的に長い日常性と、

瞬時に起こる異常時の間でどのようなバランスをとるか。生活時間上のリズムの取り方も地域や人々の違いを踏まえてノウハウを共同で開発しなければならない。

もう一つ指摘しておくべきことがある。事起こしが単発的に終わらないようにするためには長期的な視点に立った地域のビジョンが不可欠だということである。正確には「地域復興ビジョン」と呼ぶべきであろう。しかもそのビジョンは事起こしを適応的に重ねていく中でより実体化し共有化されて、その分だけ「準拠すべき、より確固たるビジョン」として安定化していくことが期待される。

仮に智頭町に大きな自然災害が近未来に襲うとしよう。事起こしを日常的に積み上げていることで「準拠すべき、より確固たるビジョン」はより確固となり、暗に陽に目指すべき方向性が人々に共有されるはずである。その分、そうでない地域と比べて「被災を跳ね除けるバネ」(被災耐力)は強いに違いない。被災したその後の立ち直りもその分だけ戦略的で効果的に行えるであろう。何よりも被災する前から固めてきた「準拠すべき、より確固たるビジョン」が手元にあるので、これが自然災害からの地域復興の事起こしのデファクト・スタンダードとなるであろう。もちろん災害の発生によって、被災前に前提としてきた多くの条件が修正を余儀なくされることは想像に難くない。それでも一から作り出す場合とは異なるはずである。もともと「準拠すべき、より確固たるビジョン」がそれなりに共有されていれば、被災してもその体験も踏まえた形で適応的に再構築されることになるはずである。

このような場合、自然災害からの地域復興とはどのような意味合いとなるのであろうか? はっきりしていることは、そのような地域にとっての災害からの地域の復興は被災する直前の状態に戻ることを意味することには決してならないということである。むしろ不幸にして被災したことも学習過程の一部として戦略的に活かし、そこから新たな地域復興の道筋を描き直すということになる。被災前の「準拠すべき、より確固たるビジョン」を踏まえてこそ適応的にデザインできる進化したビジョンが災害からの地域復興のコンパスとなるはずである。



図4 智頭町山郷地区の減災食開発事起こし実践計画づくりの光景(四面会議システムを用いて)

## 5 3.11の被災地の地域復興の困難性と可能性

前章で述べた鳥取県智頭町の被災ケースの思考実験が3.11の被災地の地域復興にどのような示唆を与えてくれるのであろうか？ 結論的には直接は当てはまらないであろう。それにもかかわらず（いや、それだからこそ）比較の対象にならないのはなぜかということを考えるヒントにはなるかもしれない。

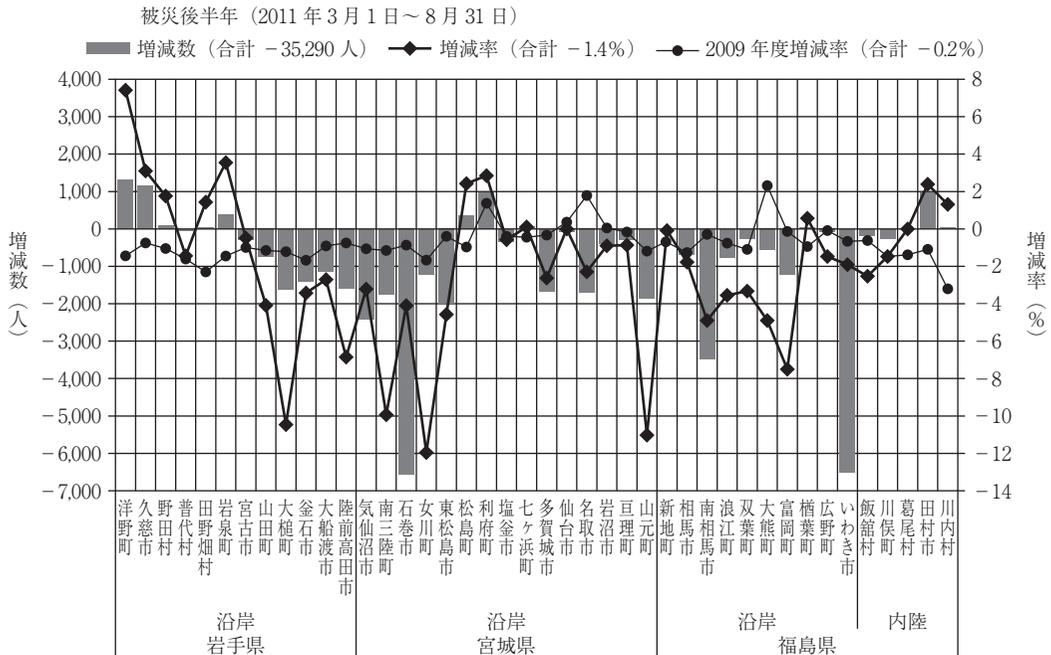
以下思いつくことを箇条書きにしておきたい。

- ①東日本被災地の数多くの集落・地区は被災前から過疎問題に苛まれていたと推察される。そこを大地震と津波が襲って壊滅的な被害を受けたために、被災の後から地域を二重の意味で立て直すことに直面している。それは「被災からの地域の立て直し」であり、もう一つは被災前に既に長い間進行していたと推察される「過疎化による地域脆弱化・地域崩

壊」からの地域の立て直しに向き合わなければならないということである。これは東日本の被災地にとって現実の問題である。思考実験で擬似的に被災したことを考えた智頭町のケースとはここがまず根本的に異なる。

- ②東日本被災地の中には災害前から過疎問題と積極的に取り組んできた地域も少なくないと思われる。このような地域が事前の取り組みによって被災後に復旧・復興でどのような効果があったのかは今後の調査が必要であろう。ただこれはあくまで事後から事前に遡及して推察するという限界が伴う。この点についてはたとえば出口恭子の研究〔出口2011〕が参考になる。なおこのような研究を行ううえでの基礎的データとして被災地の被災前と被災後の人口変動の比較をした図5が、被災が過疎化に与えた人口動態面での影響を探る糸口となる。
- ③一方、被災前にそのような取り組みをほとん

東日本大震災被災市町村の被災後の人口変化



(注) 8月31日の人口は毎日新聞が各自治体に尋ねたもの  
 (資料) 毎日新聞2011年9月10日、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図5 東日本大震災の被災前と被災後の人口変化の比較

社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)

どしていなかった地域は、「地域復興ビジョン」を一から作り出さなければならない。普段の状態でもそのようなビジョンづくりとその合意は簡単ではないし、大変時間の掛かる仕事でもある。まして被災した直後にそのようなことを悠長にしているゆとりも時間も無い。地域ビジョンづくりは五層モデルのいわば「心柱」づくりにたとえることができよう。難儀なことに、稀に見る大災害は五層モデルのほとんどの層を一度に破壊してしまった。このような状況での復興という難事業では、時間の掛かる中・下層（たとえば堤防や高台を築くという土木インフラ整備）の立て直しと、比較的早くすることが求められる上層（日々の生活、特に生計を立てるという営み）の立て直しを同期させなければならない。さらに困難なことは、このような「地域の立て直しのための基本的なビジョンづくりとその合意形成」である。これはある意味で制度・慣習の層にまでわたる再設計でもあり、五層モデルの基底レベルに属する、時間の掛かる再構築作業である。そして何よりも、心柱づくりはまずそのイメージ合わせから大変な困難を伴うことになるのである。

- ④このことは西日本の地域に貴重な教訓を提供してくれる。いったん大災害が起こってしまったからでは間に合わない、このような「地域復興ビジョン」づくりは事前にできるだけ早めから始めておくべきだということである。たとえそれが実現へとつながらない間に大災害が起こっても「地域復興ビジョン」というコンパスがあれば、それを頼りに地域復興の事起こしを始めることができる。「災害だけからの地域復興」という考え方には限界が伴うし、現実的ではない。もちろん経済的支援も得ての物理的な回復（たとえば居住施設の再建や道路やライフラインの回復）は最低限に必要である。ただ眼に見えて計量可能な物理的な回復ではない、もっとソフトで、人の心理にも関わる眼に見えない側面が「地域復興」の要めとなることが多い。「地域復興ビジョン」というコンパスを予め用意してあるのかどうかは、この意味で被災した

（被災しうる）地域における災害からの地域復興の成否を決める鍵を握ることになる。このことは想像に難くないのである。

## 6 むすび

筆者は総合防災、特に総合的な災害のリスクマネジメントという新しい研究分野で防災を研究してきた一人である。一方、過疎地域の小さな事起こしというまちづくりの実践論を、鳥取県智頭町を実フィールドにして探求してきた。「災害復興」という問題は、筆者にとってはある意味では新しい挑戦領域であり、直接のテーマとして論考するのは初めてである。しかし反面では、「災害復興」をかなり異なる（斜めからの）切り口でアプローチすることで新しい視座を提供できるのではないかと考えている。本稿はそのための最初の試論であり、熟考がまだまだ不足していることは否めない。なお、本論では地域をスケールダウンしてヒューマンスケールで捉えた事起こしが有効であることを主張している。ただし、それは過疎地域には当てはまっても、はたして大都市に適用できるのかという疑問も当然考えられる。筆者は、本稿でも少し触れたように、小さな地域の過疎問題という視点でみると、当然大都市にもそれなりに当てはまる政策的ヒントがあると推測している。この点については機会を改めて論考する。

### 参考文献

- 大野晃『限界集落と地域再生』信濃毎日新聞者を含む12社による共同企画出版、2008年。  
 岡田憲夫・杉万俊夫・平塚伸治・河原利和『地域からの挑戦——鳥取県智頭町の「くに」おこし』岩波書店、2000年。  
 関西学院大学災害復興制度研究所『検証 被災者生活再建支援法』関西学院大学出版サービス、2014年。  
 経済審議会「地域部会中間報告」1996年。  
 杉万俊夫「鳥取県智頭町『日本ゼロ分のイチ村おこし運動』——住民自治システムの内発的創造」NIRA Case Study Series No.2007-06-AA-3、2007年。  
 図録東日本大震災被災市町村の被災後の人口変化：  
<http://www.2ttcn.ne.jp/honkawa/4364>  
 総務省ホームページ「過疎地域自立促進特別措置法の概要」  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_](http://www.soumu.go.jp/main_)

content/000290499.pdf

出口恭子「高齢化と人口減少という被災地の厳しい条件」（東日本大震災復興政策に関する提言（第2次提言）政策研究大学院大学、<http://www.grips.ac.jp/docs/security/files/prof.deguchi.pdf>、2011年。

中林一樹・饗庭伸・市子太郎「中林研究室／事前復興計画研究会」、[http://www.tokyo-sangaku.jp/file\\_cabinet/research\\_pdfs/03-108-109.PDF](http://www.tokyo-sangaku.jp/file_cabinet/research_pdfs/03-108-109.PDF)

日本建築学会『復興まちづくり』（日本建築学会叢書 8 大震災に備えるシリーズII）2009年。

日本地域と科学の出会い館『ひまわりシステムのまちづくり——進化する社会システム』はる書房、1997年。

早尻正宏「過疎山村の地域づくりと住民参画の展開過程——鳥取県智頭町の事例」北海道大学大学院教育学研究紀要、116、pp. 87-99、2012年。

ヘレナ・ノーバーク・ホッジ著、『懐かしい未来』翻訳委員会訳『ラダック 懐かしい未来』山と溪谷社、2003年。

羅貞一・岡田憲夫・竹内裕希子「減災型コミュニティマネジメントのための戦略的リスクコミュニケーション技法に関する研究」京都大学防災研究年報第51B、2008年6月。

## Local Efforts from the “Other Disaster:” Small-scale Community Rebuilding Even Before a Major Natural Disaster Hits the Area

### **Abstract**

Most of the areas affected by the Great East Japan Earthquake have been faced with the need to recover from disaster on two layers. The first layer is starting over after the complete destruction in the wake of the earthquake and tsunami—the 3-11 natural disaster. The second layer is related to social stresses that had been suffered in the region from even before the 3-11 disaster, for example resulting from the depopulation of villages—a kind of “social disaster” that had become normalized. In other words, problems that had plagued the disaster-afflicted region in normal times were brought starkly to the surface following the events of March 2011 and its aftermath. Those deeper issues have compounded the problems of recovery.

Starting over in these areas thus needs to go back to the situation prior to the earthquake and tsunami and address the “day to day social disaster” that had been in progress from before, not just the situation as it was after the earthquake and tsunami. This study terms this the “pre-natural disaster, day to day community rehabilitation.” The paper examines the possibility that community rehabilitation of this kind could mean that, should a natural disaster occur again, its impact would be considerably lighter in degree and form.

How are those communities that suffer from the “social disaster” struggling to rebuild themselves from the point of view of pre-natural disaster preparedness, response to the event, and recovery afterwards? This paper suggests that some hints may be found in the knowledge and experience accumulated through initiatives launched in the town of Chizu, Tottori prefecture, which has been striving hard to reverse the depopulation process.

### **Keywords:**

community rehabilitation, natural disaster, rural decline, social enterprise, Chizu Town (Tottori Prefecture)



# 東日本大震災被災地の声を世界に届ける 小さな事起こし

## Voices from the Field-Japan Eastern Earthquake and Tsunami 4年の歩みとこれから

### 1 はじめに

2011年3月11日に起こった東日本大震災は突如として東北・北関東の太平洋沿岸と内陸部にわたり無数の被災地と被災者を生み出した。筆者は総合防災学（特に災害リスクマネジメントや減災まちづくり）の研究に従事する職業柄、この日を契機にたびたび被災の現場を訪れて自身の専門の立ち位置と研究のあり方を改めて見つめ直すこととなった。同時に、一個人の小さな社会的実践としてはたして何ができるかについても考えた。そしてひらめいたことがあった。たとえ、小さな「普通の集落」の一つであってもよい。そこで繰り返し広げられるであろう「普通の人々」が強いられるであろう「先が見えない過酷な生活」の襲（ひだ）や人々の息遣いの変化をできるだけありのまま世界の隅々に何とか届けられないだろうか。しかしなぜ国内ではなく、世界に向かってなのか？

確かに震災後、次々と現地に入った多様な被災支援者や中間支援のNGOなどが様々な形で情報発信するに違いない。しかし大半は母語である日本語を使って国内の人たちに向けてであろう。英字新聞などのマス・メディアはどうか？ 特集などを除いてそのような取り組みはとてできないであろう。政府機関や国際機関はどうか？ 確かに組織的な情報発信の取り組みを多様な方法で始めるに違いない。中にはそれなりの予算を計上して国際的な情報発信（英語以外の言語も含めて）

することは十分に考えられるし、むしろ積極的にそうすべきであろう。しかし特定の小さな集落にのみ焦点を当てて被災地の人々の生の声を伝え続けるということは行政機関の苦手とするところである。つまりどんなに膨大な情報発信がされとしても、日本語を解さない多くの地球社会の隣人たちには届かず、「無言の暗闇の世界」に沈降してしまうことになりかねない。とりわけ「普通の人々」が強いられるであろう「先が見えない過酷な生活」の襲（ひだ）や人々の息遣いの変化を「被災地の声」として継続的に、しかも飾らない形で発信される情報の大半はおそらく世界には届かないに違いない。それでは日本は、大切な情報が出て行かないブラックホールになってしまう。国際共通語である英語に誰かが翻訳してミニ発信し続ける挑戦が不可欠であろう。

2011年震災後の春時点で見渡したところ、そのようなミッションを掲げて世界に向けて被災者の声を伝えつづけようとする組織やスキームは筆者の知る範囲で存在していなかった。ならば誰かがすることを期待し、ただ傍観するだけでよいのか？ 「気付いたときに気付いた人が小さくても行動する。」これを筆者は社会を変える小さな「事起こし」と呼んでいる<sup>1)</sup>。実は筆者自身が「過疎化という社会災害」に苛まれ続ける鳥取県智頭町の30年余の地域復興のプロセスに研究者として関わってきた。その結果、ひとりからでも始める「事起こし」こそが「過疎化という社会災害」から地域を復興する鍵を握ることをフィールド研

究の実践を重ねることを通して筆者は確信するようになっていた。座して待っているわけにはいかなかった。とは言え、ひとりから始められることは仲間を速やかに募ってとにかく一号の発信にこぎつけることであった。筆者と専門に近い研究者に加えて、英文翻訳の専門性・技能をもった人々の協力を得ることが先決であった。資金的なバックアップは期待できない。基本的には本企画の趣旨に賛同してもらい、無償で参加協力してくれる人たちや組織を見つけることが急務となった。趣旨は良いにしても、無償でそのようなことに協力してくれる人たちがどれくらいいるのであろうか？ 疑問に思う読者の方も少なくないであろう。しかし嬉しいことを見つけることができたのである。ゼロからイチが生まれるように現実となり、活動は既に丸4年を迎える今まで続いているのである。名づけて Voices from the Field-Japan Earthquake and Tsunami (VfF) という。以下、その紹介をすることから始めたい。

## 2 Voices from the Field (VfF) とは何か？

このようにして誕生した Voices from the Field-Japan Earthquake and Tsunami (略称 VfF) は、東日本大震災の被災地支援活動の現場から垣間見える被災者と支援者の生の声を、関西を中心とした遠隔地にいる翻訳ボランティアの手によって英語にし、website からネットの世界へ発信する連携型の自発的の市民活動である。もう少し正確にいうと、被災者の生の声を現地に入っている支援者（当事者1）がウェブサイトやブログ等で日本語でレポートし、既に発信してきた内容が原文（翻訳理論では起点テキスト source text, ST という<sup>2),3)</sup>）となる。これを大阪府・豊中市を拠点とする翻訳ボランティアグループ（当事者2）が翻訳の素案を作成するとともに、防災の研究者である筆者ら数名の有志（当事者3）が専門的な視点から状況の把握や解釈の仕方についてアドバイスをする。日米の両語を母語のように使える国際機関勤務の日本人の方や趣旨に賛同してくれた英語のネイティブスピーカー（当事者4）もボランティアとして加わって翻訳の英語ができるだけ自

VfF  
Voices from the Field  
Japan Earthquake and Tsunami



図1 VfF の website (ホームページ) の冒頭のデザイン

然なものになるように協力する。このような翻訳案件ごとの仕上げ作業は協働討議による定例ミーティングで行われ決定する。このようにして完成した翻訳コンテンツは翻訳理論<sup>2),3)</sup>でいう目標テキスト (target text, TT) に相当する。随時 VfF の website (<http://voicefromfield.com/>) に上げて世界に発信する。受信者は不特定であるが、予めモニターを世界から募り、登録モニター（外部協力者）として外から参加してもらうことにより、発信された内容についてコメントや意見が返ってくるような仕掛けも用意している。登録していない一般の世界の受信者からの（被災者への励ましなどの）メッセージや質問（内容で不明なことや興味を持ったことについて）コメントなども受けとれるようになっている。このような発信者（コンテンツ作成者）と受信者（利用者）との間で双方向性を意図して website は作成・デザインされている。フェイスブックも併設しているので、未登録の一般の受信者も気軽に感想などを寄せることができるように工夫されている。（ただ後で述べるようにこの種の外部利用者からのフィードバックや双方向的コミュニケーションは現段階では十分に機能していないのも事実である。）

## 3 VfF 活動の社会的意義と特徴

上で触れたように、本活動は五つの異なる当事者と協力者から構成される組織で運営されている（図2参照）。もともとそのような組織は存在していなかったので、ゼロからイチに起こす社会的起業（ソーシャルエンタープライズ）という側面を持っている。提携型作品（翻訳コンテンツ）開発の協働事業起こしであり、ある種の社会実験という特徴も備えている。以下、その他の特徴を列挙

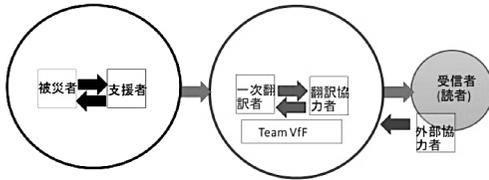


図2 VIFの活動組織構成

しておく。

- ①基本的に全ての作業や活動は参加者・協力者の無報酬の自発的運動という原則で進められて今日にいたる。ただし無報酬であっても、各当事者や協力者には無形のリターンが得られ、励みにもなっていると考えている。
- ②「普通の人々」が強いられるであろう「先が見えない過酷な生活」の襲（ひだ）や、普通の人々の息づかいの変化を「被災地の声」として継続的に飾らない形で英語で国際的に発信している。対象とする地域は概略2箇所（レスキューストックヤードが支援に入った宮城県七ヶ浜町と日本災害救援ネットワークが支援に入った岩手県野田村）に限定されているが、震災後4年にわたってこのような「普通の人々」の生の声や周りの様子を外国へ伝え続けることで、被災地のことを身近で我が事の一部として世界の人たちに実感をもって理解してもらうことが期待できる。
- ③3.11の大震災では世界の人たちから金銭的・物的ならびに人的支援が被災地に届けられた。したがってある意味での説明責任や被災国市民の実践倫理の点からも意味があることである。②で指摘したような被災地の生の様子を世界の人々に対して、たとえささやかでも「こんなふうになんか人は苦しみ、くじけそうになりながら精一杯生きています。」という様子を伝える報告となるであろう。
- ④このような多様な当事者が連携して共同事業として立ち上げ、持続的に続ける活動ができることが立証できれば、ある意味で新しい社会的起業のモデル作りの事例ともなりうる。被災地から離れたところに住み、直接被災しない市民が本活動のような自発的な翻訳の中核を担うことにより、被災地に間接的に貢献

する。これは筆者が唱える「ひとりから始める事起こし」とみなすことも可能である。もともと「社会を小さく変える」ことを狙ってひとりから始め、複数の当事者を巻き込んだ活動へと広がることが狙いであるからである。今後、南海トラフ地震などが起こった場合、今回以上にグローバル化した社会に対して、無数の被災地からさまざまな形で国際社会に向かって情報発信していくことが求められる。

- ⑤本活動の副産物として社会実践的研究の成果を得ることも視野に入れておく必要がある。研究者が長く関わるモチベーションを高め、継続して参加していくインセンティブにもつながるからである。なおこのような社会実践的研究としての狙いが評価されて、本活動の立ち上げの段階で京都大学防災研究所の共同研究の助成支援を受けたことも明記しておきたい。

#### 4 共同翻訳仕上げカンファレンス (VIF 定例会議) の実践作業の場から見てきた「繰り返し出てくる定形パターン」の紹介

VIF では翻訳従事者全員が一堂に会して、翻訳案件ごとに仕上げのための共同翻訳仕上げカンファレンス (VIF 定例会議) を実施している。個々の翻訳案件は、まずは担当者が決められていて翻訳素案が作成される。この前捌きの段階でも担当者は他の担当者と相談し合っただけ翻訳の質の向上を図ったものを作成してから、VIF 定例会議で仕上げの議論をすることとなる。この共同翻訳仕上げカンファレンスで議論することにより、見えてきた翻訳作業に関わる直接、間接的テーマ (繰り返し出てくる定形パターン) を列挙するとたとえば以下ようになる。ただしあくまで例示であり、系統的に列挙し尽したものではない。

##### (1) 翻訳の対象とする被災者や被災地の問題に固有の課題 (翻訳のポイントやテーマ)

たとえば「被災者」を英語にどのように翻訳するかという問題が挙げられる。被災者 = victim (s) とすればよいように思えるが、それではあま

りにも直裁的すぎるのではないかといった懸念がでてくる。直後は victim でも良いが、2年、3年と経過してくるとむしろ survivorの方が前向きに生きていこうとするニュアンスが伝わるのではないか、と言った意見が出てくる。翻訳の原文（日本語）が「被災者」であれば、直訳的には victim で良いのではないか、いやニュアンスを汲み取って survivor のように意識した方が適切かもしれない。

そのような意見が出てくる中で最終的な判断を参画型で行うことは、結論的に何に落ち着いても、日本語の「被災者」の多面性を知る良い学習過程となる。

## (2)「被災者」という呼び方自体についての、観点を考えることから見える気付き

実は原文としての日本語の用法としての「被災者」が、呼ばれる対象としての「被災者」にはどのように聞こえるかという観点を持ち込むとどうなるか？ 直接呼びかけるのであれば、「被災者」ではなく、「被災者の方」か「被災した人（方）」という方が自然だし、適切でもあろう。直接の呼びかけではなくても、そのように書かれたものが目に触れることも考慮したときにはどうであろうか？ 一方で「被災者支援法」といった制度的な専門用語であれば「被災者」という表現に言い換えの余地はないであろう。このような気付きは普段はなかなか得られないが、VFのような翻訳活動を実践していると、むしろ気付かずに翻訳することができなくなる。これをグループで一緒に議論するため、他者の異なる見解に触れるなどして共同学習の効果が得られる。なお「被災者」という言い方についての同じような気付きは、メディアの報道のあり方をメディアの関係者が事後的に検討する試みの中でも指摘されている。これは非常に興味深い符合である。

## (3)「足湯」を英語にどのように翻訳して伝えるのかを考えることから見えてくる文化的背景や文脈等の「言外の意味」

ボランティア活動として被災者に対して行われる足湯に関する記述の箇所、イメージが湧かない外国の受信者に具体的にどのように伝えるかはなかなか骨の折れる翻訳課題であった。一つの事例を下記に挙げる。<sup>4)</sup>

『その日は、第一集会所で足湯が行われ、わたしは住民の方を足湯にお誘いしたり、足湯の傍らに座らせていただき、傾聴の御供をさせていただきました。』

On that day, the *ashiyu* service was offered at the common room No.1. I walked to residents sitting by the *ashiyu* and listened as they spoke.

ここでは、「足湯」は the *ashiyu* (service) と直訳されているが、足湯が実際にされている様子の写真を添えて、"ashiyu (foot bath service) と解説を付ける工夫をしている。

## (4)「つぶやき」の翻訳の仕方

VFの特徴的な点の一つとして、足湯などのボランティア活動のなかで、被災者がくつろいだなかで問わず語りに「つぶやいた短いことば」を採取した「つぶやき集（日本財団 Road プロジェクト助成活動成果記録）」も、翻訳の対象とすることである。なお「つぶやき」の特徴をそのまま伝えるには、ツイッターを活用するのが良いと考えて、VFのウェブサイトには、ツイッターの欄も設けてある。それは以下のような紹介文で始まる。

希望と絶望が入り混じりあい、言葉はともすれば断片的ですが、うわべよりはるかに多くのことを物語っています。ただ言葉数が少ないとはいえ、簡潔な表現の味わいと語られる内容の重みはそのままに、意味をくみとり、必要な背景も含めて英語に移し変えるのは大変な作業です。読者の理解を助けるため、原文にない情報や、翻訳者の解釈を [ ] 内に添えました。私どもが意味を取り違えている可能性もあることをあらかじめご了承下さい。

一つだけ「つぶやき」の原文と翻訳の例を紹介しておこう。短い言葉の中に発話者の複雑な心境が伺える。仮設からそろそろ出られそうな状況の進展とともに、そこを離れることで失う友達や交流の機会の間で揺れる気持ちが言外からも伝わってくる。ただしこれを英語に的確に翻訳するのは必ずしも容易ではないことも分かるであろう。

仮設、大玉だったらどうしよう。行くしかないよね。アパートに行った友達はさみしいって。話す人がいなくて。ここはみんな友達。(60代女性)

What shall I do if my temporary housing is located in Ohtama? I have no choice, do I? My friend who moved to an apartment says she is lonely-she has nobody to talk to. Here [in the evacuation center] we are all friends. (Woman in her 60s)

この一例からも推察できるように、短い原文(母国語 = 日本語)を英語(外国語)に翻訳しようとすると、一度原文の日本語を、行間や文脈を補う日本語に置き換える、陰の言語内翻訳作業が不可欠になるのである。これをひとりで行うときはかなりの恣意性が伴うが、VfFの場合はこれをチームとして行うので、それなりの常識的な解釈に収束されることが可能になる。同時に一堂に会する場で、原文の内容を「読み込み合う」相互学習ができるのである。ふつうに原文(日本語)を個々人が読み流すときには得られない、背後の状況や社会文化的文脈について理解の程度を数段高めることにつながる。この意味では、被災地の状況に想像力を及ばせ、被災者の置かれた状況や個々の実情を学び取る(防災)教育的な機会ともなると期待できるのである。

##### (5) 登録モニターからのフィードバック

英語で返ってきた登録モニター自体が大変興味深いものがある。これをもう一度以下のように日本語に翻訳して被災者の方々にお渡しする試みも行っている。

1年分をまとめて冊子として作成し、日本語の原文と英語翻訳文を対訳の形で掲載している。登録モニターからのコメントは逆に原文の英語を和訳して対訳形式であわせて掲載している<sup>4)</sup>。

私はこのような正直なつぶやきに接することができ本当に有り難く思っています。(中略)被災した方々のつぶやきに十分に耳を傾けることも大切なことです。生き生きとしてつぶやきを届けていただき感謝しています。

(S. C. 合衆国)

このように登録モニターから寄せられるコメントは本記事がどのように読まれているかを知るバロメータにもなり、被災者の皆さんはもとより翻訳チームにとっては励ましになる。同時に本活動に携わる者にとって新しい視点や気付きをもたらしてくれる効用がある。以下にその一例を示しておく。

(前略) 仮設住宅では生活費も支払わないといけないとつぶやいていましたが、そのお金はどこから出せるのでしょうか? 貯金があるのでしょうか? それとも働いて賃金を得ているのでしょうか? いろいろと教えてもらえて有難う。(M.L. ドイツ)

## 5 メディアとしてみた VfF の特性と存在意義

### (1) ある種のソーシャルメディアである

ソーシャルメディアとは何かについてもいろいろな定義があるようである。技術開発の面でも、社会的な浸透の点でも現在進行形で進展している分野であり、一意的な定義は困難であろう。筆者なりに判断すると、

- ① インターネット上で展開される情報メディア
- ② 個人による情報発信や個人間のコミュニケーション
- ③ 人の結びつきを利用した情報流通
- ④ 以上のような社会的な要素を含んだメディアの総称

といった特徴を挙げることができよう。本 VfF は概ねこれらすべてに当てはまるという意味で、ソーシャルメディアの一つであるとみなすことができそうである。

### (2) ある種のミニコミュニケーション(ミニコミ)メディアである

マス・メディアとは異なるという意味では、ソーシャルメディアという見方のほかにミニコミュニケーション(ミニコミ)メディアの一つであるという位置づけもできよう。持ち合わせている資本や物的・人的資源、情報取得ソースと情報ネットワークの規模、受信者の数などで(大きい方の)対極にあるのがマス・メディアである。「先

が見えない過酷な生活」の襞（ひだ）や人々の息遣いの変化を「被災地の声」として継続的に飾らない形で発信できるのは、むしろ小回りの効く組織のスケールと取材者の身の丈の目の高さからの観察と記述があるからでもある。経済的効率性や企業経営の論理を軽視できないマス・メディアとは異なり、ミニコミのメディアは特定の地域に限定した視点と社会的公益性を重視した協働的なマネジメントが機能しうる媒体であろう。

### (3) チーム翻訳・協働翻訳システムの利点と限界を見て取る社会実験である

チーム翻訳という実践的方法が技術翻訳業界で導入されている（たとえば参考文献参照<sup>6)</sup>）。特徴を筆者の解釈を加えて整理すると以下ようになる。

- ① 翻訳素案を分担して行う。
- ② 分担の仕方を決めるとともに、翻訳素案を集めて最終調整を担うコーディネーターがいる。
- ③ 用語の統一、解釈の調整もコーディネーターが中心になって行う。
- ④ コーディネーターの最終調整を経て「依頼人＝顧客」に対して確定翻訳版が提出される。

基本的にはVfFの翻訳活動は上記のチーム翻訳と類似するところが多い。ただしVfFでは「共同翻訳仕上げカンファレンス」とでもいうべき定例会議が行われているが、これは筆者がゆるやかなリーダーシップを取りつつも、日英語のバイリンガルの専門性を有した人がサブリーダーの役割を担いながら全員でオープンな討議を行いながら最終的意思決定を行う方式（共同型コーディネーション）を取っている点で、一人がコーディネーションするのとは異なっている。また翻訳されたプロダクトは特定の顧客ではなく、不特定の多数の受信者に対して発信されることになる。ここでは「依頼人」というのは存在せず、あえて言えばVfF翻訳活動に従事する全員が自ら依頼人を代行しているともいえよう。

チーム翻訳ともよく似ているが、むしろ「協働翻訳」とみなした方がVfFの活動をより適切に表していると言えるかもしれない。たとえば石松らは<sup>6)</sup>「協働翻訳」という概念を提唱し、次のように述べている。「その翻訳には、記事に関する知識を持つ者と翻訳の知識を持つ者が協力する必要

がある。これを協働翻訳と呼ぶ。」さらに情報処理システムの開発の観点から「協働翻訳プロトコル」（基本手順）を見出すことを目的として「我々はまず、翻訳実験で得られた対話ログを分析し協働翻訳プロトコルを明らかにしている。さらに、協働翻訳プロトコルに基づいて、ユーザの対話を制御するシステムを開発し、多言語掲示板システムに統合した」と説明している。もちろん本VfF活動では記事に関する知識を持つ者と翻訳の知識を持つ者が協力する必要があったために、図らずも上記の太字で指摘されていることがそのまま当てはまる協働翻訳方式を導入していたことが分かる。VfFは協働翻訳システムの可能性と限界を見て取る社会実験の一つと解釈することができそうである。ただしVfFの活動は協働翻訳方式により実践していくという特徴に加えて、その過程で触発しあいながら新しい気づきを共有する「相互学習の場づくり」にもつながっている。次にそのことについて説明する。

### (4) 翻訳というプロセスに携わることで得られる発信内容をベースにした翻訳従事者全員の相互学習性

実際に何度も協働翻訳カンファレンスに筆者も参加することを通して、そこで行われていることが、翻訳理論的にみても挑戦的な課題に挑んでいることに次第に気付くことになった。概括的に言えば、私たちのしていることは母国語（日本語）で支援者により発信された報告（source text, ST）を外国語（英語）に翻訳（target text, TT）にすることである（図3参照）。この支援者は被災者の声を直接、間接的に引用する形で、いわば被災者の代理人として発信者を務めていると解釈できる。しかしその変換プロセスに携わる者（翻訳者）にとっては、被災者と被災地の様子を言葉として表現したもの（ST）を対象にして、意味内容の襞や言外の意味を読み取る理解力が求められる。被災者などの登場人物が置かれている場面やシチュエーション、個別の事情ならびに背後にある社会文化的文脈などがそうである。その都度ある種の解釈を加えること（を確認していく意思決定の連続）でもある。当然そこには幅のある可能性から一つを選び取るという、困難な仕事が残っているが、個人で単独に行うのではなく、

相互学習の場で成案に参加者全員で絞っていくという協働作業は、そこにある種の「被災者や被災地に実際に身を置いたかのような擬似的共有体験」や「共感 (compassion)」が集散的に形成され得る。このようなことが経験的に確認されつつある。

さらに突き詰めて考えると、何も ST (母国語) から TT (外国語) へ移し変えられるプロセスとしての翻訳だけではなく、その前に予備处理的翻訳プロセスが暗に存在し、場合によってはそこまで遡及して検討しなければならないことが示される。図4がその予備处理的翻訳プロセスを表している。ここでは ST<sub>0</sub> (被災者=第一発話者が使う母国語) から TT<sub>0</sub> (第二発話者=支援者が使う母国語) への同一言語間翻訳プロセスを想定している。このことは ST<sub>0</sub> として被災者のつぶやきを取るときにより明示的な問題となる。支援者は (足湯などのボランティア支援を行いながら) 被災者が問わず語りに発する話し言葉 (音声言語) を採録し、擬似的な話し言葉 (文字言語) として表現する。

予備的翻訳プロセスともみなせる図4でモデル化される処理過程は、典型的な言語内翻訳である



図3 被災者の代理人としての (支援者) の発する日本語 (書き言葉) を、翻訳者チームが英語に翻訳する言語間コミュニケーション・プロセス

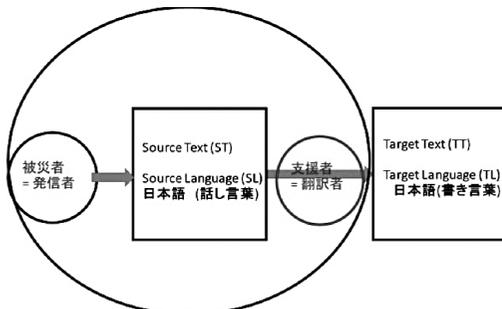


図4 被災者の日本語のつぶやき (話し言葉) を支援者が日本語 (書き言葉) として採録 (翻訳) する言語内コミュニケーション・プロセス

が、これは同一言語を用いたコミュニケーションそのものである。ここでは母国語である日本語が一応使われている。なお VIF の実際の活動の中でこのことが具体的なケースとしてどのように現れるかについては、既述した4 (4) をもう一度読んでいただきたい。

## 6 実践的研究活動としてみた可能性

VIF には数人の研究者が参加しており、研究成果につないでいくことも視野に入れて活動を行っている。たとえば新目は、本 VIF 活動にアクションリサーチをする形で参与観察することにより、この活動が「新たな公共」を担う主体的な市民の実践活動の好例として取り上げている。東日本大震災後の被災地を支援する新しいコミュニケーションプラットフォームづくりとして捉え、被災地から海外へ発信するための翻訳活動組織づくりと ICT 技術受容過程を観察し、それが成り立つ主要な要件を分析している。

VIF のような社会実践活動の狙いを明確化し、効果や成果をプロセスに即して分析、評価する上で言語理論的分析技法などの活用も可能であるに違いない。この意味では、VIF とは違うマス・メディアの報道の過程でどのような言葉遣いが現れ、変化していったかという観点からメタデータを蓄積し、データマイニングの技法を活用しようとした最近の研究も参考になる。<sup>6), 7)</sup>

## 7 むすび——今後の課題と展開

VIF の活動を今後どのように持続させ、進化させていくについても参加者一同常に模索を続けている。最新の活動では、被災者の声をテーマに即して編集した小冊子をまるまる英語に翻訳するコンテンツ作りも試行している。<sup>8)</sup>被災者からの直接取材や子供、学生たちの声も取り上げるなどの案も検討している。とりあえずは震災後5年の節目を意識しつつ活動を続けている。読者のアドバイスを歓迎します。

## 謝辞

本活動は数多くの方や組織によってサポートされ、今日に到っている。中でも特定非営利活動法人レスキューストックヤード（RSY, 本拠地：名古屋市）と日本災害救援ボランティアネットワーク（NVNAD, 本拠地：西宮市）は、支援地の活動に関する発信報告（ウェブサイト、ブログならびに小冊子など）を翻訳対象として提供いただいた。日本財団 ROAD プロジェクト（本拠地 東京都）からも特に被災者のつぶやきを採録したデータを翻訳として活用することを快諾いただいた。京都大学防災研究所からは2012-2013年の2年間にわたり共同研究として助成を得た。豊中市を拠点として TranSpinoff が翻訳原案作成の中核を担う市民自発的活動組織として結成されていることも明記したい。大学関係者として筆者に加えて、秀島栄三氏（名古屋工業大学）、松田曜子氏（関西学院大学）、矢守克也氏（京都大学）、渥美公秀氏（大阪大学）、Rajib Shaw 氏（京都大学）、新目真紀氏（職業能力開発総合大学校能力開発院）らの協力を得ている。英語翻訳校正では狩野恵美氏（WHO 神戸センター）の協力なしには遂行は不可能であったことも明記しておきたい。また登録モニターとして発信記事に目を通し、貴重なコメントや応援をいただいている世界中の人たちにも感謝したい。

## 参考文献

- 1) 岡田憲夫『ひとりから始める事起こしのすすめ——地域（マチ）復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論——鳥取県智頭町30年の地域経営モデル』関西学院大学出版会、2015年。
- 2) アンソニー・ビム、武田珂代子訳『翻訳理論の探求』みすず書房、2010年。
- 3) 井原紀子『翻訳と話法——語りの声を聞く』松籟社、2011年。
- 4) チーム VtF『Voices from the Field：東日本大震災-今を生きるひとたち-2011年5月~2012年5月の記録（記事対訳集）』2013年。
- 5) 新目真紀「社会活動を支援するコミュニケーションプラットフォームの設計と運用に関する基礎的考察」名古屋工業大学学位論文、2013年。
- 6) 石松昌展・村上陽平・ハウタサーリ アリ、石田亨「ロトコル分析に基づく Wikipedia 協働翻訳の制御（言語グリッドと異文化コラボレーション）」『電

子情報通信学会技術研究報告。AI, 人工知能と知識処理』pp. 63-68、2011年。

- 7) 原由美子『震災後3年間テレビ番組で何が伝えられてきたのか〜ドキュメンタリー番組に描かれた被災者、被災地〜』NHK 放送文化研究所年報、59、2015年。
- 8) 特定非営利法人レスキューストックヤード「被災者がいちばん伝えたいこと〜宮城県七ヶ浜町住民の生の言葉」2014年。